

人類と地球の平和的共存を目指して

人口と開発

Population & Development

冬

JAN/2000

No. 70

財団法人 アジア人口・開発協会 (APDA)

2000 謹賀新年



理事長	中山 太郎	衆議院議員・元外務大臣
常務理事	広瀬 次雄	(財)アジア人口・開発協会事務局長
理事	阿部 英樹	国際協力事業団理事
//	内村 良英	(財)日本農業研究所理事長
//	勝俣 恒久	東京電力株式会社取締役副社長
//	鹿野 道彦	衆議院議員・元農林水産大臣・総務庁長官
//	川野 重任	東京大学名誉教授・文化功勞者
//	黒田 俊夫	日本大学人口研究所名誉所長・国連人口賞受賞者
//	近 泰男	(財)家族計画国際協力財団常任理事
//	斎藤 伸雄	和光証券株式会社特別顧問
//	桜井 新	衆議院議員・元環境庁長官
//	清水嘉与子	参議院議員・環境庁長官
//	武田修三郎	東海大学工学部教授
//	本多 健一	東京工芸大学学長・東京大学名誉教授・文化功勞者
//	前田福三郎	日本電波塔株式会社取締役
//	三好 正也	(社)経済団体連合会・参与
//	森 一久	(社)日本原子力産業会議副会長
監事	斎田慶四郎	(財)エージング総合研究センター監事

(五十音順)

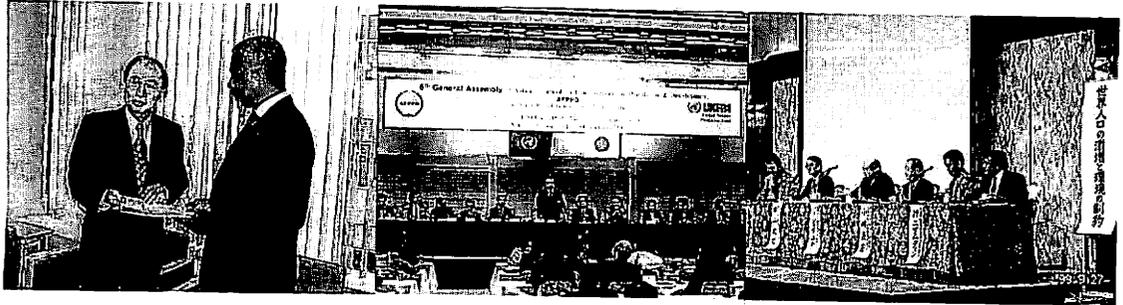


(財)アジア人口・開発協会

人口と開発

冬・JAN / 2000・No.70





巻頭言 / 「新」少子社会の兆し

小川 直宏 3

■人口から見た20世紀と21世紀

黒田 俊夫 4

大阪国際フォーラム II 『少子・高齢化』をどう乗り切るか II

10

○清水嘉与子・本財団理事が環境庁長官に

16

○サディック・国連人口基金事務局長に日大が博士号

17

AFPD第6回大会、新潟で開く

18

——二〇〇四年の国際人口開発会議、アジア地域で開催を——

○人口と開発に関するアジア議員フォーラム・新潟宣言

32

■《提言》21世紀の「地球家族」の平和のために

34

次期世界人口会議を日本で

34

(解説) AFPDもアジア開催を宣言

42

○本協会に評議員会を設置

45

■SWAP — 整合性のある援助資源の供給 —

46

○APDAセミナー II 世界の食料不安 —— 日本のコメと農業

52

○ブカレストでヨーロッパ・カウンシル開く

57

○国際人口問題議員懇談会開く

58

にゅーすふぉーらむ

60

少子高齢化 II 女性の進出 / 世界人口会議を日本で / 飢餓に苦しむ8億の人々 / 日本初AFPDP新潟で / 食料安確保で新潟閉幕 / 東京の赤ちゃん

国際化 / 日本の知恵、途上国支援 / 少子化は売り上げ減少に / 世界人口4倍の60億突破 / 国連公認60億人目誕生 / 家族計画遅れ II 60億人………他

巻頭言

第二次大戦後から最近までのわが国における出生低下のプロセスをみると、二つのステップを経てきている。一九四七―四九年のベビー・ブーム期の後、出生率は十年間で半減するという人類史上初めての経験をしたが、七〇年代初頭まで人口置き換え水準の出生率はほぼ維持されてきた。ここまでの出生低下の第一ステップは、夫婦の持つ子供数の減少、特に第四子、第五子の出生確率の低下によってもたらされたのである。

七三年の第一次オイルショック以降に再び出生率が低下し始め、九二年の『国民生活白書』では「少子社会」という新造語が登場した。九〇年代の合計特殊出生率はほぼ低下の一途をたどってきているが、この第二の出生低下のステップは、未婚率

の上昇によって引き起こされてきたと一般的に考えられている。ところが、一九九〇―九五五年の出生低下を、結婚、第一子、第二子、第三子、第四子、第五子以上、と分解し

新」少子社会の兆し



日本大学人口研究所
次長 小川 直宏

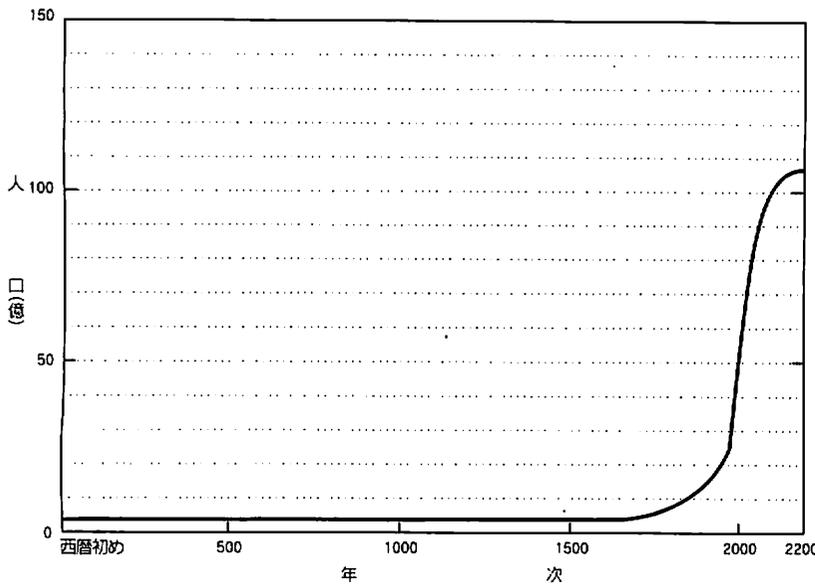
因は第一子が産まれる確率が減少したことであった。

七〇年代、八〇年代の少子化現象は、晩婚化・未婚化によってもたらされたが、九〇年代では結婚しても第一子を産まない夫婦が合計特殊出生率を著しく引き下げているのである。つまり、「新」少子社会と呼ぶべき状況が出現しつつある。この原因が、バブル経済の崩壊による先行きの不透明感によるものであるのか、または、「結婚しても、必ずしも子供を産む必要がない」という価値観が近年急速に広まったことによるのか、現段階では明確な判断を下すことはできないのである。

て分析してみると、九〇年以前とは著しく変わった出生低下メカニズムが起こってきているのである。確かに、未婚率の上昇による影響も相当に大きいものの、出生低下の最大要

いずれにしても、団塊ジュニアが既に出産期に突入しているが、このような新しいメカニズムが今後一層顕著になると、あまり大きな出生数の回復を二十一世紀初頭に期待することができない状況になってきている。

図1 世界人口の増加（西暦初めから2200年）



黒田俊夫（日本大学人口研究所名誉所長）

人口から見た 20世紀と21世紀

人口爆発の2世紀

二十世紀は人類の長い歴史の中での大転換期（ポールドイニング）といわれる。もっとも明確にこの節目の区切りを示しているのは二十世紀後半から始まった人口爆発である。人口爆発という呼称はもういい古されて、そのような時代は終わったのだという意見も少なくない。

しかし、事実はこれからが本番であるといってもよい深刻な時代に入ることになる。人口爆発の前期から後期の新しい段階に入る。二十世紀前半は前期の異常な増加率を中心とした歴史的大変動期であり、二十一世紀は増加率は低下するものの、世界人口の規模の異常な大きさがもたらす地球扶養力の可能性といった人類の生存にかかわる重大な時代である。

人口爆発前期の特徴

世界人口は長期にわたり停滞を続け、増加の足取りがかたまったのは、産業革命が始まった十七世紀の頃である。十九世紀に入っても年率〇・五％、二十世紀前半で二％に近い〇・八％という増加率に達した。さらに二十世紀後半に入ると年率二％という驚くべき水準に達した。一九六〇年代の十



●黒田俊夫 くろだ・としお

1909年兵庫県生まれ、経済学博士
 〈現職〉日本大学人口研究所名誉所長、財
 アジア人口・開発協会理事
 〈学歴〉日本大学商経学部卒、東京商科大
 学研究科修了、プリンストン大学
 人口研究所留学、フランス国立人
 口研究所留学、中国吉林大学名誉
 教授、韓国東亜大学名誉経済学博
 士
 〈職歴〉厚生省人口問題研究所長、日本大
 学教授、同人口研究所長
 〈主な著書〉「人口問題の知識」(共著)日
 本経済新聞社、「日本人の寿命」
 日本経済新聞社、「高齢化社会を
 生きる」東洋経済新報社、「日本
 人口の転換構造」古今書院

年間に続く一九七〇年代前半の十五年
 間は二%の増加率、三十五年間で倍増
 するという異常に高い水準である。

人口爆発の象徴は三つの指標で示す
 ことができる。第一は前述の増加率で
 ある。戦後のわずかな期間にみられた
 著しい増加率は、世
 界的な出生力コント
 ロールの普及にとも
 なって低下を続け、
 今日では一・三%に
 達している。第二は
 世界人口の年間増加
 人口の大きさであ
 る。表2と図2(次

表1 世界人口の増加、西暦零年から安定化まで

年次	人口 (10億)
0	0.30
1000	0.31
1250	0.40
1500	0.50
1750	0.79
1800	0.98
1850	1.26
1900	1.65
1910	1.75
1920	1.86
1930	2.07
1940	2.30
1950	2.52
1960	3.02
1970	3.70
1980	4.44
1990	5.27
1999	5.98
2000	6.06
2010	6.79
2020	7.50
2030	8.11
2040	8.58
2050	8.91
2100	9.46
2150	9.75
2200年後安定化に接近	10億余

Source : United Nations Population Division.

頁)には年間増加率と共に年平均増加
 人口が示してあるが、一九八〇年代と
 一九九〇年代前半には年平均八千万の
 増加、特に一九八〇年代後半には八千
 六百万人に達している。これを頂点と
 して増加規模は縮小している。人口爆
 発の第三の頂点は世界人口の規模であ
 る。第一と第二の人口爆発の頂点は終
 了しているが、第三の世界人口の大き
 さの頂点は人口爆発の後期に残されて
 いる。

このような人口爆発の危機について
 詳細な分析を行って警告を発したのは
 ローマクラブが行った専門家による研
 究の「成長の限界」(一九七二)で
 あった。人口の異常な増加と著しい経
 済成長が持続すると食糧の不足や環境
 の悪化によって死亡率は急上昇し、百
 年をまたがずして絶滅の危機におちいる
 といった厳しいものであった。さすが
 に、当時はこの実証的なぼう大な資料
 にもとづく報告の結論については一般
 の理解はえられなかった。一部には極
 端な意見であり、そんなことはありえ
 ないといった否定的な主張もあった。

図2 世界人口の年平均増加率と年平均増加数

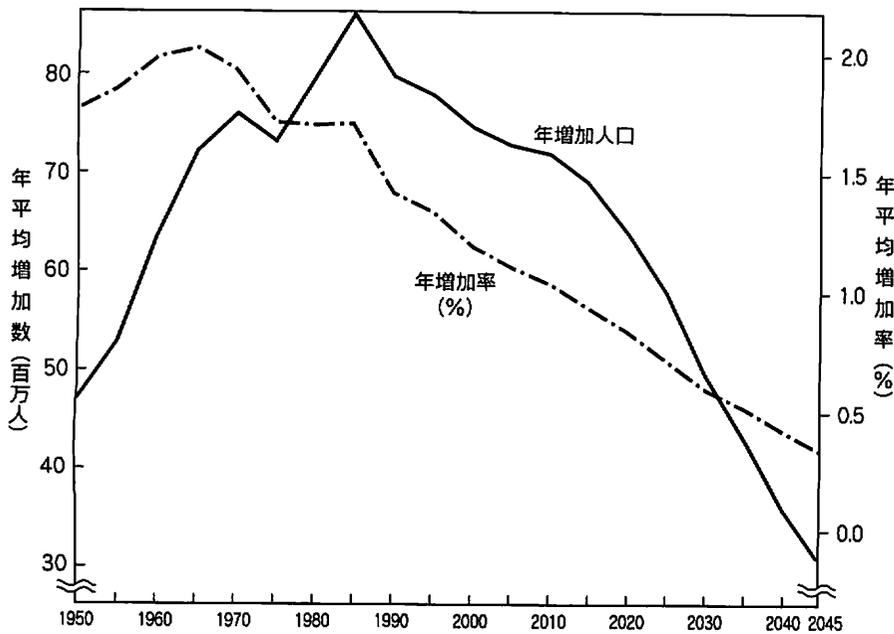


表2 世界人口の増加率と増加人口、1950-2050

期 間	年増加数 (100万)	年増加率 (%)
1950-55	47	1.77
1955-60	53	1.85
1960-65	63	1.98
1965-70	72	2.04
1970-75	76	1.95
1975-80	73	1.72
1980-85	79	1.71
1985-90	86	1.70
1990-95	80	1.46
1995-2000	78	1.33
2000-05	75	1.20
2005-10	73	1.11
2010-15	72	1.03
2015-20	69	0.95
2020-25	64	0.84
2025-30	58	0.72
2030-40	46	0.56
2040-50	33	0.38

Source : United Nations - World Population Prospects, The 1998 Revision

たにもかかわらず、世界人口の家族計画による人口増加抑制論が最終的に同意されるまでには難渋を極めた。しかし、ブカレストから十年後の第二回国際人口会議（一九八四年、メキシコシティ）に至

しかし、この画期的な研究と警告はたちまち世界中の国々に翻訳されていたことは、少なくとも人口問題の深刻さについての感触は国際的に深まった

と思われる。

国連の人口に対する対応は早かった。特に、地域委員会、たとえばアジア太平洋経済社会委員会は、いち早く一九六三年に第一回アジア人口会議をニューデリーで開催した。人口の激増とその経済的、社会的影響の深刻さと経済離陸どころか低い生活水準がさらに悪化することを訴え、家族計画の普及による人口増加の抑制の必要性が強

調され、認識された。国連機関の会議においていわばタブーであった家族計画、人口増加抑制、出生力コントロールといった人口政策思想が定着し始めた。

世界的規模で人口問題がとりあげられたのは、一九七四年のブカレストの国連世界人口会議であった。アジア人口会議からさらに東京での第二回アジア人口会議（一九七二）のあとであっ

る十年間に、世界の家族計画政策は予想を裏切ってみごとな展開を見せた。

その結果、世界人口の合計特殊出生率は一九五〇年代（一九五〇—一九五五）五人が一九七〇年代後半には四人、そして最近では二・七人まで低下している。したがって、人口増加率も

一九六〇年代の年率二％が一・三％にまで低下している。

国際的な協力、特に国連人口基金を中心とする国連システムの強力な援助と共に各国の努力によってともかくも人口増加を抑制する効果をあげつつあることは認められる。

人口爆発の後期の特徴

人口爆発の発火点ともいうべき人口

増加率ならびに人口の年増加数からみる限り、最高水準の段階は終わっている。しかし、人口爆発は第二の段階としての後期に移りつつある。その基本的特徴は世界人口の絶対数の頂点である。世界人口が無限に増加しえないことはいうまでもない。どこかに限界があるはずである。

二十一世紀は人口爆発の後期である。ここでは人口増加率は二〇五〇年には〇・三八％にまで低下し、また年増加率も、一九八〇年代の後半に見られた九千万に近い規模が二〇四〇年代には三分の一に近い三千三百万に収縮

すると推計されている。

しかし、世界人口の総数はなお持続する。出生率が低下し、年増加数が縮小していくにもかかわらず、世界人口自体はまだまだ肥大を続ける。最近、国連によって報道された如く一九九九年十月には世界人口は六十億に達したといわれる。一九六〇年に三十億であったから三十九年間で世界人口は倍増したことになる。そして、二〇五〇年には八十九億に達すると推計されている。もっとも、この推計値は一九九八年のものであって、六年前の一九九二年では、一〇〇・一九億、四年前の一九九四年では九八・三三億、二年前

の一九九六年では九三・六七億となっている。推計年次が新しくなるごとに二〇五〇年の将来推計人口は小さくなっている。新しい統計資料の入手あるいは改訂によって行われる推計であるから、新しいものがより現実的であると考えなければならぬが、五十年後の世界人口として考える場合、ほぼ

九十億ないし百億を問題の対象の大きさとして考えておかなければならぬ。しかし、人口爆発の最後の頂点ともいうべき静止人口は上述の推計人口よりも若干大きくなると考えられる。国連は、二〇五〇年の八十九億がさらに百五十年後の二二〇〇年頃には百億を若干超えるところで安定化すると推計している。百五十年間で約十億程度増加することは二〇五〇年の時点で人口爆発はほぼ終焉したと考えることもできよう。

人口爆発も人口の規模からみる限り、あと約半世紀で終了することになるとしてもなおその大ききの頂点で経過すること自体に経済的、社会的あるいは具体的に食糧、環境、エコロジー

の分野の問題が介在してくることはいうまでもない。しかし、ここで問題となるのは、人口爆発の後期に発生する人口構造と人口分布の著しい変化である。しかも、これらの人口現象の変化は五十年という短期間で生ずる極めて現実性の高いものであることに注目しなければならない。

人口の年齢構造の劇的な変化は高齢化である。世界人口に占める六十五歳以上人口の割合は一九五〇年ではわずかに五・二％であった。五十年後の二〇〇〇年には六・九％に増大した。この二十世紀前半の高齢化は極めて緩慢であった。しかし、二十一世紀前半の五十年間に一六・四％と二倍以上に増大する。この水準は日本人の今日の水準に等しいわけであるから、高齢化の深刻度を理解することができよう。

人口の年齢構造でもう一点留意すべき点は、高齢化は出生率の低下の結果として生ずることはいうまでもないが、低下前の高い出生率の結果として若い人口が一時的に激増することである。一九九五年における世界人口の中

で十五〜二十四歳の青年人口は十億を超えている（十億二千二百八十万）。

このぼう大な人口は結婚年齢と密接な関係がある。いいかえれば、大量の結婚人口として出生に参加するということで、平均出生数が減少したとしても結婚数が著しく大きいだけに出生数の絶対数も大きくなり、人口増加を続ける要因となる。これは人口モメンタムあるいは人口的惰性、あるいは最近では「人口ボーナス」とも呼ばれる。日本においても一九四七―一九四九年の出生ブーム世代（団塊の世代）が一九七〇年前後の約十年にわたって結婚期に入ったため出生率が高くなったことがある。

世界人口の人口ボーナスで特に注目しなければならないのはこの青年人口の大部分は途上国において生ずるということである。十億余の世界の青年人口のうち八億六千万人であるから八四％を占めている。この途上国のぼう大な青年人口は前述のように結婚年齢人口として人口増加を強めると共に労働年齢人口として労働機会を必要とする人

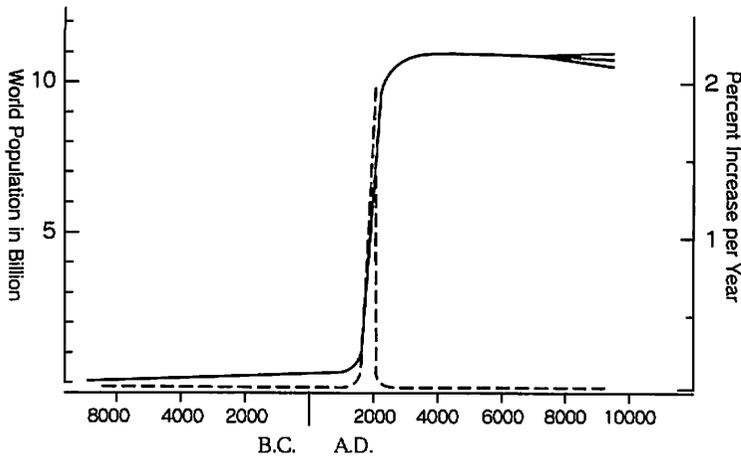
口であることに留意する必要がある。最終段階に達する人口爆発の過程において、人口の内部構造において高齢化と青年化というようにいらざる課題を抱えることになることに留意しなければならない。

さらに、都市化という人口の地理的分布の大変換も、この人口爆発の終息過程において発生する。世界人口の中で都市に住む人口の割合は一九五〇年には三〇％にすぎなかった。二〇〇〇年には約五〇％（四七・四）に達した。さらに、二〇三〇年には六一％に達すると推計されている。先進地域ではすでに八〇％に近い都市化率に達しているが、途上地域ではなお四〇％（二〇〇〇）、しかし二〇三〇年には六〇％近くにまで都市化が進行するものと思われる。人口爆発の最終段階にはさらに人口の都市集中という難問に直面することも忘れてはならないであろう。

人口爆発の超長期的視点

人口爆発の理解にあたって重要なことは人類の歴史という超長期的視点からの考察である。すでに前述した通り、人口の爆発的増加は人類という生物の長い歴史の中で突如として発生した現象である。人間も生物である限り、その生存を支える扶養能力に依存する。しかし、人間の場合は他の生物と異なっていて、扶養能力を拡大するという知能と技術の開発力をもっている。その結果、人類は増加の制約を極めて緩慢であるが、克服していった。二〇〇〇年前の西暦の初めには人類はわずか三億人であったと推定されるが、一八〇〇年には十億に、増加率も年率一％に達した。人類という生物の大躍進時代に入り、人口増加率も二％と倍増し、一九九九年には一八〇〇年の十億が六十億に達した。人類にとって無

図3 超長期的視点から見た人口爆発



資料: Salk, Jonas "The next Evolutionary Step in the Assent of Man in the Cosmos," Leonardo vol.18, no.4, 1985

限の広大さをもって地球もこのぼ
う大な人類の扶養に制約を感じ始め
た。
あとわずか半世紀で地球上の人類は
百億前後に達する可能性が大きいと思
われる。個々の国や地域単位の人口問

題は、今日では人類という生物単位の
問題となってきたことは特に留意しな
ければならない。

国連は百億を若干超えた規模で世界
人口は安定化するであろうと予測して
いる。このような世界人口の安定化を
人類の歴史という超長期的視点から明
らかにしようとしたのが、Jonas Salk
博士である。西暦紀元前八〇〇〇年か
ら西暦八〇〇〇年までの将来について
世界人口の動きを予測している。年率
二％の増加率がいかに巨大なもので
あって、その持続期間がいかに短期的
なものであるかを図3によって理解す
ることができよう。この図は、人口爆
発がいかに瞬間的な一時的なものであ
るかを示しているが、それは問題の深
刻性を示すものであって、極めて短期
であるから心配無用を意味するもので
はない。

来るべき二十一世紀、特にその前半
には人口爆発の残した重大な課題に対
応しなければならぬ。安定化への円
滑な移転へは決して容易ではない。

内外の権威者が貴重な提言

大阪国際フォーラム開く

『少子・高齢化』をどう乗り切るか

日本の活力ある再生を求めて



少子・高齢化に対する対策を協議し、現状の啓発を促すことを目的とした「大阪国際フォーラム」『少子・高齢化』をどう乗り切るか——日本の活力ある再生を求めて——が、九月二十七日（月）午前十時から大阪市・南海サウスタワーホテルで開かれた。

同フォーラムは、財団法人アジア人口・開発協会（APDA）、国連人口基金（UNFPA）主催、大阪府、大阪市、社団法人関西経済連合会、NHK大阪放送局の後援で、約五〇〇名の聴衆が参加。同問題に対する人々の関心の高さをうかがわせた。

ナフィス・サディックUNFPA事務局長（安藤博文UNFPA事務局次長代読）の開会挨拶で始まった同フォーラムは、中山太郎・APDA理事長、趙利済・米国東西センター上級顧問、小川直宏・日本大学人口研究所次長、ロバート・クリケット人口・家族研究センター名誉所長（ベルギー）、M・ニザムディンUNFPA技術政策部長（パネルディスカッションのみ参加）と、国内外の人口問題の専門家を講師に招き、広瀬次雄・AP

(左から)ロバート・クリケット・家族研究センター名誉所長、安藤博文UNFPA事務局次長、中山太郎APDA理事長、趙利濟・米国東西センター上級顧問、小川直宏・日本大学人口研究所次長、M・ニザムディンUNFPA技術政策部長

高齢化 と 日本の貢献

ナフィス・サディック
UNFPA事務局長

挨拶

高齢化問題は日本だけではなく、世界的に大きな問題となっている。一九九〇年代に開かれた、社会開発に関する一連の国連主催会議で、問題が取り上げられ国際社会の意識が大きく変わった。一九九九年は国連総会で決められた「国際高齢者年」であり、高齢化問題について国際的に啓発活動が行われた年でもある。一九九四年の国連

主催「国際人口開発会議」でも高齢化問題を認識し、高齢者の活用などを含めた提言がなされている。今後途上国政府は、深刻な高齢者問題に直面する。しかしながら、途上国の多くは知識、財源、制度的な能力が不足しており、経験豊富な日本の指導、アドバイスは、彼らにとって非常に重要なものとなるだろう。

セッション

1-1 地球の人口・現状とその問題
——世界人口の激増と環境の制約——

水が石油に代わる商品に

趙利濟 米国東西センター上級顧問

現代は人口の長期的な歴史から見れば人口爆発の時代であり、同時に都市化の時代でもある。欧米は、人口転換(II多産多死から多産少死を経て、少産

少死に至る過程)を一世紀から二世紀にかけて成し遂げ、その結果、都市化や爆発的な人口増加が見られた。このよ

うな歴史的な波は、二十世紀に太平洋を越え、まず日本、ついで東アジア、アジア諸国、そして南米に移ったが、アジアにおいては欧米諸国より急速に人口転換が起きている。
一九九〇年、世界人口の七八%が開発途上国に、二二%が発達諸国に住んでいる。しかし、この先開発途上国の人口は、西暦二〇三〇年には一四%、二十一世紀の末には七%にまで落ち込み、先開発諸国(日本を含む)の人口は少数派となる。つまり、二〇

DA常務理事・事務局長が総合同司会を務めた(フォーラムの詳細は、平成十二年度に当財団から出版予定)。

五〇年までの人口増加の九七%が、アフリカ、アジア、南米で起こることになる。その結果、「出生率低下・持てる国」と「人口激増・持たざる国」との間、とりわけ東アジアと南アジア間の格差が更に広がるのが予想される。

人口の規模（大きさ）とその増加速度は、エネルギーの消費量や環境のストレスなどに関連しており、重要な環境変化の因子である。人口と環境の関係が自然の限界を超えれば、このバランスは崩壊する。

また、水の安定確保は社会・経済の開発、そして文明の安定にとって不可欠である。しかし、富める国も貧しい国も持続できない方法で水を使用しており、十年以内に水が石油に代わって、乏しい貴重な商品となり、紛争と平和構築の中心となるだろう。

エネルギー、人口、環境の問題についても、アジア・太平洋地域だけでなく、世界をつなぐ核心的なメンバーとして、この歴史的に重要な転換期に日本がどのような役割を果たすのかが課題となるだろう。

か、結婚しても子どもを持たないかのどちらかである。

日本の高齢化の問題は、二七〇万人生まれたこの団塊の世代をどうやって支えるかという点にある。団塊の世代の人は今の若者と価値観が違ふ。この価値観の違ふ今の若者が将来どうやって高齢者を支えていくのか、価値観の変化を踏まえた高齢化議論を本格的にすべきである。

人口の年齢構造は、六十五歳以上が増加し、〇一十四歳の子どもが減少する。六十五歳以上は、現在二〇〇万人ぐらいだが、二〇二二年にはこれが今の二倍近くの三三六〇万人まで達するだろう。

高齢化社会を乗り切るには、地域にいる老人を小学校のホームルームに呼んで、その老人の若い頃の話を、その地域の話をしてもらうなど、老人と地域の子供たちの間に「連帯感」を持たせることが必要だ。

女性の寿命の方が長いから、高齢化社会は女性の社会となる。来世紀には八十五歳以上の高齢女性が増えるが、彼女たちは独居の可能性が高く、寝た

セッシヨン

1-2 日本人人口の趨勢 —— 少子・高齢化の現状とその特徴 ——

少子化・高齢化対策に総合的な視点を

小川直宏 日本大学人口研究所次長

団塊の世代の生まれた当時、日本の出生率（合計特殊出生率）Ⅱ女の人が生涯に持つ子ども数）は四・五人程度であったが、急速に低下し、現在は一・

三八人である。来世紀、人類史上かつてない高齢化社会が誕生する。出生率低下の最大の理由は、第一子を持たないことにある。今は生涯結婚しない

きりやボケた場合に誰が面倒を見るのが政策上で問題になってくる。近年の深刻な介護者不足に加え、家族の扶養能力は今後十年間で間違いなく半減する。ここで発想の転換を行い、「老人による、老人のための、老人の福祉」、つまり若い老人が年を取った老人を支えるような老人同士の支え合いシステムを考えるべきだ。

高齢化を乗り切るもう一つの方法は、二〇〇〇年には老人の割合が一七・一％になる。今後六十五歳以上を高齢者と考えるのではなく、年寄りの方から一七・一％だけを老人と呼ぶような社会を作ることだ。二〇二五年に七十三・二歳を老人と呼ぶような社会を構築できれば、日本はずっと高齢化率を一七・一％で維持できる。

そのためには、定年制をはじめ、年金など全システムを六十五歳から七十三歳にシフトしなければならない。史上初めて十年間で出生力が半減して高齢化社会になるのだから、来世紀、史上初の高齢化対策が迫られるのは当然の結果である。

セージョン 2 北欧における高齢者対策

長寿に生命としての視点を

——生物学的な限界を超えた長寿は避けるべき——

ロバート・クリケット 人口・家族研究センター名誉所長

現在の先進国における人口の高齢化は、単に人口の高齢化によるものでなく、若年層の空洞化によるものである。将来、人口のゼロ成長モデルにそって、出生率が世代間の人口維持水準まで回復したとすれば、短期的には従属人口すなわち被扶養者が増えるが、長期的には、ある程度高齢化の負担を軽くすることができる。

また、移民政策を行うことで、受け入れ国側で人口の減少がかなり相殺され、脱若年化を遅らせ、労働人口の減少や高齢化を食い止めることが可能となる。しかしながら、長期的には人口の年齢構造にそれほど影響がないと思われる。また、文化的に大きく違う外国人が大量に移民として入ること、ヨーロッパですで見られているよう

な社会的な問題も出てくる。

近代化を迎え、革命的に寿命が延びた。そして、死因が感染症などの外因的なものから、老衰といった内因的なものになってきた。現在は医療の進歩によって、非常に治癒の難しい病気にかかった場合、痛みや苦しみを経験しながらも、なかなか死にきれなくなっている。二十一世紀においては、

その生物学的、医学的な進歩がさらに見られ、種としての自然の寿命を超えて、寿命を延長することも可能になるかもしれない。しかし、種としてあるべき寿命を超え、人間としての寿命を自然の限界より延ばすことについては、慎重に考慮する必要がある。高齢における寿命をさらに延ばすことは、生活の質が落ちる可能性があり、寿命

が延びることで死への過程における痛みと望ましくない状況が出てくる。

最近ヨーロッパでは、“自助”を柱にして、できる限り多くの人が自分の生活に責任を持つように政策が転換してきている。調査によっても、若い高齢者ならびに超高齢者も自助を望んでいることが示されている。

高齢化には、心理的にも肉体的にも大きな個体差があることがわかっている今日、画一的な法定早期退職は非合理的であり、考え直す必要がある。健康状況や教育水準の改善や、生物として個体差があることを考慮すると、退職年齢や労働参加について、より柔軟な政策があつてしかるべきである。

今後五十年、先進国は高齢化の波にのまれ、過去の政策や対策を見直すことが求められる。近代化によって女性が社会進出を果たし、介護者としての女性に期待することはできない現在、男性も介護に関わっていかねばならない。また社会保障制度も、世帯間公平を考慮した、個人の一生を通じての対策として再考される必要がある。

私たちは高齢化という大きな課題に直面しており、全く新しい概念に適應していかなければならない。産業諸国の高齢化の現象は、次世紀の半ばでピークに至り、政策的に今後も主要な

課題となり続ける。家族制度や経済の変化など大きな社会的な流れをふまえて、現行のシステムをさらに効果的にし、長期に持続できるものにする改善の余地は残っている。

セクション 3 少子・高齢化は国家をどう変えるか

積極的な政策と予算確保に全力

中山太郎 APDA理事長

日本の総人口は少子化の影響で百年後には約六千万人をきり、国家の力という点で大きな問題となる。ベビーブームで、出生率が高い時期もあつたが、これが徐々に下がり、今や日本の合計特殊出生率は一・三八と、スペインやポルトガル並に低くなった。合計特殊出生率が二・〇一あれば、その時の人口を維持できるが、二を割って一・三八では、人口はどんどん減少する。

また高齢化については、六十五歳以上の人口比率が七%から一四%に増えるまでの時間は、アメリカは七十年、

イギリスは四十七年、ドイツは四十年、フランスは百二十八年だが、日本はわずか二十四年と、欧米と比べてかなり急速に高齢化が進んでいる。

高齢者の増加は、医療費の増加をもたらす。つまり、老人福祉に関する支出は大きくなり、本人と国民全体が負担する金額が増えていくことになる。

少子・高齢化に併せて、今世界で一番大きな問題である国際化、グローバル化によって、日本の国内産業の構造は大きく変わる。今後サービス産業が強くなり、例えば宅配サービスなどの



熱心に講演に耳をかたむける参加者

個人へのサービスや、寝たきり老人へ訪問サービスなどの医療・健康関連のサービスという、第四次産業が成長する。また新しい産業として、インターネットなどに代表されるネットワーク産業も登場する。これは労働生産力の向上に大きく貢献するものと思われる。

しかしながら、肝心の十五歳から六十歳ぐらいまでの労働人口が徐々に減少し、団塊の世代が六十歳の定年年齢を迎える二〇一〇年頃から、深刻な労働力不足が起こってくる。よって女性の労働参加は不可欠で、女性が男性と一緒に働ける社会を構築し、特に大都市においては、女性たちが社会活動をしやすいように

— 例えば、時間外保

育、育児休業中の所得の改善など—
今の社会で欠落している部分を政治の力で変えていく必要がある。

少子化対策として、母親の負担を軽くし、女性が働きやすい環境作りを行うのと同時に、不妊治療の費用が保険適用となるよう、現在予算の確保に努力している。また、児童手当の支給対象年限の引き上げ、駅前保育所・託児所の整備、子どもに関する役所の管理の一本化、教育減税の実施など、様々な政策がこの国会でも議論されている。

高齢者に対する政策も、それぞれの高齢者の健康、雇用状況に応じて、必要のない人には支給しないことが必要になってくると思う。働ける能力のある人たちは、各自がそれに応じて、自治体が行うサービスと個人の生き方の中で、どのような選択をするかが非常に大切である。

パネルディスカッション 途上国の高齢化は悲劇的

「少子・高齢化をどう乗り切るか」

と題したパネルディスカッションは、パネリストにM・ニザムディンUNFPA技術政策部長を迎え、趙利済・東西センター上級顧問の司会で進められた。

その中で小川教授は「人口問題は、常に南北問題が絡んでいる。高齢化問題に直面する北の先進国は、人口爆発

に苦しむ南に対する援助が困難にな

り、その結果、新たな次元の南北問題が生まれている」と発言。M・ニザムディンUNFPA技術政策部長は、「先進国の高齢化も深刻だが、発展途上国では膨大な人口が経済発展もなく高齢化を始めている。これらの国の状況は、社会的基盤も資源も乏しいだけに、より深刻で悲劇的である」と指摘

した。

引き続き行われた質疑応答では、聴衆の「高齢者を社会的負担とみなすか、資産とみなすのか？」との質問に対し、中山APDA理事長は「健康な老人は社会的資産であり、不健康な老人は、社会的に保護を受ける負の資産。元気に働く人々が働けない高齢者を負担する相互システムを作る必要がある」と答えた。

最後に趙博士が総括を行い、フォーラムを閉会した。

清水嘉与子・本財団理事が環境庁長官に



国務大臣・環境庁長官

清水嘉与子参議院議員

本協会理事で、国際人口問題議員懇談会・事務局長の清水嘉与子・参議院議員（自民）が、小渕第二次改造内閣の国務大臣・環境庁長官として入閣した。

清水長官は、東京都生まれ、東京大学医学部衛生看護学科を卒業の後、関東通信病院看護婦長、厚生省看護課長を歴任し、参議院議員に当選。労働政務次官、党参院政策審

議会筆頭副会長、文教委員長などを歴任。当選二回。

人口分野では、人口懇事務局長としてアジア諸国の人口・開発事情視察議員団に参加。人口と開発分野で活躍してきたが、今回の入閣は人口問題と密接に関係する所管大臣だけに、活躍が期待されている。

サディック国連人口基金事務局長に日大が博士号

——女性では初めて——



ナフィス・サディック事務局長

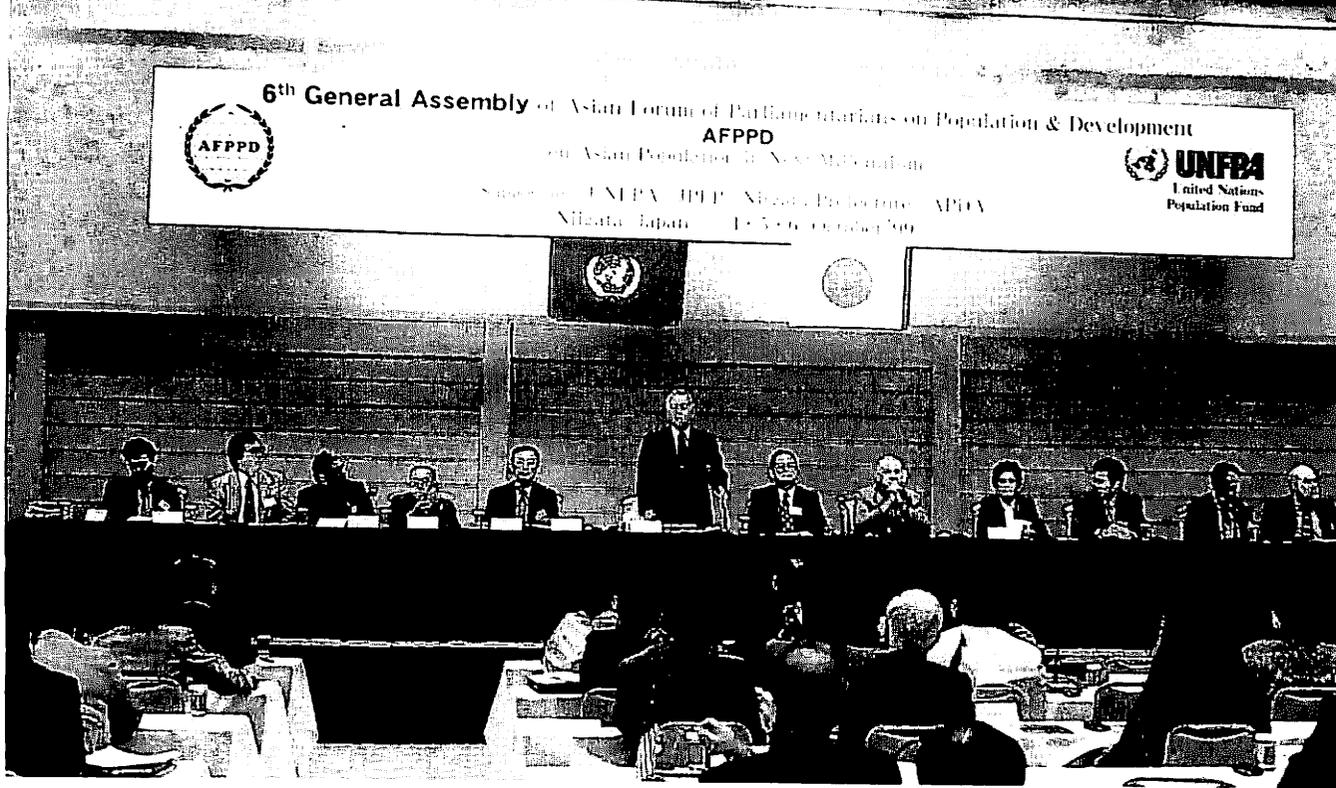
ナフィス・サディック国連人口基金・事務局長に、十月五日、日本大学から、女性で初めての経済学博士号が授与された。

地球規模の人口とリプロダクティブ・ヘルス活動への貢献が認められたものである。

授与式には、T・ハッサン・パキスタン大使はじめ二百

名が出席、安藤博文・同基金次長、黒田俊夫・日本大学人口研究所名誉所長らが祝辞を述べ、同女史を祝福した。

サディック事務局長は、昭和四十六年から国連人口基金に勤務、昭和五十二年に事務局長補、同六十二年に女性では国連史上初めて事務局長に就任。平成六年にカイロでの国際人口開発会議（ICPD）を成功に導いた。



第6回AFPPD大会 ——新潟で開く——

アジア地域で開催を 国際人口開発会議

2004年

人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の大会が新潟市で十月三・四の両日、国際人口問題議員懇談会（JPFP）共催、国連人口基金、新潟県、財団法人アジア人口・開発協会の後援で開催された。

大会には、オーストラリア、バングラデシュ、カンボジア、中国、フィジー、インド、イラン、日本、カザフスタン、キルギスタン、ラオス、マレーシア、モンゴル、ネパール、パプア・ニューギニア、パキスタン、フィリピン、ロシア、ソロモン諸島、タジキスタン、タイ、ウズベキスタン、ベトナムの二十六カ国がアジア・太平洋地域から参加した。また、人口と開発に関するアフリカ・アラブ・フォーラム（FAAPPD）を代表してガーナとザンビアから国会議員が参加、国連大学（UNU）、国連食糧農業機関（FAO）、国際家族計画連盟も出席した。国会議員九十八名、オブザーバーを含めると総計約百七十名による大会となった。

今回の大会は、千年紀最後であり二千年紀におけるア

AFPPD第6回大会プログラム

■1999年10月4日(月)
午前

開会式

歓迎挨拶：桜井新・AFPPD議長
活動報告：プラソップ・ラタナコーンAFPPD事務総長
開会挨拶：伊藤宗一郎・衆議院議長
挨拶：中山太郎・JFPF会長
基調講演：ナフィス・サディックUNFPA事務局長

セッションI

2000年におけるアジア太平洋の人口
—アジアにおける社会・経済的影響—
議長：プラソップ・ラタナコーン上院議員(タイ)
講演：黒田俊夫 日本大学人口研究所名誉所長

午後

セッションII

21世紀の食料安全保障・水・環境
議長：エディス・ヨトコ・ピラヌエヴァ議員(フィリピン)
講演：①レスター・ブラウン ワールドウオッチ研究所所長
②辻井博 京都大学教授

セッションIII

次の3年の人口とリプロダクティブ・ヘルス問題に対する
資源動員
議長：レオ・スミス議員(フィジー)
講演：①インガー・ブリュッゲマンIPPFF事務局長
②ジーン・オーガスティン議員(カナダ)
起草委員会

■1999年10月5日(火)
午前

セッションIV

アジアにおける男女平等と議員の役割
パネルディスカッション
議長：ジョカベシ・コロイ上院議員(フィジー)
講演：①パトリシア・M・サレナス議員(フィリピン)
②レチン・ナランゲレル議員(モンゴル)

AFPPD総会

議長報告
事務総長報告
財務報告

午後

人口と開発に関する国内委員会からの活動報告

議長：コリン・ホリス議員(オーストラリア)
ニュージーランド、オーストラリア・バングラディッシュ・中国
・フィジー・インド・日本・韓国・キルギス・マレーシア・モン
ゴル・ネパール・パキスタン・フィリピン・スリランカ・タイ・
ベトナム

AFPPD役員選挙

AFPPD新潟宣言の採択

開会式

桜井新AFPPD議長挨拶
上田秀明外務省総合外交政策局国際社会協力部長挨拶
シフ・カレ AFPPD事務局長 感謝の言葉

■1999年10月6日(水)

終日 佐渡島で特別養護老人ホーム等を視察・解散

アジアの人口と開発に関する戦略を討議する記念すべき大会となることから、次の千年におけるアジアの人口をテーマとした協議も行い、AFPPDの次の世紀に向けた戦略を討議した。この内容は、「新潟宣言」として纏められ、採択された。

新潟は佐藤隆AFPPDの初代議長、および桜井新現議長のふるさとであり、AFPPDの揺籃の地でもある。これまでAFPPD大会は、インド、中国、タイ、マレーシア、オーストラリアで開催されてきた。

桜井議長が再選、キルギスタンと フィリピンが新役員に

大会では、二〇〇二年の大会までの役員改選を行い、議長に桜井新・衆議院議員、事務総長にブラソップ・ラタナコーン上院議員(タイ国)が再選され、副事務総長にはアブドウル・ムロック・ハジ・アワン・ダミット議員(マレーシア)が選出された。副議長

には張懷西全人代常任委員会委員(中国)、アペニサ・クリサキラ(フィジー)、インド、コリンホリス議員(オーストラリア)が、財務担当にグエン・ティ・タン(ベトナム)がそれぞれ再選された。

今回、AFPPD憲章の改定が行われ役員会のメンバーが二名増員された。新役員にジャムギルベック・ボコシヨフ(キルギスタン)とネレウス・アコスタ(フィリピン)が選出された。インドは、選挙中であり、役員を決定することができなかったが、選挙後にインド国内で副議長候補の互選を行い、議長を通じて、運営委員会で承認するという形で、大会の了承を得た。

伊藤宗一郎・衆議院議長 が歓迎の挨拶(要旨)



①人口問題が地球環境に大きな影響を与えること、②現在、世界の人口問題が多様な様相を示していること、③思春期の若者が空前の規模に達していることなどを挙げ、大会の盛会と成功を期待すると挨拶を行った。

挨拶

長期的視点と整合性持つものに食料貿易ルール



桜井 新
AFPPD議長

今世紀はかつてないほどの争いの世紀であった。そして、わずか百年の間に十六億五千万人の人口が六〇億を越えた。地球の人口扶養力には限界があり、人口増加を無条件に続けるわけにはいかない。その人口増加の抑制が飢

餓によってなされるのか、リプロダクティブ・ヘルスの普及によってなされるのかは、今の行動にかかっている。

AFPPDが創設された一九八一年と現在では、世界の人口増加率が

二%〜一・三%へと低下した。この変化は人々の意識変革と努力によって達成されたものであり、一九八四年の国連人口会議（メキシコ会議）、一九九四年の国際人口開発会議（カイロ会議）が果たした役割は大きい。特に一九九四年のカイロ会議で人口問題のパラダイム転換が行われ、人口問題に取り組む具体的な方法である行動計画が纏められた意義は極めて大きい。このカイロ会議で中心的な役割を果たし、行動計画起草の原動力となったのが国連人口基金（UNFPA）のナフィス・サディック事務局長である。

AFPPDの活動は一九九四年以降、アジア域内にとどまらず世界的に拡大し、国際会議を開催し、政府間会議に対してもさまざまな提言を行った。これらのコンセンサスの醸成に寄与し得たことを誇りに思う。さらに、国連人口基金で国会議員活動を支援してきた安藤次長の努力に感謝したい。国際化の進展の中で、国際協定や条約が重要性を持っている。特に食料貿

易などのルールが、人口問題のような長期的な視点と整合性を持ったものでなければならぬ。本年二月にICPD評価活動の一環としてオランダのハーグで開かれた国際議員フォーラムのハーグ宣言の精神が、国連総会文書に反映されたことを、参加者に感謝したい。

狭くなった地球の中で人類が初めて「人類」という概念を机上のものとしてではなく具体的に理解し始めた。後世の歴史家に二十世紀を「人類がかつてないほどの危機に直面した争いと混乱の世紀であり、人類が地球の限界に

直面した世紀だ。しかし、人類はその混乱と争いの中から叡智を持って人類共通の利益を理解し、共栄できる社会を築き始めた世紀である」と言わせよう。

国会議員は、人間が人間らしく尊厳をもって生きることのできる社会を作るために働いている。そして希望にあふれた社会を作ることが私たちの使命である。皆様と手をつなぎ、国会議員活動を活性化させることで人口問題の解決と持続可能な開発の達成に向けた私たちの政治的意志を実現させよう。

報告

AFPPDの過去3年間の活動について



プラソップ・ラタナコーン
AFPPD事務総長

一九八一年の設立以来のAFPPDの活動がヨーロッパ、南北アメリカと

カリブ海、そしてアフリカ・アラブの国会議員活動に大きな影響を与え

た。また一九九〇年にタイのバンコクに常設事務局ができてからのAFPFD活動の発展を誇りに思っている。現在ではアジア太平洋地域のほとんどの国が人口と開発に関する国会議員国内

委員会をもつにいたっている。

一九九九年の活動は、地域会議だけでも、モンゴルで極東アジアおよびCIS諸国会議、マレーシアのASEAN会議、スリランカで南アジア会議を

開催した。AFPFDは次の世紀に向けてさらに数多く活動を予定しており、アジア・太平洋地域およびCIS諸国の国会議長会議を開催する予定である。

挨拶

一人一人が変われば世界は変わる



中山太郎
国際人口問題議員懇談会会長

今回の大会はAFPFD、国際人口

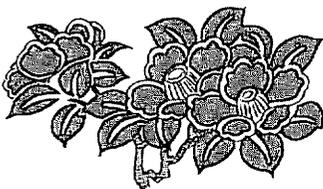
問題議員懇談会、財団法人アジア人口・開発協会にとって特別な意義をもつ会議である。世界最初の人口問題に関する超党派議連である国際人口問題議員懇談会の活動の中からAFPFDが生まれ、両者は特に密接な関係をもっている。

地球環境が人類の活動によって限界にきている。この問題を解決するため

には、国会議員同士が人類の未来のためにを携えていかなければならない。

日本の少子・高齢化問題は深刻で、今のままでいけば日本の社会が、近い将来、高齢者を支えることができなくなる。急速な人口減少に歯止めをかけ、活力ある国創りを進めるためにも、子供を産みたい人が子供を持てるような社会づくりを急がなければならない。人口問題を解決し持続可能な開発を

実現するためには、人々の意識、行動様式を変えていかなければならない。世界を変えるということは途方もなく大変なことのように思えるが、一人一人が変われば世界は変わる。国会議員としてのもてる能力を活用しながら、子供たちの未来に禍根を残さないよう、果敢に取り組みよう。



基調講演

ICPD行動計画 の完全実施には資 金が不足



ナフィス・サディック
UNFPA事務局長

本年二月に開催されたハーグフォーラムを経て、七月には第二十一回国連特別総会が開かれ、総会決議として、ICPDの完全実施のための行動を促す文書を採択した。ナフィス・サディックUNFPA事務局長はこのICPDから五年の評価を踏まえて講演を行った。

今回の一連のICPD評価活動の中で人口、食料安全保障、持続可能な開発、リプロダクティブ・ヘルスとライツ、ジェンダーと人口、人口の年齢構造など主要な分野で進展があった。次の十年間の人口政策の如何によって世界的に見た場合の将来の食料需要を満

たせるかどうかが決まる。女性のエンパワーメントが非常に重要である。最貧困の人口が貧困から抜け出すことで世界の人口増加は緩慢になり安定する。

ニューヨークで今年の夏開かれた人口特別総会では、世界の認識を啓発するための開かれた議論および各国から提出された五年間の進展を協議するという二つの方法で議論が行われた。この人口特別総会では女性や女兒の非識字率の低減、プライマリヘルスケア、家族計画、産科ケア、妊娠出産に伴う病気や性行為感染症、出産への熟練した介添え人の立ち会い率、家族計

画希望率と利用率のギャップ、青年人口の増大に伴いHIV/AIDSの予防方法を利用できるようにすることなどに関して、いくつかの分野においてはその進展を図る指標の設定を行うことが望まれ、ICPD行動計画の目標を達成することが強く求められた。

ICPD行動計画を完全実施するための資金が不足している。政府開発援助(ODA)に国民総生産(GNP)の〇・七%を向け、ODA総額の四・五―五%を人口およびリプロダクティブ・ヘルス分野に向けるという公約された目標を達成し、日本の国会議員が日本政府に対し人口と開発分野でこれまで以上に活発な役割をになっていただけるよう働きかけてほしい。

世界人口が六〇億人を突破した。国会議員が必要な資金を満たすためにいっそうの努力を行って欲しい。



セッション

二〇〇〇年期におけるアジア太平洋の人口——アジアにおける社会・経済的インパクト

ンパクト

議長：プラソップ・ラタナコーン事務総長

講演：黒田俊夫日本大学人口研究所名誉所長

講演

現在の対応が地球の将来を決める



黒田俊夫日本大学人口研究所名誉所長

の経済活動年齢人口が支えていたが、二〇五〇年には四名で一名の高齢者を支え得なければならなくなる。

現在世界人口は、長期的な視点から見ると人口爆発の只中にある。毎年七八〇〇万人もの人口が増え続けている。その中でこれから再生産活動を行う思春期人口が一〇億人もおり、現在の対応が、地球の将来を決める。同時に高齢化も進展しており、国連の中間推計に従えば、一九九五年において一名の六十五歳以上の高齢人口を十一名

アジアに目を転じると、アジアの人口密度は一九九五年の時点で一平方キロあたり一一〇名で、ヨーロッパの三名、アフリカの二三名に比べて人口密度が高いことが特色である。それが国連の中間推計で世界人口増加が停止すると考えられる、二一五〇年には、世界人口百八億人のうち、アジアの人口は六〇億人を占め、その人口密度は一平方キロあたり二百名にも上る。耕地減少や、環境破壊、淡水資源の不足の現状はますます厳しさを増してお

り、このままでは人口安定するまでこの地球社会が持たないだろう。
現在の政策決定が未来の人口の生活の質、生活水準に劇的な影響を与える

という観点から、参加した国会議員は、未来を決定づける重要性を持つ人口問題に対し、その解決のために指導的な役割を担って欲しい。

ンバブエでは二〇一〇年の平均余命が六十一歳と予測されていたものが、HIV/AIDSの影響で三十九歳にまで低下した。多くの途上国は、人口増加の続く中でHIV/AIDSへ向けた対策費の増加を強いられることになると指摘した。

セッション

II 21世紀の食料安全保障・水・環境

議長…エディス・ヨトコ・ピラヌエヴァ議員(フィリピン)

講演…レスター・ブラウン ワールドウォッチ研究所長

講演

HIVの蔓延と耕地の減少と地下水位の低下



レスター・ブラウン
ワールドウォッチ研究所長

当たり耕地の減少、③地下水位の低下である。これらはいずれも新しく生じた問題か予測できなかった問題である。

HIV/AIDSの蔓延について、

二〇五〇年の人口推計がかって九十四億人と予測されていたものが八十九億人へと五億人減少したことを挙げ、この主因はAIDSによるものである。

サハラ以南のアフリカではHIV/AIDSは深刻な状況になっており、ジ

レスター・ブラウン所長は二十一世紀にその解決が迫られる問題を三つ挙げた。

① HIV/AIDSの蔓延、② 一人

次に、一人当たり耕地の減少について。その主な原因は、人口増加、生活水準の向上、消費パターンの変化、耕地の喪失などによる。地域によっては、かつてないほど膨れ上がった人口によって限られた耕地が分割された結果、農民が自分で食べるものをも賅えないほど耕地が少なくなってしまう。また、生活水準の向上は、食物連鎖の上位の食料(肉など)の摂取を増やし、その飼料にするための穀物需要を急激に押し上げている。

さらに淡水資源の不足は現在もっとも過小評価されている問題である。1トンの小麦を作るために一〇〇トンの水がいる。この小麦を生産するための灌漑用水として地下水の大量汲み上げが行われているが、これは、地下水

脈の枯渇をもたらし、短期的には低コストな方法かもしれないが長期的には非常に高くつく。多くの国で、補給量より多い水の使用が続いた結果、地下水位は低下し続け、枯渇しかかっている。このような現状がいつまでも維持できるものではないと述べた。

最後に、この地球は国連の中立推計の人口を扶養できるとは思えない。い

講演…辻井博京都大学教授

講演

自由貿易の無条件な適用は アジアの食料安全保障を破壊



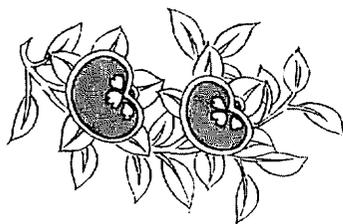
辻井 博
京都大学教授

辻井教授は、食料不足をもたらす政治的要因、供給要因、需要要因三つの要因について述べた。政治的要因としては、一九八〇年代のヨーロッパやアメリカの政策変更により穀物備蓄率は

ずれにしても、人口は抑制されざるを得ないが、それが、飢餓や疾病によってなされるのか、それとも世帯規模の縮小によってなされるのかはわからない。この意味で国會議員がJNFPAやI P P Fと手をつなぎ人口問題に取り組むことの意義は大きいと総括した。

は低いものとなった。次の世紀に入っても、需要は増加し続けると考えられ、食料安全保障の面から不安定な状態が続く。

辻井教授は、世界貿易機関(WTO)の自由貿易ルールが各国の主食の自給を促進するものとなるべく変更を加えられるべきである。なぜならば、他の穀物と比べ、コメは貿易で流通している量が生産量に比べ著しく少ない。したがって、コメの貿易に現在のWTOルールをそのまま適用することになると、コメを主食としているアジアの数多くの貧困者や飢えた人々にとって、食料を手に入れることが難しくなり、食料安全保障は破壊されると述べた。



セッション Ⅲ

次の三年の人口とリプロダクティブ・ヘルス問題に対する資源動員

議長・レオ・スミス議員（ライジー）

このセッションは、ICPD行動計画の目標を達成するための資金の現状を検証した。

講演：インガー・ブリュッゲマン国際家族計画連盟（IPPF）事務局長

講演 資金不足がICPD行動計画目標達成の最大の障害



インガー・ブリュッゲマン
国際家族計画連盟（IPPF）事務局長

行動計画目標達成のために活動するためには、人間資源、人々が活動に参加しようとする動機づけ、そして資金が必要である。その中でも、人間資源が重要であると強調して、各国政府が資金を動員するためには国会議員活動

が重要であると述べた。また、ICPD

講演

ICPD行動計画成功のためには「パートナーシップの原則」が重要

講演：ジーン・オーガスティンカナダ国会議員



ジーン・オーガスティン
カナダ国会議員

Dから五年の検証の中で、資金不足がICPD行動計画目標達成の最大の障害になっていることがはっきりとなった。そこで、資金の一層の動員を図ると同時に、限られた資金の効率的利用を図ることが重要であり、そのためには、さまざまな事業の重複を避けるための調整が必要である。また、資金動員のために新たな戦略を作ること、そしてそれが、明確なものであり、責任をもったものである必要がある。そしてその資金を社会的弱者に向けなければならぬ。

先進国から供与された資金が、多くの途上国で人口、リプロダクティブ・ヘルス分野の最大の資金源となっている。国会議員がICPDの戦略に必要な資金の安定供給を図る上で重要な役割をもっている。ICPD行動計画成

第 2 日目
10 月 5 日

功のためには、パートナーシップの原則が非常に重要であり、相互支援の実施や費用分担の責任を分かち合うことが必要である。ICPDはネットワーク形成を促しており、カナダも人

口と開発に関する国会議員組織として人口と開発に関するカナダ国会議員連盟(CAPPD)を設立し、カナダから人口分野への協力を増加させるために働いている。人口問題を解決に向け

るためには、各国国内における資源動員と国際社会からの資源動員のバランスを取ることが重要である。

セッション IV

アジアにおける男女平等と 議員の役割

議長：ジョカペシ・コロイ上院議員（フィジー）

講演：パトリシア・M・サレナス議員

講演
女性の権利や男女平等の達成を妨げている
ものを取り除くのは終わらない活動

過去数十年間、国連は女性の置かれた状況に焦点を当ててきた。ハーゲの

れは克服されなければならない。各国

国際議員フォーラムでも、女性の社会

講演：レチン・ナランゲレル議員

および政治参加を妨げている、法的、社会的、文化的障壁を取り除くことの重要性が挙げられた。女性の権利や男

講演
紙の上での平等でなく、実行される
ことが重要

女平等の達成を妨げているものを取り

モンゴルでは女性の地位とその置か

除く活動は、終わりのない活動である。

れた立場を尊敬する伝統がある。七〇

る。差別は今なお存在しているが、そ

年間にわたる共産主義は、相対的に高

の国会議員が交流することで、アジアで男性や女性のために活動しているグループの置かれた困難な現況を理解し、それぞれの異なった経験を交換することは大きな希望となる。



い女性の識字率やヘルスサービスの利用可能性、雇用機会をもたらした。一九九〇年以降、社会、政治、経済生活

の面で劇的な変化が起こっており、この移行期経済の結果、男女ともに社会的な保護が脆弱化してしまった。市場経済化の結果、遊牧民の子弟はしばしば学校を休み、遊牧に従事するようになってしまった。

もちろん自由経済化のもたらしたブラスの面もあり、リプロダクティブ・ヘルスやライツに関する立法が成立した。一九九六年には「女性に関する国家プラン」が成立し、一九九七年には「国家リプロダクティブ・ヘルス・プログラム」が成立した。さまざまな努力が性行動に関する情報・教育、リプロダクティブ・ヘルスおよびライツを改善しているが、HIV/AIDSを含む性行為感染症を誰でも予防できるように努力を続ける必要がある。

公的な地位についても女性は比較的高い地位に就いているが、男性に比べるとやや低い。男女平等が紙の上で実現されるだけでなく、政府のあらゆるレベルで実現されなければならない。

セッション V

午後から

人口と開発に関する国内委員会からの活動報告

議長・コリン・ホリス議員（オーストラリア）

AFPPDの役員改選、憲章の改定などの後、加盟各国の三年間の活動報告が行われた。まず、議長のコリン・ホリス議員が今回参加できなかったニュージーランドの活動報告を読み上げ、このセッションを始めた。

各国報告を行ったのはAFPPD正規会員国を中心とした、ニュージーランド、オーストラリア・バングラディッシュ・中国・フィジー・インド・日本・韓国・キルギス・マレーシア・モンゴル・ネパール・パキスタン・フィリピン・スリランカ・タイ・ベトナムの以上の一八カ国である。

南野議員(参院)が日本の活動を報告



南野知恵子
参議院議員

日本からは、南野知恵子参議院議員・国際人口問題議員懇談会副事務総長が国際人口問題議員懇談会を代表し活

動報告を行った。その中で、一九九七年に二二回、一九九八年には一三回、一九九九年には十月までに一〇回の会合を行い活発な活動を繰り広げている。また、日本政府の厳しい財政状況の中から国連人口基金への拠出を維持し続けたと、日本が人口分野で確固たる姿勢で責任を果たしていることを参加者に報告した。また、日本の少子・

高齢化について触れ、少子化は途上国とは違った意味ではあるが、日本の女性がリプロダクティブ・ライツを十分に実現できない現状に置かれていることの証拠であると述べ、日本の活力を維持するためにも喫緊の政策課題として強力にこの問題に取り組んでいく。さらに、性的暴力、児童虐待防止法を

議員立法で準備している。また低容量ピルの解禁に成功し、日本の女性の選択肢が増えたというだけに止まらず、ODA利用法の選択肢も増えたと述べた。

少子・高齢化問題に対してはアジア諸国の、人口問題の未来の姿であるだけに各国とも関心が高かった。

二〇〇四年の国際人口開発会議を

アジアで——南野議員が提案

A F P P D 新潟宣言の採択

討議の結果を受け、A F P P D 新潟宣言(案)が提出された。これは、各専門家の講演、討議を纏めたものである。この全体討議・採択の席で南野知恵子議員が、二〇〇四年の国際人口開発会議をアジア地域で開催するという一文を入れるという提案を行った。こ

の追加提案も含め二十一世紀に向けたA F P P Dの意思の表明である新潟宣言は満場一致で採択された。

●閉会式

閉会式では、議長に再選された桜井

新A F P P D 議長の挨拶、上田秀明外務省総合外交政策局国際社会協力部長挨拶の後、シフ・カレールA F P P D 事務局長から新潟県をはじめとする後援団体、参加者に対する感謝が述べられた。

桜井議長は、今本場に必要なこと、なさなければならぬことを見極めて活動を行うことが重要である。そして混乱と争い、人口爆発の今世紀の終わりになると、人類が初めてこの地球に住む運命共同体であるという意識を理解し始めたことは大きな希望である。この地球という限られた世界の中で、持続可能な開発を実現するために、国際的ルールや条約を変えていく必要があると述べた。

外務省の上田部長は、日本政府が人間の安全保障の観点から国際貢献を行い、G I Iでも当初予定額以上の貢献を行ったと日本の立場を説明した。



佐渡島研修旅行

特養ホーム

金山

トキ保護センター

ミニチュア版・日本を体験
各国の実情に合わせた改革をおみやげに

が一行を歓迎した。人口増加が抑制された後、生じる問題である高齢者ケアに参加者の関心は高く、特にその経費分担方法、職員のトレーニングなどに質問が集中した。

多くの参加者は、この施設を見て、人口問題の一つの側面としてだけでなく、社会に寄与した高齢者が大切にされることの重要性、このような福祉施設・政策を各国の実情に合わせ、将来的に作っていききたいという夢を語っていた。佐渡の金山では、現在という都市のホームレス（無宿人）、犯罪者などを集めて金採掘が行われてきた当時の模様を聞き、時代の変化に深い関心を寄せていた。トキ保護センターでは、このように自然が保護されている環境ですら、トキの絶滅が起こった点から、人間の活動と環境破壊に関心が集まった。

三日目は終日、佐渡島を視察。その中で、医学的な介護の必要な高齢者を集めた特別養護老人ホーム「やはたの里」、佐渡金山、トキ保護センターを訪問した。「やはたの里」では、村長や施設長

前 文

次の千年期と世界人口六〇億人の前夜、日本国、新潟に二八か国から九六名の国会議員が集い、ICPD+5の成果と過去の成果および将来活動計画を踏まえ、人口と開発に関する私たちのコミットメントを刷新する。アジアは世界人口の六一%を占めており、二〇〇〇年期の世界の人口の動向は、アジアの政府、国会議員、そして人々がどのような人口関連の決断をするにかかっている。

一九八一年に設立されてから今日まで、AFPPDはこの地域内外の人口と開発問題および活動に関する啓発と支援を行う上で指導的役割を担ってきた。AFPPDはアフリカ・アラブ諸国を含む、数多くの人口と開発に関する他地域の国会議員フォーラムの設立に大きく貢献し、極めて重要な意味をもつハーグでの「ICPD評価のための国際議員フォーラム（IFP）」を組織した。

ここ数十年の間にアジアは多大な進

展を遂げた。この地域は地域としての統合性をもっているがその方向性は多様で、その発展段階も多岐にわたっており、その中には先進国も、開発途上国も、経済移行期の国もある。アジアの国々は近年の経済危機影響を被っているか、構造改革の真只中にある。豊富な天然資源、水資源、食料をもって

いる国もあれば、その人口を扶養することができないか、またはその国民の基本的ニーズすら満たせない国もある。それぞれの国の人口の状況はそれぞれに異なっており、それが各国の経済的そして社会的現実を作り上げている。アジアの人口は、急速な人口学的な変化を経験している国と置き換え水準よりやや多いか少ないかの国々、年少人口の多い国と急速に高齢人口が増加している国、HIV/AIDSの罹患率が高い、または急速に広がりつつある国と、まだ罹患者が少ない国もある。多くの国では人口移動——特に都市への人口移動の問題に直面している。女性の教育、乳児ならびに妊産婦死亡、思春期の妊娠率、質の高いリブ

ロダクティブ・ヘルスに関する情報とサービスへのアクセス、そして平均余命に関しても、かなり大きな格差がある。

行動の呼びかけ

ICPD行動計画とICPDの前夜カイロで採択された「人口と開発に関するカイロ宣言」を再確認する。ICPD行動計画を更に推進するための指針を与える「ICPD評価のための国際国会議員フォーラム」を含むICPD+5の一連の活動を歓迎する。

全ての政府に対し、ICPD行動計画を実施し、市民社会との密接な連携の下で、水、食料、天然資源、環境と人口の相互に関する問題を解決に向けての長期的展望と戦略を開発することを強く呼びかける。また、男女平等（Gender Equity）実現の立ち遅れと男性の参加、特に青年期の人口を対象とした質の高いリブダクティブ・ヘルスに関する情報とサービスへのアクセス、同様に高い妊娠中絶率を引き起こしているさまざまな要因、性行為感染症・HIV/AIDSの蔓延、

人口と開発に関するアジア議員

および高い乳児および妊産婦死亡率の問題を解決するよう要請する。この問題を各国で議題に載せ、(その問題を解決するための)一致した行動をとる、ICPD行動計画の進展をモニターするよう同僚国会議員に要請する。

人口と持続可能な開発問題が不可分であることを認識する。私たちはすべての政府に対し国際的な協定や条約、特に国際貿易ルールが食料安全保障と完全な一貫性を確保することで、基本的ニーズと食料や水のような人間生存に不可欠な基本的条件を満たすよう要請する。

地域委員会を含む国連機関、特に国連人口基金に対し人口政策および戦略の形成と立案の支援を行う上で引き続き、中心的な役割を果たすよう要請する。またASEAN、SARCSやその他の地域機構に対してもこのような活動を支援するよう要請する。また、国連に対し二〇〇四年の国際人口開発会議をアジアで開催するよう呼びかける。

人口とリプロダクティブヘルスに対

する資源の不足がICPD行動計画を実施する上での最大の障害である。すべての支援国政府に対しGNPの〇・七%を政府開発援助(ODA)に向けるという目標を達成し、その四・五%から五%を人口とリプロダクティブヘルス分野に向けよう呼びかける。被援助国政府に対し、各国の国内予算の中で人口とリプロダクティブヘルスへの割合を増加させるよう要請する。また、同僚国会議員に対しソーシャルセクターへの投資をもっと増やし、特に人口と開発分野により資源を向けるために努力し、すべての当事者がその資源を効率的に利用するよう呼びかける。

誓約

人口六十億人、次の千年期の前夜である今こそ行動を起こす時である。人口と開発問題を早急に解決するよう包括的かつ戦略的方法で取り組まなければならない。従って、私たち国会議員の活動が人々と各国政府の考え方と行

動を変え、人々の抱える問題を立法ならびに各国政府の行動の中に反映させる重要な役割を担っていることを確認する。このような各国および地域の行動を支える地球規模的な支援を提供するために、ハーグで勧告されたようにAFPPDの加盟国に人口と開発に関する世界規模の国会議員のネットワークを作る上で指導的役割を果たすよう呼びかける。

自らの個人的な関心を、各国、および地域における人口と開発問題に対する積極的な支援活動に向ける。具体的には、すべての人が基本的ニーズを満たし、平和、繁栄そして公正をもたらすため、人口政策とプログラム支援することを、強く誓約する。世界を変えるということは途方もないことのように思えるが一人一人が変われば世界は変わる。一人の人間として、国会議員としてこの宣言を実行に移すよう誓約する。私たちにはそうする権限とそして責任がある。

一九九九年十月六日

新瀨

21世紀の「地球家族」の平和のために 次期世界人口会議（二〇〇四年）を日本で

国連および日本政府への提言

人口問題協議会会長 明石 康

I はじめに

一九九九年十月、世界の人口は人類史上初めて六〇億人に達した（国連推計）。人類が地球に現れて以来、人口規模の拡大は技術革新による生産能力の拡大と医療水準の向上の反映であったことを考慮すれば、六〇億人の達成は一面では誠に慶賀すべきことである。

しかしながら、特に二十世紀後半の一九六〇年代から一九七〇年代前半に

かけて年に二％という驚異的な成長率をもたらした人口急増と人類の諸活動の活発化は、国境を越えて、人類生存の母体である地球の人口扶養能力に深刻な影響を引き起こすに至っている。幸い各国政府および国連、NGOの長年にわたる懸命な努力により、近年確かに爆発的な人口増加の勢いに歯止めがかかり始めている。しかし、これま

での人口急増の余波は二十一世紀にも確実に引き継がれ、そのもたらす影響は地球環境の悪化、食糧供給の不安定化、貧困の拡大、水不足、難民問題や地域紛争などにも及び、人類の安全保障にさえ重大なインパクトを与えることが懸念される。一方、先進国を中心に進んできた高齢化の波は、次第に開発途上国にも押し寄せ、いまや世界的規模で人類の諸活動に影響を及ぼそうとしている。



次期世界人口会議の日本開催に関する「提言」をコフィ・アナン国連事務総長に手渡す明石康・人口問題協議会会長（1999年11月11日国連大学で）

二十一世紀の人類は途上国での引き続く人口増加と、世界的規模での高齢化の進行という難問への同時対処を迫られている。

日本の人口学研究者や報道関係者で構成されている人口問題協議会は、世界の人口問題の行方に重大な関心を持ち、二十一世紀の世界が国境や民族の壁を越えた「地球家族」として、人口の変化がもたらす様々な障害を克服して、私たちの子孫が明るい展望のもとで生きられるよう、ここに国連と日本政府に対し次の提言を行うものである。

新しい世紀の幕開けに際し、将来の世界平和と人類の安全保障に大きな責任を持つ国連と、国際協力の拠点として国連外交に大きな重点を置いてきた日本政府が、私たち民間人と新しいパートナーシップを築き上げていく為、積極的にこの提言の実現に取り組むことを強く希望する。

II 国連および日本政府への提言

二〇〇四年に予定される次期世界人口会議の日本開催を要望する

(1) 世界人口会議の沿革

人口が世界規模で社会・経済にもたらす様々な影響とその対策については、国連のリーダーシップのもと各国政府・国際機関・NGOによって、十年に一度の割合で世界各地で、世界人口会議が開かれてきた。

一九五四年ローマで人口学者によって産声を上げた人口会議は、一九六五年のベオグラード会議を経て、一九七四年にはブカレストにおいて各国政府代表による初めての世界人口会議に発展した。このブカレストの世界人口会議では、人口政策をめぐる各国の意見の対立を越えて開発政策に占める人口の重要性や家族計画の必要性について各国での共通の認識が深まり、世界的規模で人口安定化への合意が得られた。一九八四年のメキシコシティでの国際人口会議では、全ての国の人口政

策の実施報告が行われ、さらにその強化政策が合意された。

一九九四年、エジプトのカイロで開催された「国際人口開発会議」では、人権問題への国際的な関心の高まりを反映して人口問題における「人権アプローチ」へのパラダイム転換が図られた。とりわけ、これまでの社会的弱者とみなされてきた女性のエンパワメント（能力と地位の向上）とリプロダクティブ・ヘルス／ライツ（性と生殖に関する権利と健康）の保障と推進が人口問題解決へのアプローチの前面に据えられた。カイロ会議から五年を経た本年夏には国連人口開発特別総会が開かれ、「行動計画」の推進状況の検証が行われ、新たな目標が設定された。

(2) 日本開催を提案する理由

私たちが次期世界人口会議の日本開

催を要請する理由は次の通りである。

① アジアで初めての世界人口会議を日本で

世界人口会議の長い歴史の中で、世界人口の三分の二を占め、世界人口の帰趨を決めるといわれるアジア地域で政府間世界会議が開催された実績はない。中国、インド、インドネシアなど世界有数の「人口大国」が存在するアジア地域で、来るべき二十一世紀の人口戦略を論議することは極めて人類史的意義を有するものと考ええる。

特に西アジア、南・中央アジアを除くアジア地域では、日本を筆頭に東アジア、アセアン諸国での「多産多死」から「少産少死」への人口転換を成し遂げた経験を持っていることは、アフリカを初めとする人口急増国への貢献が期待できる。

② 戦後日本の経験と世界への貢献
日本は第二次世界大戦の敗戦直後、経済生産システムの崩壊、海外からの六二五万人にのぼる軍人や市民の大量引揚げと平和の訪れとともに起こったベビーブームによって、深刻な人口過

剰と食糧難、大量失業などを経験した。しかし、戦後の日本の社会はこのような困難を克服し、「多産」から「少産」への出生力転換を十年間という前例のない短期間で成し遂げた。他方、八〇〇万を超えるベビーブーム人口は十五年後には経済成長に必要な若年労働者の供給源となり、また少子化は家庭の経済や健康の向上に貢献し、「人口ボーナス」として高度経済成長の大きな要因となった。この日本の経験はその後、中国・韓国・台湾・香港などの東アジア諸国・地域やアセアン諸国の人口転換を促し、これら地域の経済発展に寄与したことは多くの研究者が認めるところである。

日本の経験で特に注目すべきは死亡率の顕著な改善である。乳児死亡率は出生一〇〇〇に対しすでに四以下に達し、また平均余命は男女共に世界一の長寿を達成している。特に女性の平均余命が八十四歳に達したことは世界的に注目されることである。この日本の人口転換に関する成功の裏には、今日開発途上国で重視されている初等・

中等教育の普及と、草の根レベルにおける助産婦・保健婦・医師などの献身的な努力が果たした役割を見逃してはならない。

日本の乳児死亡率及び平均余命の変遷
—日本の保健指標の顕著な向上—

	戦後初期	1998年
乳児死亡率(1000に対し)	70	3.6(世界最低水準)
平均余命		
男	50	77(男女とも)
女	54	84 世界一の長寿)

世界各国の人口政策は各国の主権に属することは当然のことだが、以上のような戦後日本の経験は、貧困から脱出するために人口転換の早期実現に努力している多くの開発途上国に大きな

示唆を与えるものと確信する。

③ 高齢化のトップランナーとしての日本の役割

二十一世紀の世界を人口問題の視点から展望すると、もう一つの大きな課題は人口構造の高齢化である。一九七〇年代までは北欧など先進国のみ問題とみなされてきた高齢化問題は、次第に開発途上国に及び、六十五歳以上の高齢者が世界人口全体に占める高齢化率は二〇〇〇年には六・九%、二〇五〇年には一六・四%に達し、地球全体が高齢化社会に突入する。

「人口大国」中国でも二〇〇〇年には高齢化率が六・八%となり、二〇五〇年には二二・六%にも達し、人口約一五億人のうち六十五歳以上の高齢者は実に三億三千万人に及ぶと推定されている。保健・医療・福祉サービスや年金などの社会保障体制が十分でない開発途上国にとって、高齢化の波が平和を脅かす大きな負担になることは避けられない。

すでに六十五歳以上が一六%を超える高齢社会のただ中を進んでいる日本

潜在的扶養割合
—21世紀における新しい人口危機は「高齢化」—

	1997年	2050年
アジア	11人	4人
中国	10人	3人
インド	13人	4人
日本	4人	2人

注：潜在的扶養割合（Potential Support Ratio）高齢化の一つの指標。何人の生産年齢人口が65歳以上の高齢者1人を扶養することになるかの指標。

は、世界の高齢化のトップランナーであり、二〇一五年には人口の四人に一人が、さらに二〇五〇年には三人に一人が六十五歳以上の高齢者になると予測されている。

日本では最近の財政窮迫の中で、高齢社会にどう対応していくかが内政上の最大課題になっているが、人類が経験する初めての試練に取り組んでいる日本の諸施策を紹介するなど、他の先

進諸国及び二十一世紀に高齢化が一挙に本格化する途上国との交流を図ることとは、日本が世界に貢献できる貴重な道である。

④国連人口基金の最大の抛出国

日本政府は、世界規模の人口問題解決に寄与するため国連人口基金（UN FPA）に対し、毎年相当額の抛出行って来た。初めて抛出を行った一九七一年以来年々増額し、一九八六年からは世界第一位の抛出国として率先して人口問題の解決に取り組んできたことは、国連のみならず世界各国から高く評価されてきたところである。加えて日本政府がカイロ会議に先立って一九九四年に提唱した米国との共同プロジェクト「地球問題イニシアティブ（GII：Global Issues Initiative）」は、日米両国が率先して地球規模の人口・エイズ問題に取り組む姿勢を明らかにしたものととして国際的評価を得た。

人類滅亡の危機を招く核兵器を持たず、専ら人類の平和と共存を願う日本のこうした実績を背景に、次期世界人

口会議を日本で開催することは来世紀最大の課題に日本が引き続き貢献する意欲を国際的に示すものとして有効かつ適切な手段である。

⑤NGOの活性化

「地球サミット」（一九九二年・リオデジャネイロ）、「国連人権会議」（一九九三年・ウィーン）、「国際人口開発会議」（一九九四年・カイロ）、「社会開発サミット」（一九九五年・コペンハーゲン）、「第四回世界女性会議」（同・北京）など、一九九〇年代の初めから開催された一連の国連主催の国際会議では各国代表団にNGOの代表が加わり、また世界各地からNGOの代表が集まり国際的な連帯を強めるなど影響力を発揮した。特に女性の人權と男女平等を求める声は国際会議の趨勢となり、来世紀に入っても政策決定への参加を求める女性の声はますます強まるものとみられる。

日本においては阪神淡路大震災や新潟の石油流出事件の際のボランティア活動の盛り上がりや、対人地雷条約の批准推進運動などにみられるような

NGO活動の動きはあるものの、全体としてはまだ「揺籃期」にある。

世界人口会議の日本開催は、地球規模の問題に対する世論喚起を促し、人口関係諸団体の活性化のみならず、先進的な世界のNGOとの交流を通じて、わが国のNGOが豊かな国際経験を積む絶好の機会となろう。

二十一世紀の入口に立った今、世界の国々は先進国・途上国の枠を越え、地球規模の共通課題に取り組みべき時を迎えている。毎年八〇〇〇万人近くの人口増加が続き、二〇五〇年には現在六〇億人の世界人口が約九〇億人に達する。また高齢化社会は地球規模で迫り来る。これらの課題に関し、先進国と途上国がお互いに学び合うことは「究極の資源」としての人類英知の發揮に他ならない。

日本は世界人口の三分の二を占めるアジアに位置し、過剰人口を克服し、世界一のスピードで高齢化の道を歩んでいる。日本が率先して世界人口会議を招致することは「地球家族」として

の世界平和と人類のウェルビーイング(幸福・福利)を実現する上で大きな

意義を持つものと確信する。

Ⅲ 東京会議(二〇〇四年)の基本構想

①リプロダクティブ・ヘルス/ライツの継承・強化

過去の世界人口会議の歴史を踏まえ、一九九四年の国際人口開発会議で採択され、さらに一九九九年の国連人口開発特別総会(カイロ・プラス5)で再確認された「行動計画」の基本理念は、二十一世紀においても確実に引き継がれるべきだと考える。すなわちこれまでの伝統社会のなかでは不平等に扱われてきた女性へのジェンダーによる一切の差別待遇を排し、教育、雇用、政策決定などの場で平等の機会を保障し(エンパワーメント)、特に女性に子どもを持つか持たないかに関する自主的な権利を認め、生涯にわたる健康を保障するリプロダクティブ・ヘルス/ライツというコンセプトは、二十世紀後半のメインストリームとなった人権思想の一つの発露として後戻り

できない価値を有している。

従って、東京会議が実現すれば「行動計画」の目標年次である二〇一五年を目指して同計画および「カイロ・プラス5」で新たに掲げられた就学率、識字率、乳児死亡率、妊産婦死亡率、資金の調達などに関する諸指標改善の達成に向けて更なるアクセルを踏むことが第一義的に求められる。同時に、個人の人権を重視したこの基本路線が最終的に地球全体の人口安定化につながるということを一層明らかにする努力が払われるべきである。

②少子・高齢化社会への世界共同戦略

二十一世紀における地球全体の人口現象は、開発途上国における過去の爆発的な人口急増の惰性(モメンタム)として、なお当分の間、年間約八〇〇〇万人の量的拡大が予想される。他方、前述のように世界的な規模での人

口転換が進み、先進国の出生率のさらなる低下とともに開発途上国での高齢化が次第に本格化する。二十一世紀の後半は、世界の増加人口のほとんどが高齢人口となる。出生率の低下と平均余命の延長によってもたらされる高齢化の進展は人類の文明がもたらされ必然的な方向であり、人類が初めて経験するもので、その影響は労働力や購買力、資金フローなどの動向を通じて国際経済にも大きな変化を及ぼすことになろう。

日本を初め先進国ではその対応に追われているが、年金・健康保険制度などが未成熟な途上国にとっては高齢化社会への軟着陸には先進国以上の困難が予想される。中国やインドのような「人口大国」も近年、急増する高齢人口への対応に強い関心を示している。東京会議は先進国における少子・高齢化について先進国間の情報・政策に関する建設的な意見交換の場になる。さらに、高齢化に関しては先進国・途上国間の協力関係を強化するための共同戦略を打ち出し、援助プロジェクト

の基盤を形成することが重要である。

③ 環境・食糧などマクロ的問題への取り組み

人口の増減やその年齢構造の変化などの人口変動は人類の諸活動に大きなインパクトを与える。将来の人類の生存をすら左右することが懸念される地球環境問題と人口問題が不可分の関係にあることは、一九九二年の地球サミットでも確認された通りである。

地球環境問題をめぐっては、先進国と途上国の間に異なる見解があることは否定できない。途上国が主張するようには産業革命以来の先進国の「大量生産・大量消費・大量投棄」という産業及びライフスタイルのあり方が地球環境に大きな負荷を与えていることは事実であろう。地球温暖化の要因とされる二酸化炭素(CO₂)についても工業や生活様式から生じる排出量において先進国側の責任は大きい。

他方、途上国側でも人口の増大及び人類の諸活動の拡大に伴って薪の調達による森林の荒廃、焼き畑農業のサイクルの短縮化等による森林の砂漠化は

避けられない現実である。また、途上国の工業化の進展や生活水準の向上に伴うCO₂の排出量の増加が地球環境に及ぼしている影響も無視できない。人類共通の課題である地球環境問題については長期的展望に立って先進国と途上国間の技術移転や資金調達を通じて一層の協力関係の強化が不可避である。

地球規模における食糧の需給関係については短期的、長期的視点によって楽観論、悲観論が交錯しているのが現状である。将来の食糧確保の面でバイオ技術の発展に大きな期待を寄せる見方もある。しかし、耕作地拡大の限界、水資源の枯渇、有機肥料や薬剤の過剰使用による土地生産性の劣化などの要因を考えれば、将来の巨大人口を養うに足る食糧確保について何人も無責任な楽観論には立てないだろう。

東京会議は、人口と環境、人口と食糧といった地球的・長期的視点に立ったテーマについても世界の英知を集めることが望まれる。一九九四年のカイ

ロにおける国際人口開発会議はリプロダクティブ・ヘルス/ライツをキーワードに一人ひとりの女性の人権と自立に焦点を当てることによって最終的に人口増加の速度を緩める新しい方途を打ち出した。世界の人口問題に関わる研究者や行政担当者の中にはこの新方針の歴史的意義を認める一方で、本来、人口が持っているマクロ的なダイナミズムを見失いがちだという不満もある。

東京会議では東京に拠点を置く本会議のほか国際会議場を持つ首都圏の自治体の協力を得てテーマ毎の分科会を設け、人口と開発、人口と環境、人口と食糧、さらにこれらをめぐる国際協力のあり方に裾野を広げて焦点を当て、世界の研究者や政策決定者などの頭脳を動員すべきである。

④ NGOフォーラムの開催

日本のNGOは自立への努力が試みられているが、前述のようにその存立基盤の脆弱さなどから未だ世界のNGOに比して十分な力を発揮するに至っていない。東京会議が実現すれば、人口、保健、女性、HIV/エイズなど

人口にかかわるNGOのみならず、環境、貧困、教育等に関する世界の民間団体との交流によって日本のNGOのレベルアップが期待される。

このため首都圏をはじめ自治体の協力を得て、世界のNGOによる交流、提言活動の場を設定、各国政府代表との意見交換を含めた各種フォーラムを開催することが、世界人口会議の意義を高めることに役立つであろう。

⑤ 国会議員フォーラムの開催

世界の人口問題を解決するためには、各国の政策決定に大きな役割を持つ立法府の積極的な関与が不可欠である。世界に先駆けて設立し、活動を続けている日本の「国際人口問題議員懇談会」(会長・中山太郎元外相)はアジア議員連盟の中核的な役割を果たし、AFPPD(人口と開発に関するアジア議員フォーラム)の設立をはじめ、世界各地域に人口・開発に関する国会議員連盟を設立することに貢献してきた。

東京会議を機会に国連人口基金(UNFPA)との協力の下に世界の国会議員が人口、環境、食糧、資源、開発

等の問題について大所高所から国益を越えて、二十一世紀の平和戦略を世界に向けて発することは重要な意義を持つであろう。

⑥ ユース・フォーラムおよびシニア・フォーラムの開催

リプロダクティブ・ヘルスの十分なケアやサービスの提供されていない若者、とりわけ十五歳から二十四歳のグループは、二〇〇〇年に世界人口の一七・六%を占める。年齢層を十歳から二十四歳に拡大すると世界人口の三〇%に及ぶ。二十一世紀の社会は高齢者人口と若者人口が共存し、共に国際社会のなかで「新しい世代」を形成していく。私たちの未来は、これらの増大する「新しい世代」のニーズに、家族と社会がどのように応えていくかにかかっていると一言しても過言ではない。人類にとって全く新しい課題をもつ高齢者と若者の共存する社会のあり方について、世界の高齢者と若者が日本に参集し、それぞれのフォーラムを開催することの意義は大きい。

(一九九九年十一月)

解説

AFPPDも アジア開催を宣言



尾崎美千生

西暦二〇〇〇年が開けた。後世の史家は過ぎ去った二十世紀を何と名付けるだろうか。ある人は「世界戦争の世紀」と呼び、他の人は「革命的技術革新の時代」と呼ぶかもしれない。その歴史的総括はその人の価値観や立場によって様々に異なるだろう。しかし、誰にも否定できない二十世紀のもう一

つの大きな特徴、それは「人口爆発の時代」であった。百年前に十五億人であった地球上の住人は世紀末には六十億人と四倍に膨れ上がったのである。人口圧力が人々の生活にもたらす様々な影響を考えると、これを単純に「人類の勝利」と手放して自賛する人はいないだろう。

しかも、この人口の騰勢は二十一世紀にも確実に引き継がれる。世紀の半ばまでは毎年七千八百万人、つまりドイツ大の国が毎年誕生する勘定になり、わが国を例にとれば一年半で日本と同規模の国が増えていくことになる。二十一世紀の終わりには百億人にも達する人口圧力が、地球環境や、食糧、水、貧困や健康といった人々の暮らしにもたらす影響を考えれば「人類の繁栄」は「人類滅亡」に転ずる危険さえ内包しているのである。

カイロでの国際人口開発会議から五年、今年三月の国連人口開発委員会では次の世界人口会議の開催年や開催国が話題にのぼるはずだ。それに先立ち私たちが人口問題協議会（明石康会長）は昨春秋、小淵首相とコフィ・アナン国連事務総長に対し、カイロ会議から十年後の二〇〇四年に日本で次の世界人口会議を開くよう提言した。日本こそ二十一世紀の地球的課題である人口問題への取組みを通して世界の平和と人々の福祉に貢献するにふさわしいと考えるからである。

昨年十月、次期世界人口会議をアジアで開くことを「新潟宣言」でうたった「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(AFPPD)をはじめ、政府や経済界、多くのNGOや女性団体などの関係者が日本開催の実現に向けて大きく結集することを期待したい。



わが国における人口学者やマスメディア関係者で作っている人口問題協議会の明石康会長、黒田俊夫氏(ジョイセフ理事長)らは、昨年十一月十日、首相官邸に小淵首相を訪ね、同協議会がまとめた「二十一世紀の地球家族の平和のために 次期世界人口会議を日本で」——国連および日本政府への提言——(資料参照)を提言した。席上、明石会長は日本開催の根拠として、

- 一、世界人口の三分の二を占めるアジアでこれまで一度も世界会議が開かれていないこと
- 一、過剰人口を短期間に解決して、経済発展に結び付けた戦後日本の経験

は今日の開発途上国に役立つこと
一、急速な高齢化社会に入っている日本をはじめ先進国と、次第に高齢化が波及しつつある途上国が協力して対応策を講ずることは人口問題の次の課題である

一、日本は国連人口基金への最大の拠出国であり、人口分野におけるわが国の貢献は国連や各国の高い評価を得ていること

一、世界会議に集まる各国のNGOと交流することは、わが国のNGOの力量の向上に大きく資すること

——などを指摘、小淵首相が掲げる「人間の安全保障」の観点からも日本での開催は有意義であると強調した。これに対し、小淵首相は他国の動向や開催国決定の段取りとタイムリミット、経費などについて熱心に質問、政府内での検討を約した。

続いて十一日には来日中のコフィ・アナン国連事務総長にも、国連大学で旧知の明石会長から「提言」を伝達(写真・次頁)、同事務総長は「すばらしい(ワンダフル)アイデアだ。国

連の関係者に伝えたい」と積極的な姿勢を示した。

人口問題協議会は、これに先立ち来日した国連人口部のジョセフ・シャミー部長にも協力を要請、同部長も強い関心を示した。



一方、昨年十月、新潟市にアジアの二十九カ国から九十六人の国会議員が集まって開いた「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(AFPPD)はその「新潟宣言」の中で次の世界人口会議をアジアで開催するよう呼びかけた。アジアには十二億人の人口を擁する中国をはじめ、来世紀には中国を抜くインド、二億人以上のインドネシアなど「人口大国」がひしめいている。アジアが解決されれば世界の人口問題は峠を越えると言えられるが、一九九四年に一部関係者の間で日本開催を模索する動きがあったものの、未だに一度も世界会議は開かれていない。こうしたなかで、米国人権問題の観点からその人口政策に批判の

人口問題協議会

人口・家族計画・リプロダクティブヘルス分野の専門家やマスメディア関係者が中心になり1973年1月に設立された人口問題研究グループ。現在の会員数約100名。会長：明石康前国連事務次長、代表幹事：尾崎美千生氏。

資源、環境、開発、女性などあらゆる角度から人口問題を究明し、その本質を広く一般に啓発・提言していくことを目的としている。年1回「世界人口デー」記念特別シンポジウムを7月に、また年6回程度の定例研究会を最新のテーマに基づいて開催している。

1974年「世界人口会議」(ブカレスト)、1984年の「国際人口会議」(メキシコシティ)、1994年の「国際人口開発会議」(カイロ)などの国際会議には協議会会員の多数が政府代表団員やNGO代表として参加している。

事務局

財団法人 家族計画国際協力財団
(ジョイセフ: JOICFP)
〒162-0843 東京都新宿区市谷田町1-10
保健会館新館ジョイセフ人口問題協議会事務局
電話 (03)3268-3150 FAX (03)3235-9776
E-mail: info@joicfp.or.jp

矢を向けている中国や、国境紛争や民族問題を抱えているインド、インドネシアでの開催は事実上困難と見る向きが多く、アジアでの開催ということになれば日本が本命視されてくる。戦後日本の出生力転換を経済発展に結びつけたいわゆる「人口ボーナス」の活用は、その後韓国、台湾、香港、中国な

どの東アジアやアセアン諸国の人口転換を促し経済発展にも寄与してきた。他方、現在先進国が直面している人口構造の高齢化現象は、次第に開発途上国にも押し寄せようとしており、高齢化はまさに二十一世紀の人類の課題になる。世界一のスピードで高齢化が進行している日本の対応と経験は、再

びアジアのみならず世界に大きな示唆を与えるのではなからうか。女性八十四、男性七十七歳という世界一の平均寿命と、世界一低い乳児死亡率を達成した「長寿健康国・日本」が平和的手段で世界に貢献する意義は大変に大きいと言える。新しい世紀を「地球家族」の「共生の世紀」とするために。

本協会に評議員会を設置

本協会は、10月21日の臨時理事会で寄附行為の一部変更を議決し、評議員会を設置し、評議員の選出した。これは、平成8年9月20日、並びに平成9年12月16日の「公益法人の設立許可及び指導監督基準」及び「公益法人に対する検査等の委託等に関する基準」の閣議決定に基づくものである。

選出された評議員各氏は次の通り。(五十音順)

氏名(敬称略)	現職
岡崎陽一	元厚生省人口問題研究所所長
菅野明	(社)東京銀行協会専務理事
桐生稔	大阪産業大学教授
嵯峨座晴夫	早稲田大学人間科学部教授
清水英佑	東京慈恵会医科大学環境保健医学講座主任教授
辻井博	京都大学大学院農学研究科教授
戸田弘元	(社)日本鉄鋼連盟常務理事
殿塚猷一	電気事業連合会専務理事
永井信夫	(社)日本電機工業会専務理事
中野謙二	東海大学教授
原洋之介	東京大学東洋文化研究所所長
船津昭雄	(財)日本原子力文化振興財団専務理事
降矢憲一	(社)日本家庭問題研究協会副会長
谷津義男	衆議院議員・農林水産総括政務次官
柳瀬友彦	前ネパール国特命全権日本国大使
山田三郎	日本大学生物資源科学部教授・東京大学名誉教授
吉岡茂平	(社)日本自動車工業会事務局長

SWAP

整合性のある援助資源の供給

21世紀の革新的な援助の枠組みを求めて

内田 康雄（神戸大学院教授）

はじめに

保健部門への開発援助は、他の社会開発部門と、財務上の運営維持の面で同様の困難をほぼ不可避に抱えている。社会開発部門では、サービスの提供によって一定の料金を課し、費用回収を図ることが、最貧国では特に難しいことが多い。またサービスの社会的公正という観点からも、高率の費用回収を図るべきではないことが普通である。例えば、小学校教育、公衆衛生などほぼ無料で供給されるべきものから若干の利用者負担を課す簡易水道など様々であるが、しかしこれらは高い費用回収を図るようにはそもそも計画されていない。従って、税金による政府財源から補助されることが必要な公共

サービスなのである。その一方、保健省等の社会サービス関連省庁の経常予算は、そうしたサービスの維持管理費用及び給与部分に既にほぼ充当されており、援助プロジェクトを新たに受け取ることで、ある部門（例えば地域保健）に充当されている経常予算を削減することで、新規案件の維持管理費用を捻出せざるを得ないということが発展途上国（特に最貧国）の保健部門では生じやすい。

理論的には、他のサービスの維持経費を削っても余りあるような社会開発効果の高い新規案件のみが、受け手国の財政逼迫下では厳選されるべきであるということになる。しかし、現実にはそうした配慮は、各々の援助機関が、それぞれの思惑、事情などで行動することが多いために、うまく働くことがなく、多くの最貧国の保健部門では稀少資源の効率的な連携が失われてしまうことが少なくなかった。

また様々な援助機関によるバラバラの援助が続くと、そのセクターは言わば「虫喰い」状態になってしまう。実

〈右頁・写真〉アフリカのマサイ族
はイメージ写真(JAL提供)



●内田康雄(うちだ・やすお)

1947年三重県生まれ

〈現職〉神戸大学大学院国際協力研究科教授

〈学歴〉東京大学社会学系大学院博士課程修了

〈職歴〉アジア開発銀行、OECD、JICA等国際援助機関のアドバイザー、CARE JAPAN 評議員

〈主な著書〉“Potential and Constrains in Japan's Development Assistance in Population” PRB, Washington, D. C. 1999. 「タイ王国の健康保険制度の拡充とヘルスケアの政府部門・民間部門の複合化」、『国民経済雑誌』第178号第5号1998年、「再貧国の保健部門のコミュニティー・ファイナンスの考察」『国際協力論集』第3巻第2号1995年、「薬剤回転資金(DFR)のモデルと一般の問題点」『薬剤回転資金に関する研究』1995年度医療科学研究所助成研究、「プログラム予算化手法の研究」『途上国における地域保健財源確保の方法』国際開発高等教育機構1994年

際、様々の援助機関が個別プロジェクト毎の目標制定をすることで、セクター全体の整合的な政策と戦略が設計できない、あるいは壊れてしまうといったことが稀ではなかったのである。そうした連携の弱い援助資源供給を改め、稀少資源の効率的な運用のために、保健セクター全体的 (sector-wide) な政策と戦略をホスト国(被援助

1. プロジェクト型支援の限界と援助協調

アフリカ諸国(サブサハラ以南アフリカ)始め、様々の低所得発展途上国、最貧国では、自律発展性のある自国の保健システムの形成にはプロジェ

クト型支援はあまり貢献することはない。援助による働きかけ(intervention)が、一般

国)と関係援助機関が共有し、さらに可能な限りそのセクターの開発資源を共同の資金(pooling arrangement)として管理していこうとする動きが拡大してきている。その代表的なアプローチとしてSWAP(Sector-Wide Approach to Programming)が注目されてきている。

的に保健セクターのプロジェクト化(projectisation)に陥ったことによる問題は、このように要約できる。行き過ぎたプロジェクト化は、(1)包括的で統一のある保健セクター政策の構築への熱意を削いでしまった、(2)プロジェクト毎に持ち込まれる多種多様な管理規則が、保健省及び関係組織内でのマネジメントの分断化になってしま

い、institutional capacity は弱まると強化されることはなく、保健セクターの資源配分の是正が進まず、政策分析がセクター全体的な配慮で進まず、いつも個別の問題毎の対応に終わってしまった(3)このような保健資源の運営体制の断片化が、長期的な整合性の保たれた発展のための基本となる保健セクターの組織とキャパシティの発展強化を妨げてしまったと。

またホスト国の一貫した政策(sector policy)とその適用という点で、消極的であったことも、バラバラのプロジェクトが保健セクターを容易に席卷してしまうことを許してしまった原因でもある。他に援助機関がそれぞれの

働きかけ (Intervention) の優先度を固辞することも問題軽減の障害となってきた。開発援助は、マーケットにある売り手と買い手のように原理的には対等になりえるような交渉関係が、働きにくい特異な関係である。買い手 (援助受容側) は、特に最貧国などは売り手 (援助機関) に対して交渉力 (bargaining power) をほとんど持ちえないことが現実である。

これまでプロジェクト型の援助が、保健セクターにおいても中心的な援助

2. SWAP【Sector-Wide Approach to Programming】とは

SWAPとは、Sector-Wide Approach to Programmingの省略の形である。特にここでは、保健セクターに着目したSWAP in the Health Sectorを念頭において議論を進める。因みにSWAPという用語法以外に、SIP (Sector Investment Programs) という表現もある。後者は、主に世界銀行による broad sector approach によるセクター・ローンのことであるが、これ

形態であった。しかしこうした援助の受け手である低所得発展途上国では、既に述べたように政府予算 (特に経常部分) が往々にして逼迫状態にあり、且つ様々なプロジェクト型援助が援助調整なしに供給されてきた結果、それぞれの案件の維持管理費用も不足がちなため、当初考えられた開発効果もあげることなく、プロジェクトが内包する施設や機材が早々と劣化していくということが珍しくはなかったのである。

もSWAPの一形態と考えられる。ただ、SIPにおいては、最大ドナーの世界銀行のリーダーシップが強く現れるという面があるが、基本的には当該セクターの共通の政策合意に基づき、すべての援助資金を理想的にはバスケット・ファンドに組み入れることを目指すという点で共通している。

特に世界銀行のSIPは、セクターの包括的で整合性のとれた政策形成の

面で、中心的なイニシアティブとなつたといえる。一方、援助の受け入れ側諸国では、ホスト国として他との関係性の薄い自分のプロジェクトの個別毎の運営にのみ関心をもつ援助機関と結びばれてきた受動的な関係を脱皮していくべきだという意識が高まりつつある。従って、援助機関には長期的視野にたつて、パートナーシップということをよく考慮し、包括的な合意のとれた国家的政策の支援者として協力してもらうべきだということである。その一つとして、援助機関毎のそれぞれの計画、モニタリング体制を統一あるものにしていくとする動きがある。そうすることで人的、財政的管理コストを抑え、より透明性のある、アカウンタブルな体制を構築することを目指している。

このようにSWAPには、援助資源の整合的な投入を、政策面で図るということその他、資金管理面でも共通の国際公共財としてバスケット・ファンドを創設し、種々の援助資金をマネジメントとする二つの枠組みからなる。特

に後者は、援助機関、とりわけ自国の国益などから自由になりにくい二国間援助機関にとっては、合意が容易ではないかもしれない。バスケット・ファンド(あるいは pooling arrangement)とは、(1)最終的には、すべての援助資金を共通のファンドに組み入れ管理す

3. SWAPの枠組み

SWAPの構成要素は、このように考えられる。(a)セクターに関する政策と戦略、(b)セクターの必要資源の計画(多年度の歳出の枠組みがあることが望ましい)、(c)ホスト国(援助受け手国)のシステムに合う、共通のマネジメントの枠組みが設定されること、そして、(d)共通の基準に基づく審査、モニタリング、評価の体制である。こうしたSWAPの仕組みのなかでは、様々な資金供与の仕組み(sector budget support, sector investment program, pooling arrangement)や特定の調達条件の付いた援助までもが、有効に組み入れ編成しようとするもの

ることを目指し、(2)その計画と管理の責任を、ホスト国政府と関係援助諸機関ともに負う。(3)また、援助運営の諸手続を統一し、そのための作業計画をホスト国政府と関係援助諸機関とが合同して作成するというものである。

である。

従って、SWAPを推進させるには、このような制度的環境の整備が不可欠となる。

- (一) マクロ経済の安定。
- (二) 政府予算会計システムの透明化、関連業務との結びつきの明確化を図り、援助資金の pooling arrangementの基本条件を整える。
- (三) 保健部門の全体的な政策のみならず、各サブセクターについても包括的なプログラムと戦略の形成。
- (四) 公的部門のマネジメントの分権化とプログラムの実施に対する州等の各地方ベースの支援体制を強化。

(五) 援助機関間の援助コーディネーションの体制が、ホスト(受け手)国内で作られていること。

(六) 援助機関間の諸資金に対して合同の審査と評価、監査の体制が整うこと。

(七) 包括的且つ正確な情報管理ができる体制が準備されること。

実施レベルでみると以下のような一連の取り組みがなされる必要がある。

- ・ホスト国の保健省と援助諸機関との定期協議(四半期ごと)に開催)。
- ・援助資金の一定部分を地方レベルの活動の経常費用(リカレント・コスト)としてプールする。
- ・技術支援、薬剤等の消耗品輸入もバスケット・ファンドの枠組み内で行う。
- ・縦の系列のプログラムをサブセクターの各プログラムに再編成し直す。
- ・予算計画・管理そして会計、監査の諸能力の強化。
- ・統合された審査、モニタリング、評価の推進。

4. プロジェクト型支援からのSWAPへ

——ガーナの例に基づき——

プロジェクト型支援の限界についての評価が定まってくるにつれ、保健セクター全体を睨んだ支援政策を考えることの重要性が援助諸機関にも徐々に理解されるようになってきている。こうしたプロジェクト型支援の限界を明確にし、SWAPによる保健セクターを推進しているガーナを一例として取り上げる。ガーナは、一九八〇年代に入ると保健セクターへの援助額が急増し、一九八四年には百万ドル相当であったものが、一九九〇年には千二百万ドル相当、一九九五年には二千五百万ドル相当に膨れ上がり、援助機関数も、二国間、多国間合わせ十五機関が関与するようになった。

一九九〇年代まで、ほとんどすべての援助機関は、プロジェクト型の援助を続け、それぞれ個別の案件目標、資源／活動の投入を行ってきた。プロジェクトの発掘と形成は、援助機関の一方的な主導で普通行われてきた。多

くの案件で、機材、専門家・コンサルタント派遣費用などの買付が国外での諸費用 (Offshore expenses)、あるいは外貨ボーションがプロジェクト総費用のほとんどを占めていた。プロジェクト型援助に関する交渉は、もっぱら援助機関と保健省とで行われて、

財務省の関与は極く小さいものにしてまっていた。実際、プロジェクト型援助にほとんど代替的なメカニズムの入る余地は残されていなかった(二国間援助機関のプロジェクトも多数のコンディショナリティーを有する)。ガーナにおいてもプロジェクト型支援がはらむ問題は明確化されてきたが、援助諸機関が援助協調 (and coordination) に踏み出すにはもうしばらくの時間を要した。

しかし、一九九〇年代初頭に入ると、アメリカ国際援助庁 (USAID) の食料援助による見返り資金を保健プログラムに充当するようになり、

また保健セクターへの目的使用するヨーロッパ共同体 (EC) の構造調整関連の資金供給が始まった。そして、ECはガーナ保健財政のうち給与部分以外の経常経費の八〇%を資金供給するようになった。また、一九九三年に中期戦略の枠組みが作られ、このころから徐々にSWAPを現実的なものとして準備する環境が整ってきたようである。

保健政策と保健資源の体系的な調整は、これまで作られてきた入り組んだ組織の構造と命令系統など、このセクターの制度再編を必要とする。新たに再編成された保健省にPPME (Policy, Planning, Monitoring and Evaluation Unit) が設置され、援助による投入資源が保健政策と整合性をとれるように援助調整の役割を担うこととなった。

援助機関が供与する資金フローと保健省との関係は、厄介な問題であった。なぜなら保健省の財務管理能力が高く評価されておらず、援助機関の多くは直接自分たちの援助プログラムに資金を支出しており、それぞれの援助

結 び

機関が各々異なる支出と会計の取り決
めを維持していることもあり、再編成
されたシステムは直ぐにはうまく機能
することはなかった。従って、保健省
は財務マネジメント強化がクリティカ
ル・パースと考え、一九九三年に財務
担当官 (controller) を設置してい
る。こうした動きに対応するように、
セクター支援が英国 (当時ODA/英
国海外開発庁) などから供与されたこ
とに弾みがつき、援助調整を機能させ
るためのメカニズム強化が進むことと
なった。

実際ガーナでは、(a)セクターに関す
る政策と戦略、(b)セクターの多年度の
歳出の枠組みの形成、(c)ホスト (受け
手) 国のシステムに合う形で、共通の
マネジメントの枠組みが設定され、そ
して、(d)組織制度能力 (institutional
capacity) を含めた共通の基準に基
づく審査方法などが徐々に形作られて
いる。例えば、合同の審査に関して、
世界銀行、DANIDA (デンマーク
国際開発庁) ODA等が協議を重ね、共
通の枠組みが設計されることになった。

SWAPは、これまでの援助の方
法、メカニズムを見直し、援助調整が
十全に機能するようなシステムの構築
を目指している。この革新的な試み
は、依然様々な試行錯誤を繰り返しな
がら、アフリカ諸国を中心に、いくつ
かの発展途上国で進められている。
従って、まだ明確に評価結果が出る程
には至っていないが、SWAPは二十
一世紀の援助の基本的な枠組みとなる
と思われる。援助コーディネーション
には、強い政治的コミットメントとホ
スト国と援助諸機関の間との協同が必
要である。実際、多くのアクターが関
わるため、この作業には忍耐強い努力
と多方面にわたる理解が必要となる。
それぞれのアクター (ホスト国と援助
諸機関) の業務手続きの特徴を理解
し、可能な限りすべての関係者が受け
入れることができる選択肢を明確化す
るために、詳細な作業が必要である。
こうした過程にはかなりの「抵抗」が

発生することが避けがたく、その度
に当該セクターをもとに改善強化してい
るという連帯感に基づき基本的協定が
守られることが肝要である。

実際、SWAPの推進には、これま
で様々な困難や反対に直面している。
日本の援助関係機関は、SWAPに対
して「日本の顔」が見えなくなるとい
う主張を繰り返している。しかし、バ
スケット・ファンドに参加できなくと
も、セクターの政策と戦略の形成には
参加が可能である。またそこで大い
な知的貢献ができるはずであろうし、
そうすることで、「日本の顔」もハッ
キリしてくるであろう。保健セクター
のプロジェクト化 (projectisation)
による諸問題に関する深い分析が進む
なか、包括的な戦略形成の場を回避し
て「日本の顔」を主張することはも
やできない相談であろう。まず我が国
はSWAPの枠組みとどこまで協調で
きるか真剣な検討を、アフリカ諸国を
中心に低所得発展途上国の長期的な発
展という視点から、始める必要がある
う。

世界の食料不安—日本のコメと農業—

●主催 (財)アシア人口・開発協会
 ●後援 山形県 山形市 JA山形中央会 NHK山形放送局 山形新聞 山形放送 山形テレビ (財)山形コンベンションビューロー

APDAセミナー

世界の食料不安

日本のコメと農業

金沢・山形で開く



開会の挨拶をする広瀬次雄
 常務理事(上)と講演者の辻
 井博教授(左)



世界人口が六十億人を超え、人口と食料問題が地球規模の重要課題として注目されているが、この状況を広く、一般に訴えるため、辻井博・京都大学大学院教授を講師に迎え、十月二十二日(金)に金沢市の読売会館ホール(石川県、金沢市農業センター、JA石川中央会、NHK金沢放送局、テレビ金沢、読売新聞社北陸支社、(財)金沢コンベンション・ビューローの後援)で、十一月十九日(金)には山形市の山形国際交流プラザ・交流サロン(山形県、山形市、

JA山形中央会、NHK山形放送局、山形新聞、山形放送、山形テレビ、山形コンベンション・ビューローの後援)で県内から約三〇〇人が参加してAPDAセミナー「世界の食料不安—日本のコメと農業—」を開催した。

広瀬次雄本協会常務理事が二千年来の世界人口の推移、人口と食料、環境、エネルギーの関連と来世紀に日本が直面する少子化がもたらす国防、治安維持、年金を支え



る若者の人口減少などについて二十一世紀の国家的緊急課題である
と開会の挨拶を行った。
辻井博教授の講演内容は次の通り。

辻井博教授講演要旨

世界の三大穀物の特徴とコメの自給体制

世界の食料生産を見ると、高所得国の農業政策の転換、人口爆発、所得水準と食料消費構造の転換、農地や水不足による食料生産や農業技術の進歩の限界などから二〇二〇年頃には世界の食料生産は逼迫すると考えられる。一方、世界銀行や米国際食糧政策研究所などは、世界の食料は充分間に合うとの見解を出している。

コメは、世界総生産量の九一％がアジアで集中的に生産され、そのほとんどをアジアで消費するアジアの自給的穀物である。それに対し、畑作穀物の小麦とトウモロコシの生産地は地球上の全大陸に分散し、これらの需要が大陸別の自給的穀物ではなく、北・中部アメリカとヨーロッパの高所得国の保

護により過剰に生産され、貧しい発展途上国には輸出補助金付きでダンピング輸出されてきた。

アジアでは、農家、農村、地域のどのレベルでも、コメはまず自給・消費することが優先される。一方、米穀の稲作農家の調査では、自分の作ったコメの味を知らない農家が多く、国や農家はコメが自給的穀物ではなく、販売・輸出の増加を目的としてきた。

世界のコメ貿易市場は、非常に不安定である。その理由は、コメの世界総生産量のわずか四％が貿易市場を流通するだけという、非常に薄い市場性のためである。他の主要穀物の貿易市場を見ると、小麦一九％、トウモロコシが一四％、大麦一二％、大豆二九％な

どとコメに比べその割合が高い。

アジア諸国で主食で賃金財であるコメは、価格が高騰したり供給が不安定になると政治的な不安定性が増し、暴動などを発生させ、しばしば政変になることから、政治財と呼ばれる。そのため、アジアでは薄く不安定な世界のコメ市場は頼りないと判断し、主食で政治財であるコメの国内供給と価格の安定を図るため、自給達成・維持政策

日本のコメ輸入と国際価格変動

大冷害により作況指数が七十五であった一九九三年の日本の平成のコメ騒動では、二五〇万トンのジャポニカ米の輸入が必要となった。ジャポニカ米は一五〇万トンしか世界市場を流通しておらず、日本の輸入は不可能であった。これが平成のコメ騒動の原因であった。

日本のコメ緊急輸入は、一九九三年と一九九四年で二八八万トン、特に一九九四年は一八四万トンと日本が薄い世界のコメ市場で、突然世界最大の

をとってきた。

アジアのコメからのカロリー摂取は、日本が二五%、ミャンマーで七七%、タイ五五%、インド三〇%、中国が三五%と平均五〇%を占める重要な食料である。一九八〇年朴政権下の韓国では、農政の失敗によりコメが四〇%減産し、コメの緊急輸入により、コメの国際価格が急騰した。

コメ輸入国となった。日本の大量輸入は、インディカ米の価格まで急騰させ、世界最大のコメ輸出国タイのバン

二〇二〇年の世界穀物需要

世界の穀物在庫率は、一九八七年以降傾向的に減少し、穀物価格が高騰している。穀物合計の予想在庫率は、一九九七/九八年末に一五・三%、うち小麦は二一・五%、コメは一四%、トウモロコシなどの飼料穀物は二一・八

コクFOB輸出コメ価格を一九九三年十月の六千バーツから五カ月で一万二千バーツに急騰させた。第二のコメ輸出国である米国のコメ輸出価格も同時に倍増した。日本のコメ緊急輸入は、インドネシアなどの発展途上国のコメ小売価格を急騰させ、低所得・貧困層を危機に追い込むことになり、アジアの飢餓人口を増大させることになった。

%でFAOの安全水準の一七%ぎりぎりかそれを大幅に下回っている。このような状況を反映して、シカゴ穀物先物価格やバンコクのコメ輸出価格は一九九五年から一九九六年にかけて大幅に上昇した。



政策要因を見ると、欧米は戦後一九八〇年代中期まで農業保護政策に支えられ世界の穀物過剰・輸出地帯・国であった。しかし、欧米は一九八〇年代後半からそれ以前の保護強化・過剰生産・ダンピング輸出政策から保護引き上げ・過剰削減・地域格差是正・環境保全政策へ農業政策を転換してきた。

ECの食料政策転換は、一九八二年の生産調整と支持価格引き下げに始まり、徐々に強化され、生産調整・直接補助による中小規模経営の保護などを内容とする一九九二年の大農政改革となり、一九九三年のウルグアイ・ラウンド合意につながる。米国も一九八五年、一九九〇年の農業法で生産制限と輸出補助金制度が強化された。そして、この保護削減、過剰抑制は一九九三年のウルグアイ・ラウンド農産物貿易合意へ引き継がれた。この転換は、一九九二年のECの農政改革、一九九〇年の米国農業法と一九九三年末のウルグアイ・ラウンドの農産物合意によって強化され、WTO体制と米国の一九九六年農業法とEUの農業保護削

減の継続下、二十一世紀にかけて継続され八〇年代中期から通減してきた世界穀物在庫を低位に保ち、高位貿易穀物価格の状態が維持される。

供給要因を見ると、穀物の長期供給規定要因として土地、水・灌漑など自然資源がある。人口爆発により、世界の人口一人当たりの穀物収穫面積は一九五〇年の〇・二四ヘクタールから一九九四年の〇・二二ヘクタールへ傾向的に減少してきた。世界の穀物総収穫面積も七七年の七・六億ヘクタールのピークまで増加したが、それ以降傾向的に減少し、一九九四年には六・九億ヘクタールになった。FAOの一九八九年のデータによれば、世界の総耕地は約十五億ヘクタールのうち八億ヘクタールが途上国にある。二十一世紀にかけて経済の急成長と人口爆発は、主として途上国で発生するから、農地の供給の問題はまず途上国の放牧地と森林のうちどれだけが穀物生産に転用できるかである。経済成長に伴う農地法制度のような農地を確保する制度が存在しない、かつ経済成長の早いアジア

では、特に速く起こる。中国、タイ、インドネシアなどで、優良農地が工場、住宅、道路などへ急速に転用されてきた。土壌劣化は世界で進行している。ある研究によれば、地球上の百三十億ヘクタールの土地のうち一五%にあたる二十億ヘクタールの土壌が劣化の影響を受けている。世界の灌漑面積は、一九六〇年代から一九七〇年代には年二%強あったが一九八〇年代には一%強に減少している。一九七八年から人口一人当たりの灌漑面積は、それまでの増加傾向から反転して減少し始めた。この傾向は、経済的、管理的そして環境的原因による。農業は、世界の淡水供給の三分の二を使用しており、この農業用水資源にも強い制約が働いている。世界各国の経済成長からくる農業用水の工業・生活用水への転用、米国、中国北部、インドなどでの地下水の農業用水への過剰利用による枯渇、年々悪化する黄河断流と灌漑への投資の停滞などがある。遺伝子転換や遺伝子地図作製の方法によるバイテクは、過去二十年間作物単収を大幅にを

上げると期待されたが、現在現実的成
果はほとんど得られていない。

需要要因を見ると、世界人口は、二
十一世紀にも衰えることなく増加し、
二〇二〇年にかけて発展途上国での人
口爆発はそれだけで穀物必要量を爆発
させることから、この期間に穀物供給
量も急増しなければならない。二〇二
〇年にアジアの発展途上国で三・二億
トンの膨大な穀物の不足が発生する。
そのうち中国は一・七億トン、インド

新農業基本法のあるべき姿

新農業基本法の基礎となった食料・
農業・農村基本問題調査会答申（一九
九八年九月）と新農業基本法政策大綱
（一九九八年二月）は、農地と政策を
大規模経営に集積し、生産性の高い大
規模経営を発展させて日本農業の中心
とし、農産物の内外価格格差を縮小
し、価格形成に市場原理主義を一層活
用し、価格下落には農業所得確保政策
を導入すべしとし、市場原理主義を農
政に導入すべきことを新農業基本法と

は〇・一五億トン、世界全体では四・一
七億トンほどの巨大な不足になる。こ
のような大量な穀物不足が発生するの
は、発展途上国の人口爆発と中国を中
心とするアジアやその他の途上国の高
度経済成長が動物性蛋白質消費の増加
を引き起こし、それに伴って飼料穀物
需要が爆発的増加を引き起こすこと
と、発展途上国を中心に自然資源・環
境・農業技術制約が穀物供給の増加を
制約するためである。

比べより明確に提示している。一九九
九年四月に始まった平成農政改革体制
内の重要な変革であるコメ輸入関税化
は、その他の農産物にも拡大されるで
あろう。内外価格格差を埋める形で初
めに決定される関税率は、WTO体制
の関税化では国際交渉で決まる率で長
期的に引き下げられ、国内農産物価格
は長期的に低下し、火山列島の地形の
日本の高生産費国内農業・農村を消滅
される可能性が高い。日本国民の大部

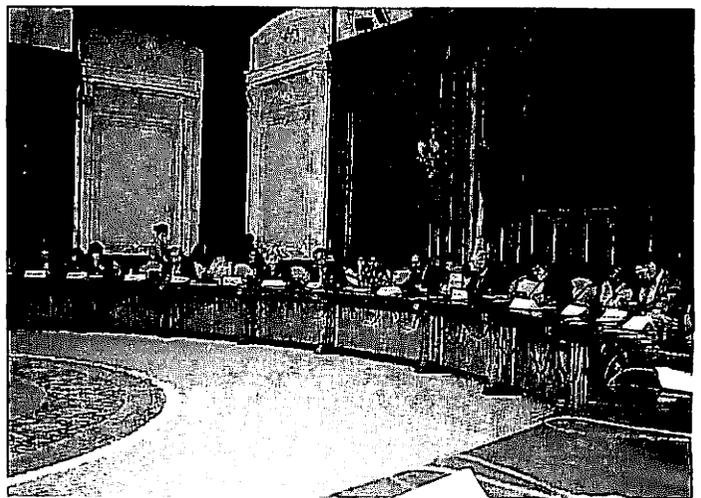
分が望む食料安全保障の確保や農業・
農村の多面的機能の維持増進が達成さ
れなくなる。このことは、韓国や台湾
などの北東アジアでも同じ問題が発生
する。

コメの関税化の場合、競争輸入に近
いSBS輸入米価を基礎にすると現在
の関税率は四〇〇%ほどである。しか
し、関税化後すでに何度も米国の大統
領や通商代表部代表などが強くこの
「高関税率」引き下げを要求してお
り、本年十一月からの新ラウンドや二
〇〇〇年からのWTO再交渉で大幅引
き下げを強制される可能性がある。二
〇〇五年には輸入米の関税率が一六〇
%以下になり、コメ輸入が急増し、市
場原理に従い、見えざる手に導かれ、
日本の稲作規模とコメ自給率は急減す
る可能性が高くなる。

日本をはじめ各国は、コメの自給を
すべきであり、その他の農産物も経済
的条件のみならず政治、社会、文化、
環境、自然資源条件を考慮して農産物
別に最適自給率を決め、その範囲で貿
易自由化すべきである。

ブカレストで ヨーロッパ・カOUNSL開く

人口学的変化と持続可能な
開発に関する国会議員会議



中央サディック事務局長の左隣に谷津義男議員

ヨーロッパ・カOUNSL移民・難民・人口委員会の「人口学的変化と持続可能な開発に関する国会議員会議」がヨーロッパ・カOUNSL主催、ルーマニア国会の招待、国連人口基金（UNFPA）ならびに国際家族計画協会（IPPF）ヨーロッパ・ネットワークの後援で一九九九年十月二十一日～二十二日、ルーマニア国、ブカレスト

の議会宮殿で開催された。また、本年はブカレストで開かれた第一回の国連人口会議から二十五年目。

同会議は、「ICPDから五年目を迎え、ヨーロッパ諸国におけるカイロ行動計画の目標達成の検証」と本年二月にハーグで開催された国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）の提言に基づき、「ヨー

ロッパ域内での人口と開発に関するネットワークづくりにヨーロッパ・カOUNSLがどのような役割を果たしているか」の二点を協議した。

同会議には谷津義男・農林水産総括政務次官／国際人口問題議員懇談会副幹事長が、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）の桜井新議長／国際人口問題議員懇談会幹事長の基調講演「人口と開発における国会議員の役割とは」を代読し、世界最初の人口と開発に関する地域議連であるAFPPDの設立契機、議員活動の意義などについて発表を行った。

この基調講演は、一九九四年の国際人口開発議員会議以来、AFPPDが主導して開催してきた国際議員会議で、桜井AFPPD議長が訴えかけてきた、「世界の各地域に人口と開発に関する地域議連を」として「世界各国に超党派の国内委員会を」という呼びかけを中心としたもの。

二日間にあたる熱心な討議の結果、ヨーロッパ各国に人口と開発に関する超党派の国内委員会を設立する、

「ヨーロッパ・カウンスルを母体としてその活動を拡大する形で、全ヨーロッパをカバーする人口と開発に関するヨーロッパ議員フォーラムの設立を検討する」という勧告が出された。

この勧告は、欧州議会、欧州委員会にもヨーロッパ・カウンスルの公式勧

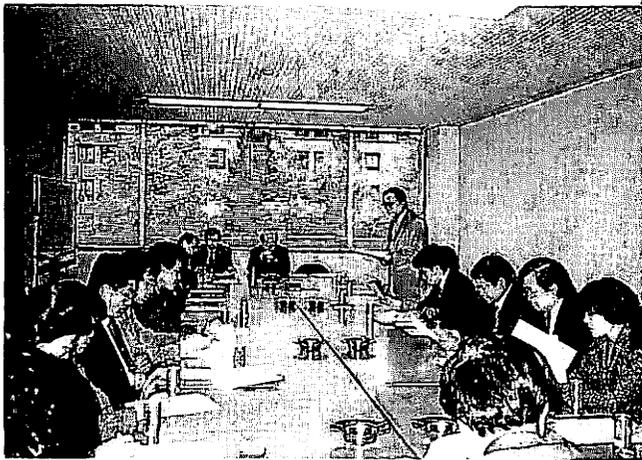
告として提出される。アジアがそして日本が、ヨーロッパ・フォーラムの構想に大きなインパクトを与えた重要な会議となった。

この会議に並行して、同じ議会宮殿内で、軍事的な安全保障である北大西洋条約機構（NATO）の五十年を

記念した会議が開催されていた。巨額の費用を必要とする軍事的な安全保障の会議とヨーロッパ・カウンスルの人口問題を解決することで人類の平和と福祉を達成しようという両極の会議が、同じ議会宮殿内で開かれたことは皮肉であった。

国際人口問題 議員懇談会総会開く

12月1日衆議院第一議員会館で



平成12年度UNFPA概算要求額について説明する磯部国際機構課長

D（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）の平成十一年六月から十二月までの活動報告を行い、七月に開催された国連人口特別総会、八月にウランバートルで開催された「極東アジアおよびCIS諸国人口開発議員会議」、新潟で開催されたAFPDP第六回大会（本紙・関連記事）、またブカレストで開催されたヨーロッパ・カウンスルについて説明。ウランバートルとブカレストで開催された会議に出席した、谷津義男議員が会議の内容について説明を加えた。

十二月一日、午後二時半から衆議院第一議員会館で、国際人口問題議員懇

談会の総会が開かれた。

桜井新JFPF幹事長が、AFPDP

中山太郎JFPF会長は挨拶のなかで、二十一世紀は、人口問題が最大

の問題となる」と述べ、特に水（飲料水）問題が非常に重要な課題となり、来年の国際人口問題議員懇談会の活動は「水」に焦点を当て活動していく、と提議した。

また、愛知和男議員が平成十一年七月に訪問した、パキスタン人口・開発事情視察について、視察団団長として報告を行った。

その後、磯部博昭・外務省経済協力局国際機構課長が、来年度の日本政府の国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）への拠出について説明を行った。それによると、近年の厳しい予算状況の中、平成十二年度のUNFPAへの概算要求額は、平成十一年度予算額と同額の、六六九八・五万ドルで、UNFPAが受け取る外貨（ドルベース）では、昨年レベルを維持している。

また、平成十二年度からUNFPA内に開設予定の「インターナショナルなNGO支援基金」に対し、上記要求額のうち一〇〇万ドルをイヤーマークし、ますます重要性が高まる人口問題に携わるNGOの活動支援にあてることとし、IPPFに関しては例年通り、拠出金の約四分の一を振り分ける予定で、予算成立次第、具体的な額を決定する。

A P D A 賛助会員

~~~~ご入会のお願い~~~~

人口問題は、二十一世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題となっています。一九九九年には六〇億人を超え、依然としてふえ続けております。アジアの人口はこの急増する世界人口の六〇%を占めております。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に深刻な影響を及ぼします。世界人口の大半を占めるアジア人口の行方が、人類生存のカギを握っている——

といっても過言ではありません。環境問題も、人口の増加が大きな根本原因なのです。人口増加に伴う食料不足を補うための焼畑農業や、燃料としての薪伐採などは森林破壊をもたらし、一方では急速な工業化は大気汚染や水質汚濁など多くの産業公害を引き起こし、地球環境の悪化は、もうこれ以上放置できないギリギリのところになっていきます。また、人口問題では爆発的に人口増加を続けて貧困に悩む地域と、日本などのように、少子・高齢化が進み将来の深刻な労働力不足や福祉費の増大、経済力の衰退など、さまざまな重大な社会・経済問題を抱えている先進国もあります。

これらの根源は、すべて「人口」問題に帰結されます。APDA（アプダ）は、官民及び国際機関の協力を得て、これらの問題を有効に解決する方策をさぐるため、日夜、真剣に努力を続けています。

何卒、あすの人類の明るい未来と、共存のために皆さまの尊いご協力を心からお願いいたします。

## 会員の特典

- 会費や寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置がとられています。
- 季刊誌「人口の開発」や研究書類が送られます。
- 人口の開発に関する海外情報が得られます。

賛助会費：1回 500、0、000円(年額)

免税措置：当法人は、所得税法施行令第217条、法第78条第2項第3号及び法人税法施行令第70条、法第37条第3項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

〈申込先〉

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-5-1  
 外務省アジア新領事館ビル3F  
 財団法人 アジア人口・開発協会

(APDA)

T E L 03-3358-2211

F A X 03-3358-2233

# にゅうすふおーらむ

## 社会

### 少子高齢化は女性の進出促す

#### 70歳定年当たり前に

日本の少子化は女性の社会進出とともに歯止めがかかる——見、矛盾するシナリオが複数の委員の間で有力視されている。

先進国で少子化が問題になっているのは日本、ドイツ、イタリア、スペインなど「女性の社会進出が比較的遅れた国」(木村氏)。いつでも女性が社会に戻れる制度があれば、安心して結婚し子供を産める。女性の進出が進んだ国ほど、こうした環境が整っている。少子・高齢化で労働力不足が深刻な将来の日本は「高齢者と女性

すでに離婚率でフランスを上回った日本だが、将来、離婚多発社会の米国に近づく可能性も高い。

アンケートでは「仕事」とともに「家族」を生きがいに挙げる委員が多かった。ただ家族観の変化によって「血縁関係だけではない家族を生み出す」(青木氏)との見方もある。同性愛が広く認められ、結婚しないが養子を取るなど、家族の定義は拡大する。

ただ少子・高齢化は楽観シナリオだけではない。このままのペースで推移した場合、「国として移民を受け入れざるを得ない」(清野、池尾、坂村の各氏)。その対応が遅れたら、都心部のスラム化、過疎地の超過疎化が劇的に進みかねない。

人口の減少は「もともと多すぎた日本にとり、効率的な住みやすい社会へ変わるきっかけ」(伊丹氏)という楽観的な見方と、「そのまま放置すれば衰退の道が確実になる」(月尾氏)という危機感が委員の間でも交錯している。

(経済解説部 川原健一)  
(日本経済新聞 一九九九年十一月)

## NGO

### 世界人口会議を日本で

人口問題協議会へ  
政府・国連要請へ

人口NGO(非政府組織)の人口問題協議会(会長・明石康元国連事務次長)は1日、次期世界人口会議を2004年に日本で開催するよう政府と国連に要請することを決めた。毎日新聞社は同会議の日本開催に賛同し、同協議会の誘致運動を支援する。

同協議会は近く小渕恵三首相とアナン国連事務総長に同会議の日本開催を要請する文書を提出する。毎日新聞社の人口問題調査会は今年50周年を迎え、全国家族計画世論調査などこれまでの実績を踏まえ、日本開催を推進する方針。

同協議会は、日本開催の意義として、①戦後の日本が「多産多死」から「小産少死」へと10年間で人口転換させた経験を開発途上国の参考にしよう②例を見な

もくじ

- 少子高齢化Ⅱ女性の進出……………60
- 世界人口会議を日本で……………60
- 飢餓に苦しむ8億の人々……………61
- 日本初AFPFD新潟で……………63
- 食料安保確保で新潟開幕……………64
- 東京の赤ちゃん国際化……………65
- 日本の知恵、途上国支援……………66
- 少子化は売り上げ減少に……………67
- 世界人口4倍の60億突破……………67
- 国連公認60億人目誕生……………67
- 家族計画遅れⅡ60億人……………68
- 女権阻む政治と戦う……………68
- 人口60億——未来どこへ……………70
- 日本のODA、脱皮の時……………72
- 50年後、三人に一人が……………73
- 地球人口60億人の重さ……………74
- 中国・コメ生産4年で倍……………74
- 出生数雇用不安での急減……………76
- 米国少女の出産率低下……………77
- 働く女性ほど子供多く……………77
- 中国・一人っ子犯罪予防……………78
- 恋愛結婚する人、87・1%……………79
- 平均寿命どこまで延びる……………79
- 次期人口会議日本開催を……………81
- ODA一兆四千億世界一……………82
- 65歳以上でも働き手に……………82
- 世代隔絶Ⅱ意識のずれ……………83
- エイズ感染五千万人に……………84
- 米Ⅱ子供ない未婚家庭……………84
- 「内なる社会主義」克服へ……………85
- 定年後を地方で暮らす?!……………87
- 21世紀の日中関係の課題……………88
- 出産ためらわせる不安……………88



い速度で高齢化が進む日本の経験を先進国・途上国と分かち合う③世界人口の3分の2を占めるアジアで初の開催となり、少子高齢化社会への世界共同戦略を論議できる④国連人口基金への最大の拠出国である日本が引き続き人口安定化に貢献する意欲を示す好機——などを挙げています。

世界人口会議は、1954年ローマで始まり、以後10年ごとに

ベオグラード、ブカレスト、メキシコ市で開催。94年のカイロ会議では、世界の人口政策を人口抑制から女性一人一人の人権と自立を尊重する「リプロダクティブヘルス・ライツ」（性と生殖に関する健康と権利）へと転換させた。今回は2004年になる見込みだが、開催地は未定。

【渡部 武史】  
（毎日新聞 一九九九・十二）

食料

飢餓に苦しむ8億の人々

——10月16日は世界食料デー——

地球上で明日の食料にもこと欠く栄養不足者の数は八億人と推計されている。近年、国連食糧農業機関（FAO）など国際機関や各国の援助によって地球人口に対する栄養不足者の割合は減少しているものの、開発途上国で増え続ける人口の数はそれらの国の食料供給量を上回り、栄養不足者の絶対数はむしろ増加気味だ。栄養不足人口は人口増と八〇年代の経済後退の後遺症から脱し切れないサハ

ラ砂漠以南（サブ・サハラ）のアフリカ諸国に多い。このほか、同じ人口増に悩む南アジア、そして経済危機に見舞われた東南アジアの一部の国にも深刻な食料問題が残っている。十六日の「世界食料デー」を機に国際社会の食料問題に対する関心の高まりが期待されている。解説部 杉下 恒夫

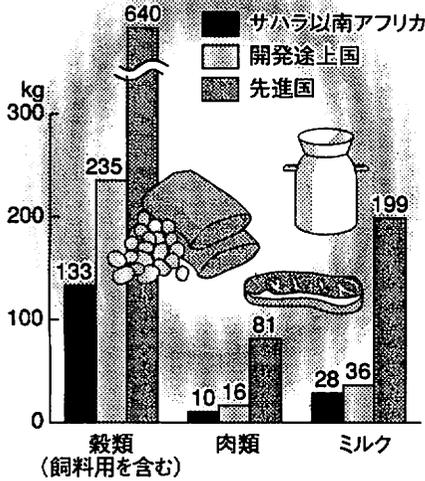
# 一年間に栄養不足で

## 子供六〇〇万人死亡

FAOの資料によると今年六月の時点で食料の緊急援助など特別支援を要請している国の数は三十七か国だった。栄養不足が原因で死亡する子供の数は、世界で年間六百万人に達すると言われている。

栄養不足人口が最も多いサブ・サハラ地域では、四十六か国合計で約二億人の栄養不足者がいるとみられ、地域人口の40%が栄養不足の状態にあることになる。なか

1人当たりの年間食料消費量 (88~90年平均)



先進国の国民の年間消費量の八分の一にしかならない。しかも、多くの食料の年間消費量は十年前よりも減っている。こうした栄養不足は体力のない子供の

でもソマリア、モザンビーク、エチオピア、中央アフリカ、チャドの諸国では国民の60%以上が栄養不足と推計されている。

サブ・サハラ地域の栄養不足状態は、食料の消費量に端的に表れている。穀物の一人当たり年間消費量は、逆に飽食が問題になっている先進国平均の五分の一の百三十三<sup>キ</sup>(八八・九〇年平均)。ミルクは二十八<sup>キ</sup>(同)で先進国の七分の一。肉類に至っては九・五<sup>キ</sup>(同)で、

健康に影響を与えており、国連児童基金(ユニセフ)の資料によると同地域での五歳未満児の死亡率は17%、開発途上国全体の平均9・7%をも大きく上回っている。

サブ・サハラのほとんどの国がほぼ十年周期で干ばつに襲われているという厳しい気象が食料問題を深刻にした原因の一つだが、もう一つの大きな原因は、急激な人口増だ。先日発表された九九年国連人口基金(UNFPA)白書によるとリベリアの九五年から二〇〇〇年の年平均人口増加率推計は8・2%、エリトリア3・8%、アングラ3・2%、カルメーン2・7%などだ。世界平均(1・3%)

### 人口増・政情不安など拍車 途上国へ支援急務

サブ・サハラ諸国の食料問題をさらに困難にしているのは国内の政情不安だ。エチオピア、ソマリア、ルワンダ、コンゴ民主共和国(サイール)、アングラなど餓死者が続出して国際問題となったケースの背景には、国内の混乱があった。ソマリアの場合、九〇年代初

ばかりか、途上国平均(1・6%)をはるかに超える勢いで人口は増加している。

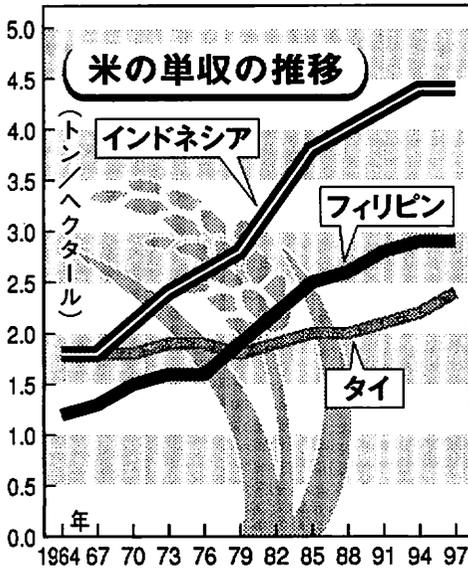
こうした国々では増え続ける人口に対応するために森林を伐採して耕作地を増やし、過剰な化学肥料を投入して一時的に農業生産量を増やした。だが、その結果は土壌を劣化させ水資源も枯渇、今では耕作地の減少にもつながっている。UNFPAの九九年人口白書はナイジェリアの一人当たりの穀物耕作面積が二〇五〇年までに現在の〇・一五畝から〇・〇七畝に減少することを警告しているほどだ。

頭からの紛争が完全に収まっていないうえ、干ばつで九三年以来、主食のトウモロコシとソルガムの生産が落ち込み、過去六年間の生産量は十年前の四割だ。今も四十万人が飢餓に直面していると伝えられる。幸い、今年是比较的気候に恵ま

れ、干ばつの影響は少ない見込みだが、慢性的な食料不足は解消されない状況だ。

一方、一部のアジアの食料情勢も厳しい。かんがい設備の整備や品種の改良などで八〇年代に食料輸入国から自給国に変わったインド、インドネシア、フィリピンなどの諸国も今、厳しい食料事情に苦しんでいる。

最近の食料不足には、経済危機も起因しているが、ほとんどのアジア諸国の食料需給の変化は、七〇年代後半からの経済成長による工業化と所得の上昇による庶民の



食事の質の変化が大きい。工業化により、優良な農地や水田が工場用地に転換されたことよって農業生産力が落ちたのに加え、生活上で肉食化が進み、飼料用穀物の輸入が急増したためだ。

アジアの主食である米の生産量を見ると一時、自給を達成したインドネシアやフィリピンだが、土地の劣化などで一捻当たりの収穫量は頭打ち気味のうえ、その後の人口増に供給が追いつかず、九〇年代に入り、両国は再び輸入国に戻っている。エルニーニョによる干ばつとその後の豪雨の被害に加え、今回の経済

危機で最も大きな打撃を受けたインドネシアの場合、今年初め、米の備蓄が減少して日本などから約六十万トンの米の緊急支援を受けて急場をしのぐ時期もあった。

このほかにも、アジアでは住民

投票後の治安が悪化している東ティモールで食料事情が重大な局面に立たされた。一時は七十万人以上の住民の食料と飲料水の供給が絶たれ、餓死者の大量発生も危惧された。東ティモールもエルニーニョなどの被害で九八年の穀物生産が前年より40%も落ちるなど食料供給の基盤は極めて弱い弱だ。数年後、独立しても食料問題は東ティモールの重大な課題として残る。

アフリカ、アジア以外ではロシアの食料事情が悪い。旧ソ連が崩壊後、大規模農場の経営不振や、土壌浸食などによって農業生産高が減少した。特に九八年は寒波に

よる枯死、干ばつの被害で小麦の生産量は、九〇年の約半分の五十万トしかなかった。経済の不振で十分な飼料用穀物の輸入も出来ず、畜産物が不足、失業者や孤児などの食卓に影響を及ぼしている。

地球上の農業生産物は今のところはまだ急増する人口を養うのに十分ある。しかし、先進国で飽食が収まらない一方、途上国の農業生産力は落ち続けている。短期的に地球から飢餓を取り除くためには、地域バランスの良い食料配分が急務であり、中長期的には途上国の農業生産基盤の整備が欠かせない。

(読売新聞 一九九・十・四)

## 人口 日本初 第六回AFPPD新潟大会開催 貧困・食料、水不足・エイズ問題で討議

人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)議長・桜井新代議士の第六回大会が四日、新潟市内のホテルで二日間の日程で開幕した。アジア地域を中心に約三十カ国から約百八十人の

国会議員らが参加し、二十一世紀の人口増加への対応策などで活発な意見を交わした。五日は持続的発展可能な新世紀に向けた人口政策への提言などを盛り込んだAFPPD新潟宣言を採択し、閉幕す

る。

同大会は三年に一回開かれており、日本で開催されるのは初めて。アジアで深刻な人口や食料、環境問題などについて、国際社会に積極的な提言を行っている。今回は二十世紀最後の大会となるため、「次の千年におけるアジアの人口」をテーマに意見交換した。

この日は、三つのセッションに分けて、五人の研究者による講演と討論を行った。第二セッションでは、ワールドウォッチ研究所（米国）のレスター・ブラウン所長が「二十一世紀の食料安全保障・水・環境」をテーマに講演した。

ブラウン氏は「世界人口白書は今月中に世界人口が六十億人を超えると発表しているのに、祝典をするという話はない。そのうち十三億人が貧困を強いられている以上、祝うべき出来事ではないから」と危機感を訴えた。

さらに、将来的な食料や水の不足、アフリカなどで広がるエイズ感染を挙げ、「今後人口の伸びは減速するだろうが、それが家族計画の普及によるか、飢餓や病気の

まん延で減ることになるかは、各国のリーダーがどれだけ真剣に取り組むかにかかっている」と呼びかけた。

これらの問題提起に対し中国の代表は「人口と開発は同時並行で進めるべきだが、中国は開発がまだ終わらない段階で少子化社会に突入した」と訴え、キルギスの代表は「中央アジアの水源地でありながら、水資源を十分活用できていない」と苦悩の声を上げた。

各セッションに先立ち、開会式で伊藤宗一郎衆院議長が「急激に人口が増加している国がある一方で、少子高齢化が深刻な社会問題となっている国もあり、今後は両者がいかに協調していけるかが重要な課題になる」とあいさつした。桜井氏は歓迎のあいさつで食料問題に関連し「現在、食料貿易について無条件に自由貿易ルールを適用しようとしている」と不満を表明した。

（新潟日報 一九九九・十五）

## 人口

### 食料安保確保 をうたう

#### AFPPD を閉幕

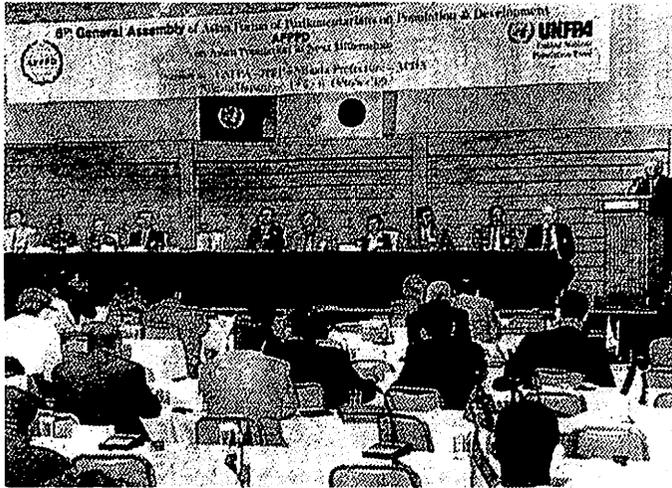
「次の千年におけるアジアの人口」をテーマに新潟市内のホテルで開かれていた「人口と開発に関

するアジア議員フォーラム」の第六回大会（AFPPD）議長・桜井新代議士）は五日、「人口と開発に関する世界規模の国会議員ネットワークをつくるうえで指導的役割を果たす」などとした新潟宣言を採択し、二日間の日程を終えた。

満場一致で採択された新潟宣言は前文で「次の千年と世界人口六十億人の前夜、世界人口の動向は六一%を占めるアジアの決断にかかっている」と問題提起。

「水、食料、天然資源、環境と人口の相互に関連する問題の解決に向け、長期的展望と戦略を開発する」と呼びかけ、国会議員が主導的に政府への働きかけを強めることを確認した。

さらに、国際貿易ルールについて「食料安全保障と完全な一貫性を確保する」との表現を盛り込



新潟宣言を採択して閉幕した「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」= 5日、新潟市のオークラホテル新潟

み、食料輸出側が求める食料貿易の完全自由化に対してくぎを刺した。

新潟宣言の採択に先立ち、参加各国が活動状況を報告した。一人の女性が平均四一六人の子どもを産み、出生率は世界平均よりも高いネパールの代表は「避妊具を使いたくても持てない人が三〇%以上いる」と苦しい事情を説明。

フィリピンの代表は「国民の八五%を占めるカトリックの教会が、まだ計画的な出産に対して猛反対している」と訴えた。

三十カ国、約百八十人の参加者のうち、約八十人の希望者が六日に佐渡島を訪れ、特別養護老人ホームやトキ保護センターなどを視察する。

(新潟日報 一九九・一六)

## 社会 東京の赤ちゃん国際化急ピッチ

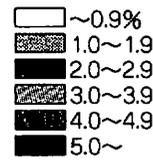
### 港・新宿区では2割

### 東京女子医大の李助教が分析

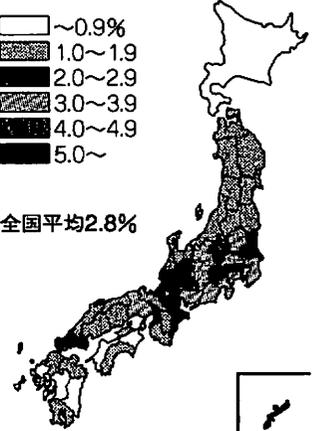
東京都港区で一九九七年に生まれた赤ん坊のうち十四人に一人(七・〇%)、大阪市は十三人に一人(七・六%)の親が外国人であることが、東京女子医大の李節子助教(母性看護学)の分析でわかった。なかでも東京の港区、新宿区は五人に一人の割合に達している。全国でも前年より一・一

ポイント高い二・八%となった。日本人の少子化が進む一方、円高傾向が定着した一九八〇年代後半以降に急増した来日外国人の間でベビーブームが到来、日本人との間に生まれる子どもが増えているためだ。出産・育児の環境に恵まれないケースも多く、乳児死亡率が高い傾向がみられる。

外国人の親を持つ出生児の割合



全国平均2.8%



(1997年。李節子さん作成)

外国人を親に持つ子の比率が高い地域をみると、東京都(五・七%)、大阪府、群馬県(四・〇%)、京都府(三・八%)、神奈川県、長野県(三・七%)。大都市では、京都、神戸、名古屋、川崎が

五・〇%~四・〇%と

なっている。都内では、渋谷区や豊島区が六人に一人の高割合だ。

国際結婚の子は父母どちらかが日本人であれば日本籍を持つため、国籍別に表す厚生省の人口動態統計では「赤ちゃんの国際化」の動向は見えにくい。李助教は前年に続いて同統計や都母子保健サービスセンターの資料を分析して、在日外国人の母子保健指標づくりを進めてきた。

それによると、九七年の総出生数百二十万三千八百八十八人のうち、外国人を親に持つ子は三万三千七百四十八人で、十年前の一九倍。このうち父母とも外国人の子が二万二千二百一十三人、母・外国人、父・日本人の子が一萬三千五百八十八人、逆の組み合わせは七千九百四十五人だった。

一方で来日外国人が、不安定な医療環境のなかで出産し、子育てを余儀なくされている現実を示す数字も挙がっている。母親の国籍別の死産率は、タイが日本人の二・二倍、ペルーが一・四倍で、子ど

ろ、食料輸出側が求める食料貿易の完全自由化に対してくぎを刺した。

もの国籍別にみた一歳未満の乳児死亡率はフィリピンが日本人の三・八倍、タイは二・五倍もある（一九三七年）。

言葉の壁に加え、超過滞在で母子保健サービスを受けにくいケースも多いとみられる。

東京・新宿区にある総合病院では、昨年の分娩約五百件のうち二割近くが外国人の母親だった。病院関係者によると、外国人のなかには、妊婦健診を受けにこない人がおり、産後の育児指導も意思疎通の点でなかなか思うにまかせないなど、課題もある。だが「スタッフも慣れてきた。外国人だからと特別な意識を持たず、普通に接することが、お産にとっては大事」という。

李助教授は「外国にルーツを持つ子どもが、どんどん増えていく。『日本人』が急速に多様化しているという実態を、医療、教育関係者を始め、広く知ってほしい。自治体は、母子保健手帳の翻訳や通訳体制の確立を進めるなどして外国人母子保健サービスを充実すべきだ」と話している。

### 国際結婚、10年で倍

全国の外国人登録者総数は八七年末現在で約八十八万人、総人口の〇・七二％だったが、九七年には百四十八万二千七百七人、九八年は百五十一万二千百十六人で、比率も一・二〇％に達した。その中で日本人との結婚も急増。九七

年には妻外国人、夫日本人の結婚件数が二万九百二件、逆の組み合わせが七千三百四十九件あった。日本人の結婚のうち二十八組に一组が国際結婚で、十年前の二倍近くになっている。こうした推移が「子どもの国際化」の背景にはある。

（朝日新聞 一九九九年・八月）

## 人口 日本の知恵、途上国支援 「人口爆発」と日本の役割

この十二日に世界の人口が六十七億人に達することを国連人口基金が明らかにした。三十九年間で倍増したことになる。増加率は下がったとはいえ、いまなお年間七千八百万人ずつ増えている。

世界人口白書によると、世界の人口は、二〇五〇年には約九十億人に達する見通しである。これは従来の推計を下方修正した数字である。これまでの予測を低く見直したのは、アフリカなどでエイズによる死亡率が高まっているためである。アフリカのサハラ以南の

エイズまん延国ではそれがなければ平均寿命は七年延びる計算である。エイズの撲滅は大事な課題である。

一九六〇年には世界人口の七〇％が発展途上国に住んでいた。現在、その比率は八〇％に上昇している。先進国での出生率低下による伸び悩みと、発展途上国での増加によって、両地域の人口の差はさらに開く見込みである。都市住民の比率は現在の五〇％が、二〇三〇年までには六〇％以上に高まるという。

このように一定の地域や都市に偏った「人口爆発」ともいえる急激な人口の増加は様々な問題を引き起こすだろう。食糧や水の確保は人間の生死にかかわる問題である。世界の人口一人あたりの穀物生産量は過去十年以上にわたって横ばいである。耕作地が減っているのを生産性の向上で補ってきただけで、発展途上国に住む人の三人に一人は清潔な水を手にする事ができない。

日本は穀物の増産や水資源の開発に多くの実績を持つ。多目的ダムの建設は発電だけでなく、農業用水や上水道の水源を確保する意味がある。国内のダムなどの開発は、将来の人口減少などを考えると頭打ちになるだろう。その余った力をもっと発展途上国への支援に向けよう。

過去、半世紀の間に世界の平均寿命は四十六歳から六十六歳に延びている。二〇五〇年には七十六歳に達するとの予測がある。二十一世紀は高齢化対策が人口問題の焦点になることは間違いない。日本はひと足早く高齢化社会に突入り、公的介護保険やバリアフリー

の対策などに取り組んでいる。こうした知恵や経験を世界に伝えるのも、世界一の長寿国である日本の大事な役割である。  
(日本経済新聞 一九九九・一九)

## 人口

### 少子化は 売り上げ減少に

#### 中小経営者の8割 が危惧を回答

出生率が過去最低を記録し長期的な少子化傾向が続いていることについて、中小零細企業の経営者の八割が自社の経営上の観点から「問題がある」と見ていることが、全国信用金庫連合会の総合研究所の調査でわかった。九月初め、全国の中小零細企業一万六千社を対象に聞き取り調査した。回答率は八六・五％。

少子化傾向の認識を聞いたところ、「大変重大な問題」が一八・三％に達し、「重大な問題」「問題の一つ」を加えると八〇・二％に上った。理由は、「売り上げが減

少する」が二二・五％でトップだったほか「社会保険・年金等の負担が増える」が二一・四％、「税負担が重くなる」一三・五％と、社会負担の増加を心配する声も多かった。将来に対する不安感も中小零細企業の経営者の事業意欲をそぐ可能性があるため「政府としても不安を取り除く対策が必要ではないか」(全信連総研)と指摘している。

(朝日新聞 一九九九・一九)

## 人口

### 今世紀初頭の 4倍=60億突破

#### 衛生状態向上と 死亡率低下で

国連によると、世界人口は12日、60億人を突破した。1987年以来わずか12年間で10億人増え、今世紀初頭の4倍に達した。国連人口基金は12日を「60億人の日」として、開発途上国の人口安定化に一層努力する方針だ。  
同基金によると、「多産多死

から「少産少死」への人口転換が先進国では半世紀前に完了し、現在途上国は人口転換の中間段階にあるという。衛生状態や健康管理が向上したため、死亡率が低下したのが人口急増の主因だ。

一方、出生率は年々低下。日本、北米、ヨーロッパなど61カ国では、次の世代に同じ人口数を維持するために必要な人口置き換え水準(女性1人当たりの子供数が2・1人)をすでに下回っている。世界全体の年間人口増加率は1・33％に下がっている。

しかし、15歳から24歳までの若者人口が10億5000万人もいるため、人口は今後も増え続ける。国連人口部の推計では、2050年に89億人に達する可能性が高い。  
【渡部 武史】

#### 60億人日は

#### サラエボの赤ちゃん

【ニューヨーク11日上村幸治】  
国連は11日、世界人口の60億人日は、ボスニア・ヘルツェゴビナ共和国のサラエボの病院で現地時間12日午前0時3分(日本時間同7

時3分)に生まれた3550名の男の赤ちゃん、と発表した。両親は、サラエボの北西のピスコという町に住むイスラム教徒だった。サラエボを訪問しているアナン国連事務総長が「認定」した。国連は、ボスニア内戦の激戦地サラエボで「60億人日」を認定することを決め、サラエボの病院で12日の一番早い時間に生まれた子どもを選んだ。  
(毎日新聞 一九九九・十二)

## 人口

### 国連公認 60億人日 サラエボ で誕生

【ローマ12日藤合健】ボスニア・ヘルツェゴビナの首都サラエボで十二日に生まれた男児が国連によって地球上「六十億人日」と認定された。モスレム人やスミンコ・ネビッチさん夫妻の間に生まれた。国連人口基金が十二日に世界人口が六十億人に達すると予

測。アナン事務総長が訪問予定のサラエボの新生児が選ばれた。  
(朝日新聞 一九九九・十・十二)

## 世界人口 家族計画遅れ 途上国で増加 国連人口基金の 事務局長に聞く

12日は「世界人口60億の日」。

史上最多の人類を乗せた宇宙船「地球号」の課題は多い。日本大学から名誉経済学博士号を受けるためこのほど来日したナフィス・サディク国連人口基金事務局長(70)は毎日新聞のインタビューに対し「問題の核心は人間の数ではなく、一人一人の自由な選択と能力の向上をいかに実現するかにある。日本人は世界でも際立って出生率が低く、健康で長生きしている。この経験を世界の国々と分かち合ってほしい」と述べた。

60億人突破には「光と影の両面がある」とサディクさんという。「過去30年間の国連人口基金及び

各国政府の努力によって、死亡率は低下し、人々の平均寿命は延びた。開発途上国の母親一人当たりの子供数は6人から3人に減った。これは喜ばしい成果だ。半面、アフリカ南部、南アジア、中米では人口増加率が依然高い。これらの地域では女性が家族計画を望んでも、避妊や安全な中絶を行う手段や指導を受けることが出来ない。エイズ感染者も増加の一途をたどり、死亡率を高める要因になっている」

世界人口は年間7800万人増えており、その95%以上を途上国が占めているという。サディクさんは「途上国の人口増加を抑えるには、女性一人一人が自由に出産・避妊を選んだり、子供を産む間隔を決めることが出来るようになることが大切だ。また女性の能力向上を支援して、教育を受ける機会を保障すべきだ」と話す。

同基金は世界130カ国で人口政策の助言、家族計画の推進、女性の能力向上などを支援しており、日本は最大の資金拠出国。「経済大国の日本が私たちの取り組みをバックアップしてくれるの

は誠にありがたい。日本が経済状況を克服して途上国の人口安定化に一層貢献してほしい」

## 人口 女性の権利阻む政治と戦う 受け継がれた産児制限運動

【渡部 武史】  
(毎日新聞 一九九九・十・十二)

カイロで1994年に開かれた国際人口開発会議以来、世界の人口政策の基調となった概念「リプロダクティブヘルス・ライツ(性と生殖に関する健康と権利)」は、今世紀初め、ニューヨークで産児制限運動を始めた故マージェット・サンガー夫人の思想に由

来する。ニューヨーク市家族計画協会会長として、祖母の活動を引き継いでいるアレキサンダー・サンガー氏を同市内の事務所を訪ね、サンガー夫人の思い出や現在の活動状況などを聞いた。

【生長 恵理】

### 創始者マージェット ・サンガー夫人の孫 アレキサンダーさん

——サンガー夫人はどんな方でしたか。

サンガー氏 祖母はとても小柄で、やわらかい声で話し、大声を上げることはありませんでした。が、内なる力を秘めていました。彼女は産児制限のために、大変な犠牲を払いました。私は彼女がひたむきに50年以上も産児制限とい

う一つのテーマを追求したことに敬服しています。彼女は1916年に刑務所に入れられましたが、約50年後には最高裁が彼女の考えを支持し、大半の州で中絶が違法ではなくなりました。

——夫人が産児制限運動を始めて80年が経過する今、あなたが

リプロダクティブヘルス・ライツを守る活動に参加しているのは、なぜですか。

サンガー氏 私は常に、祖母の仕事に興味をもっていました。彼女が亡くなった時、私は19歳でした。プリンストン大学の学生だった私が、彼女の評伝を初めて書きました。彼女が残した日記、手紙などを目にした最初の人物になりました。私はその後、弁護士になり、ビジネスにかかわってきましたが、常に家族計画協会に関心を持っていました。

共和党のレーガン、ブッシュ両氏が大統領だった時期、私は彼らの女性施策に腹をたてました。とりわけ、レーガン大統領が、連邦から資金援助を受けている産婦人科のクリニックで妊娠した女性に対し、中絶を含むあらゆる選択肢について情報を与えることを禁止する法律をつくったとき、私の怒りは頂点に達し、家族計画協会の仕事をフルタイムで行うようになりました。彼らは女性の権利を阻もうとしました。私たちは女性に、家族計画、教育、カウンセリ

ング、情報提供、中絶などが得られるように、戦ってきました。

—— 今気がかりなことは何ですか。

サンガー氏 第一の心配は、保守的な政治家によって、家族計画協会が推進している諸事業への攻撃が続いていることです。保守政治家たちは、女性の中絶へのアクセスを禁止し、避妊法の選択の幅を狭め、貧しい女性への財政支援を減らそうとしています。彼らは、男性が生殖をコントロールするようにしたいのです。これは、女性の自立と健康にとって、大きな脅威です。私たちは強く反対していきます。

二つ目は、米国では、健康保険に加入していない女性や子供が増えていきます。政府管掌保険が高すぎて、加入できない女性が大量います。政府が補助している保険制度に加入する資格がないのです。政府の落ち度で避妊の手段が利用できないため、多くの女性が望まない妊娠や性感染症の危険にさらされています。

—— あなたの祖母は20世紀の人間の歴史にどんな影響を与えたと思いますか。

サンガー氏 彼女は、ほかの誰よりも人間の生き方に多くの影響を与えたと思います。彼女によって、女性が初めて育児と生殖をコントロールできるようになりました。彼女は男女双方に、家庭をコントロールする権利と手段を与えました。それによって、男女とも望まない妊娠や育児にしばられずに、社会に参加できるようになりました。彼女のおかげで、女性が職場に進出し、男性と対等な関係を築き、独立した存在として社会に貢献できるようになったといえます。

—— 日本の人々へのメッセージがあれば、お願いします。

サンガー氏 私は、低用量ピルが日本で承認されたことを喜んでいますが、これが、より新しい避妊方法や中絶方法が認可される契機になることを望んでいます。また、日本の男女が性や家族計画などの問題について話し合うようになり、女性の地位が向上し、生産

的な仕事に従事することを願っています。

アレキサンダー・サンガー 1947年、米国ニューヨーク市生まれ。弁護士などを経て91年からニューヨーク市家族計画協会会長。性と生殖に関する権利の擁護のために米国内で活動する一方、同協会の国際協力部門「マーガレット・サンガー・センター・インターナショナル」で開発途上国の保健、医療の向上や人材育成にも協力している。

マーガレット・サンガー 1883年米国ニューヨーク州生まれ。貧困と子どもにめぐり労働者階級の女性を解放しようと産児制限運動を開始。1916年、ニューヨーク市ブルックリンに世界初の産児制限相談所を開設。避妊法の普及、ピルの開発、国際家族計画連盟の設立に貢献。毎日新聞社人口問題調査会の招きで52年来日。66年死去。

(毎日新聞 一九九九・十一月十三)

# 人口

## 60億——未来どこへ

### 地球の養える人口は制約と選択が決める

国連によると、世界人口は12日、60億人を突破した。このまま人口増加が続いたら、地球はどこまで人類を支えていけるのか。毎日新聞社人口問題調査会と21世紀危機警告委員会は同調査会創立50周年を記念して、9月4日東京商工会議所でシンポジウム「人口60億時代の地球——人口扶養力の限界を探る」を開いた。米国ロッキーフエラー大学のジョエル・E・

コーエン教授は基調講演で「地球が養える人口は、自然の制約と人類の選択によって決定されるが、問題は人間の数ではなく、生活の質だ」と述べ、人口、経済、環境、文化の四つの分野から人口扶養力を分析した。以下にその要旨を紹介する。あす14日は日本、中国の専門家6氏によるパネルディスカッションの様相を報告する。

### コーエン氏講演 扶養力の限界を探る

地球は21世紀、人類に必要なすべての食糧、水、環境を提供することができるとはどうか。生活の質（クオリティ・オブ・ライフ）を保ちながら、地球が何人かを養うことができるかというところで。

地球が養える人口は、自然の制約と人類の選択によって決まらず。ぜひ、「制約」「選択」という

二つの言葉を覚えておいて下さい。さらに「人口」「経済」「環境」「文化」の四つも覚えておいて下さい。人口、経済、環境という三つの要素の相互作用は「文化」によって左右されます。

世界人口は今年後半、60億人に達すると言われています。つまり、年間で7800万人、1.3%の伸びが今までであり、もしもこ

の成長が続くと、53年間で2倍に人口が増えます。世界の統計をとりますと、二つの異なった状況が覆い隠されてしまっています。つまり、「富める国々」と「貧しい国々」の二つの異なった状況です。

富める国では100年以上にわたって人口増加率は減少してあります。日本では18世紀から人口増加率はもう減り始めました。フランスも同時期に人口増加率が減り始めました。貧しい国々では第2次大戦後、人口が急増しました。こういう国々は人口増加が問題であるということをやよく認識し、出生率を抑えるようになり、急激に伸び率が下がりました。

豊かな国々は12億人、貧しい国々には47億人が住んでいます。豊かな国々では年間所得が1万9000ドル以上、貧しい地域では約1000ドルぐらいですが、最も貧しい人々は年間400ドルぐらいしかありません。

そして、富める国々の人口の年間伸び率は0.1%、貧しい国は年間に2%近くあります。裕福な国の女性は1.6人の平均出生

率、貧しい国の女性は3.4人の子供をもうけています。富む国には高齢者、貧しい国には若い人が多くいます。

人間の数が問題なのではありません。人間の生活の質が問題なのです。開発途上国では、現在十分な医療を受けることができない人たちが15億人と言われています。世界の全人口の3分の1が結核に感染し、アフリカでは約半数の人に及びます。世界人口の約半数はトイレを持っていません。約10億人の成人が文字を読めず、うち約6億人が女性です。

世界には人間を上回る家畜がいます。13億の牛、18億のヒツジやヤギ、ニワトリに至っては172億います。人間の口に入る穀物は3.5キに対して、家畜の口に入るのは約2.5キです。すると、100億人もの人間が皆、肉食主義者になれば、十分な食物を食べることができなくなるのです。

次は経済学の話をししましょう。1860年には、人間1人がちょうど1メガワット時相当の無機エネルギーを1年間に消費していました。ところが、1991年には人

間一人は19メガワツ時の年間エネルギーを使います。人口が1860年から1991年まで5倍も増え、一人相当のエネルギーが19人相当になると、地上の人間の消費エネルギーは年間950億メガワツ時相当になるわけです。ということは、太陽の約4倍のメガワツ時のエネルギーを人間は消費しています。

そのエネルギーは、石炭、石油、ガス、そして一部は原子力から来ています。化石燃料が作り出す二酸化炭素などの大気中の量は、過去5万年分よりも多くなっています。

現在、世界の農民の半数以上が女性です。1970年には、男性労働者100人当たり女性労働者は37人でしたが、90年には、62人まで増えました。ここで申し上げたいのは、「人間の数が労働人口の規模を決定するものではなく、労働人口の規模を決めるのは文化である」ということです。

食糧の話をしましょう。1930年まで貧しい国々は食糧を豊かな国々に輸出し、第二次世界大戦後は豊かな国が貧しい国にますます

す多くの食糧を輸出するようになりました。生産量は人口の伸びを上回っています。60年以降、耕作可能な土地の面積は増えていませんが、単位面積当たりの収量が増えました。50年の平均収量は世界平均で1畝当たり1・2ト、今は3トぐらいいです。

穀物生産量が増えると、世界市場で価格が下がります。90年当時の価格を100としますと、75年ではすべてのものが200近い。92年では85ぐらいいです。石油、燃料以外の物価、農産物、金属や鉱物なども全部安くなっています。

70年には約10億人もの人たちが毎日おなかをすかせていました。90年には減っています。しかし、これには問題が一つあります。

アフリカは人口増加率が最も高い地域ですが、栄養失調状態の人たちが大勢います。3人のうち1人は常におなかをすかせています。日本は世界一食べ物がありませんが、人口増加率は低い。アフリカでは食べ物足りないが人口増加率は高い。従って、食糧が人口増加を制約するものではない。

世界の経済不均衡も増大しています。60年には世界で最も金持ちの20%は、世界の全所得の70%をもらい、最も貧しい20%が全所得の2・3%しかもらっていません。70年にはその貧富の比率が31対1、80年には45対1、91年には60対1になっています。

食糧価格が下がり、食糧生産は上がるのに、なぜ7億5000万人もの人たちがいつもおなかをす



ピュリツァー賞受賞の「少女とハゲワシ」

かせているのでしょうか。答えは、貧しい人々は、世界市場で食糧を買うお金がないからです。

今度は環境の話に移りましょう。ごみを捨てる場所がなくなってきました。また、人口密度が増大すると、人々は食糧生産のために、木を伐採し、土地を開墾します。その結果、多くの生物種が絶滅しました。

### 生活の質が問題

少女とハゲワシを写した、この写真はニューヨーク・タイムズに1993年に掲載されました。私はこの写真についていろいろ考えてきました。「西欧諸国に対していい顔をするために、スーダン政府は飢餓に苦しんでいる南部を救援活動のために開放した。しかし、一部の人たちにとってはこれは遅過ぎた」という説明がこの写真に付いています。大きなハゲワシは少女が死ぬのを待っています。この写真が意味するのは、スーダンの人口が生物学的な収容力を上回ったということでしょうか。決してそうではありません。八つのことを考えていただきました

い。雨が降らないという自然現象がありました。第2に、穀物が育たなかったのは、基本的には干ばつのせいですが、スーダンでは誰もダム建設、井戸掘り、灌漑施設への投資をしなかった。第3に、経済的に失敗し、市場が形成されていませんでした。食糧需要に対応するための市場が存在していなかった。

第4に、政治的、文化的な問題があります。この少女が属している南の部族たちは、中央政府に対して反乱を起こし、政府は飢餓を武器としたわけです。人々を飢えさせる方が鉄砲で撃つよりも安上がりだったので。第5に、反乱の背景に、スーダンの宗主国だったイギリスとエジプトが北部の人たちに権力を与えたという歴史的な構図があります。

第6に、国際的な責任を考えなければいけません。1981年以来的の内乱で150万人の命が失われましたが、旧宗主国、世界の大國である米国や日本の、この少女に対する責任とは一体何でしょうか。第7に、少女の両親の責任はどうでしょうか。つまり、内乱の

最中に子供をもうけた両親の責任とは何でしょうか。そして最後に、私個人としての責任はどのようにとつていけばよいのでしょうか。

生物学的な収容力の限界ではなく、いろいろな要素が長時間にわたって相互作用を引き起こした結果、1人の少女が飢えていったのです。

世界人口はあと53年で現在の2倍になってしまいうけれども、それを2倍にしないという選択をすることも可能です。

人によっては「パイをもっと大きくすればいい」と言います。つまり「生産能力を上げて、テクノロジーを駆使して、もっと資源、食糧を増やせばいい」と。他の人は「そのパイをつつくフォークの数をもっと減らせばいいじゃないか」。つまり「人口を減らして、金持ちの国、豊かな国の消費を減らせばいい」という。そして、他の人たちは「もっとみんなが礼節ある生活をすればいい」と言う。つまり「暴力にお金を使わず、教育にお金を使う。自由貿易をし、環境を保護する。男女間の

関係をよくして不平等をなくす」と。

私は三つとも必要だと思いません。より大きなパイ、より少ないフォーク、そしてより正しい、お行儀のいい食べ方。将来を決めるのは皆様であり、世界中の若者であると思います。

■ジョエル・E・コーエン

## ODA 重厚長大型から脱皮の時 白書でNGOとの連携を取り上げる

コンゴ紛争でいち早く現地入りし、緊急人道援助活動を行ったり、台湾、トルコの大地震でも援助に駆けつけるなど、日本のNGO（非政府組織）の活動が年々、活発になってきた。組織的な活動

に弱点があるなど問題も多いが、草の根レベルでの人と人の直接交流を通じ、きめ細かな援助のできるのが強みだ。NGOの活躍は、日本の存在感を国際的に示すことであり、今後の成長に期待したい。

米国ロックフェラー大学人口学研究所主任教授、コロンビア大学人口学教授。一九四四年米国ワシントン特別区生まれ。ハーバード大学大学院修了。人口科学博士、熱帯公衆衛生学博士。米国生態学会マーサー賞、マッカーサー財団賞受賞。

（毎日新聞 一九九九・十・十三）

外務省は、十一年度の「ODA（政府開発援助）白書」で、真先にNGOとの連携を取り上げ、ODAへの国民の理解と参加を呼びかけている。

日本のODAは、重厚長大型の道路や建物などハコものを中心に、どのような基準で、ODA対象の国や事業の選択が行われているのか不透明といわれてきた。これでは、長引く不況と財政事情の悪化の中で、八年連続世界一の援助国を続けることに国民の理解を

得にくい環境となっている。

こうした批判への反省から、外務省は効率的、効果的なODAの実施のためには、官ベースでは分らない現地の実情や要望、効果の上がる援助方法など、NGOのノウハウの必要性を痛感したのだろう。ハコものからソフト面重視にスタンスを変えようとしていることは評価できる。

白書では、減少傾向にあるNGO事業補助金をカバーするため、予算の弾力的運用などで実質的に増加させる措置を取ると説明する。しかし、災害などは突然やってくるもので、NGOの積極的な参加を求めるのなら、資金に乏しいNGOに対する素早い予算の執行や、雨後のタケノコのように出てきたNGOの選別など、きめ細かな対応も見せてほしい。わが国は憲法面などから国際貢献には制約がある。国際的に孤立しがちな日本としては、友好国づくりや、資源確保などにもつながるODAは外交手段の切り札であり、国益を図るうえでも大きな意味がある。

日本のODAの実績を世界にア

ピールしていく必要がある。

さきごろ、世界の人口は六十億人を超えた。途上国を中心にした人口の爆発的増加は食糧、エネルギー、環境など地球規模の大問題であり、先進国は解決のためどう取り組んでいくのか、その在り方が問われている。人口問題と取り組む国連人口基金は、国連のPR

## 人口 50年後の世界 3人に1人がインド人か中国人

世界の人口がいに六十億人を突破した。二十一世紀の人類は、人口爆発に耐えられるのか。

国連の報告書によると、世界の人口は今世紀の百年間で三倍以上になった。最近の十二年間で、十億人が新たに「地球村」の住人になったという。

国連人口統計センターのジョセフ・チェーミー所長は、「人口統計学的に見て、二十世紀は革命の世紀でした。長寿と乳児死亡率の激減という二つの革命です」と、人口急増の背景を説明する。

も兼ねてコソボの新生児を六十億人目と認定したが、実は基金への最大の資金拠出国は日本である。国連並みに堂々と実績をアピールすべきた。胸を張って、しかも、したたかにODAを実施していこうではないか。

(産経新聞 一九九九年十一月十九日)

同報告書は、三つのメガトレンドを指摘する。

▽世界の人口は毎年、七千八百万人ずつ増えている。これは、フランス、スウェーデン、ギリシャの人口を加えた数字にほぼ匹敵する。

▽発展途上国での女性に対する産児制限の普及率は、一九七〇年に比べ、十倍になった。四十年前には、一人の女性が平均六人の子供を産んだが、今は二・五人に減っている。

▽高齢人口が急速な勢いで増えている。世界には、八十歳から九

十歳の方が五千八百六十万人もいる。さらに九十歳から百歳が七億三千万人、百歳以上の人も十万人いる。

現在、先進国では、人口のほぼ二〇%が六十歳以上で、二〇五〇年には三分の一を占めるようになる。「歴史上初めて、六十五歳以上の人口が十五歳以下を超えることになる」とチェーミー氏。

人口増加は、貧しい途上国ほど激しい。一九九九年時点で、一億人以上の人口を抱える国が十数カ国あるが、先進国では米国(二億七千六百万人)と日本(一億二千六百万人)だけだ。中国(十二億六千六百万人)とインド(九億九千八百万人)の二カ国で、世界の人口の三分の一以上を占める。

五十年後の世界の人口はどうなっているか。国連の推計では、二〇五〇年には九十億人弱に達する。トップテンに入る先進国は三番目の米国(三億四千九百万人)だけ。トップのインド(十五億二千八百万人)と二番目の中国(十四億七千七百万人)を合わせると三十億人を突破する。

四位以下はパキスタン、インド

ネシア、ナイジェリア、ブラジル、パングラデシユ、エチオピア、コンゴ民主共和国（旧ザイール）の順だ。

コーネル大学の環境学者、デービッド・ピメンテル氏は人口急増によって世界の貧困化が進むと警告する。「一九六〇年代から七〇年代にかけて『緑の革命』が進み、世界の穀物生産が急速に伸びた。だが、これもピークを過ぎ、穀物生産量の減少、耕作地の縮小といった事態に直面する。人口増をまかなう食糧をどう確保するかが大問題になるだろう」

人口が減る先進国にも、違った問題が出てくる。ジョンズホプキンス大学・人口統計センターのケン・ヒル教授は労働力不足の深刻化をこう指摘する。

「欧米では、労働力の不均衡が深刻になる。単純労働力を、まずまず移民に頼ることになるだろう。生活水準の低下を防ぐために、途上国からの移民を受け入れるざるをえなくなる」

【ニューヨーク・ステイプ・スターンバーグ】

（産経新聞 一九九九年十二月二十）

## 地球人口

# 60億人の重さ

国連は十月十二日、世界の人口が六十億人を突破したと発表した。

キリストが誕生した当時、世界の人口は二億五千万人程度だったと推定されている。とすると、この二千年の間に人類は二十四倍にも増殖したことになる。

最大の要因は、農業技術の改良などによる食糧生産の増大だ。とりわけ、新大陸の発見・開拓が果たした役割は大きい。アメリカという「世界の食糧庫」がなければ、人口はここまで増えなかっただろうし、わが国の昨今の「飽食文化」もなかったはずだ。

人口増のもう一つの要因は医学の進歩や公衆衛生の普及で、多くの感染症が駆逐されると同時に、乳幼児死亡率が大幅に低下したことだ。

過去半世紀の間に、世界の平均寿命は四十六歳から六十六歳にまで延びた。

だが、生活実態をみると、あまりにも格差が大きい。

世界人口の八割、四十八億人は途上国に住んでいる。

その三分の一は、清潔な水の供給を受けていない。四分の一は、満足な住居を持っていない。子供たちの五分の一は、小学五年まで行かずに中退している……。

国連は当初、六月に「六十億宣言」を予定していたが、四か月遅らせた。予想外に途上国の出生率が下がっていたためだ。

それでも、人口減は期待できない。世界の人口の半数は二十五歳未満で、今後も「出産圧力」が続くからだ。

このままでは、来世紀には食糧や水を求めて破滅的な環境破壊を引き起こす恐れがある。国連人口基金は「今後十年間の取り組みにかかっている」と警告しているが、人類の英知は、この危機を乗り切れるだろうか。

自国の利害を超えて地球規模のテーマを解決した事例を、残念ながら知らない。

（読売新聞 一九九九年十二月二十）

## 食料

# コメ生産、4年で倍増 中国の荒野、米国式農業で豊かに

中国最北の地、黒竜江省のコメ生産が年間九百万トに達し、四年で倍増した。日本の国内生産に匹敵する。一大生産地となった三江平原は、朝鮮戦争に参加した退役軍人らが次々に入植し、「北大荒」と呼ばれた湿地帯を農地に変

えた。もともと、大豆、小麦を作ってきたが、日本から資金と稲作技術を導入。最近では農家もコメの収益性に着目して、作付けが一気に拡大した。現地を訪ねると、「日本と同じジャポニカ米（短粒米）で、中国で一番うまいコメ

だ」と対日輸出拡大にも意欲を燃やしていた。

## 年九〇〇万トン日本に匹敵

### 黒竜江省ルポ

(黒竜江省チャムス市・鈴木晔彦)

十月上旬、地平線まで広がる農地で米国製の真新しい大型コンバインが、うなりをあげて、実った水稻を次々と刈り取っていた。中国・ロシア国境を流れるアムール川(黒竜江)、ウスリー川、松花江に挟まれた海拔五〇〇以下三江平原。そこにある洪河農場は、最も早くから米国式の機械化

### 黒竜江省国営農墾総局

農業省直属の組織で、国境警備の役割も兼ねてきた。朝鮮戦争帰りの退役軍人十万人が五〇年代後期、入植したのを皮切りに、大学卒業生や文化大革命に半強制的に駆り出された都市の「知識青年」ら合せて百万人が開墾にかかわった。面積五万四千平方キロ、百三の農牧場があり、人口百六十万人。



農業を導入してきた。省都ハルビンから約六百キロ。緯度は北海道より高く、太陽の光は午後三時を過ぎると大きく傾いて心細く、夜は気温が零度近くに下がった。資金と技術導入し増産

洪河農場は六百七十平方キロ。農家三千七百人が住む。「一九八〇年に最初の数百人が入植し、排水施設をつくって余分な水を抜いた。機械化を進めるため、日本のトラックや米国製のトラクター、

コンバインを買った。ぬかるんだ土地に草が生い茂り、蚊が襲いかかって大変だった」と、孫景貴さんは話す。今は洪河農場を統括する黒竜江省国営農墾総局・建三江農墾分局の副局長だ。

洪河農場の建設には八〇年以降、日本輸出入銀行の融資など日本からの千三百五十万ドルが利用され、大豆を日本に輸出して返済に充てた。資金の手当てや大豆の引き取りなどで橋渡し役をした大手商社ニチメンの渡利陽社長は「当時は夜になるとオオカミの音が聞こえた。空は満天の星だった」と振り返る。

黒竜江省のコメの生産は八〇年が約八十万ト。面積が広がり、本格化したのは九四年ごろからで、九八年は九百二十六万ト。九四年

黒竜江省の水稲生産

|     |          |
|-----|----------|
| 94年 | 410      |
| 95年 | 470 (15) |
| 96年 | 636 (35) |
| 97年 | 861 (35) |
| 98年 | 926 (8)  |

単位: 百万ト、カッ  
伸び率%  
内は伸び率%

の二・二倍で、同期間の全国平均の伸びである一三%を大きく上回る。北国なので五月中旬から田植えを始め、九月下旬に収穫に入る。水稻に必要な太陽エネルギー

ギーの量はぎりぎりだが、日本の栽培技術と品種改良で、増産を実現した。

三江平原の農場を統括する省国営農墾総局では九八年、全作付面積の三六%に当たる六千六百平方キロ(東京都の約三倍)に水稻を植え、四百七十六万トを収穫、全省の五一%を生産した。総局の馬学利副局長によると、コメは同じ面積で大豆の約四倍、小麦の約三倍の収量がある。大豆、小麦はここ四年続く大豊作の影響で価格が落ちているが、コメは単位面積当たりの収量が多く、価格もそれなりなので米作への転換が早く進んでいる。

### 味は日本に負けないよ

昨年のコメの輸出は全省で約三万ト(日本、韓国各一万ト、リビア四千五百トなど)だが、拡大を目指す。

農墾総局はニチメンと合併で新華農場内に九七年末、精米工場をつくった。年間生産量は三万トだ。農場を訪ねると、場長の原文成さんが「もっと対日輸出を増やせないかな」と、ニチメン食料本部の中田龍彦さんに働きかけてい

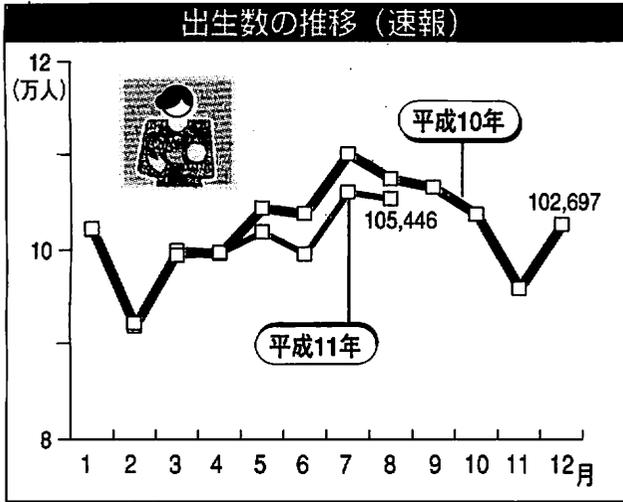
た。コメ輸入に対する農家の抵抗が激しい日本の事情を聴いて、いちおう納得したようだったが、

「日本のコメの味にも負けないはず」と自信を見せていた。  
 (朝日新聞 一九九九年十二月二十八日)

## 人口 出生数今年5月以降急減 過去最低、雇用不安が影響か

今年の出生数が五月以降急激に減少していることが二十六日、厚

生省の調査で明らかになった。八月現在の集計で昨年同期より一万



上最低記録を更新し、合計特殊出生率(平均生涯出産数)も推計の下限を大きく下回り、底割れ必至の見通し。雇用不安の影響が大きく、社会に衝撃を与える恐れが強い。  
 人口動態統計速報によると、今年一月四月は昨年とほぼ同じペースだった。ところが、五月は約二千五百人、六月は約四千三百人、七月は約四千人、八月は約

二千人それぞれマイナスとなっている。

このまま行けば、年間で昨年の約百二十万三千人よりもより、過去最低の平成七年(約百八十七千人)を下回るペース。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今年より増加して約百二十三万人の見通しだったが、実態は低位推計(百十九万人)も割り込みそう。

厚生省は、合計特殊出生率が昨年の一・三八から大幅に下落するとみている。中位推計では、今年と来年の一・三八を底に回復する見通しだったが、一気に底割れ必至となった。元年に合計特殊出生率が〇・九ポイントも激減して「一・五七ショック」と騒がれたように、今年も衝撃を与えかねない。

原因について厚生省は、「昨年の婚姻件数は一昨年より約九千組増えており、五月以降に減少している原因はよくわからないが、不況による所得減少や雇用不安などの影響で、結婚しても当面は子供を見合わせる夫婦が増えているのではないか」という。

昭和四十六―四十九年に毎年二百万人以上生まれた団塊ジュニア(第二次ベビーブーム)世代は、現在二十四―二十八歳の適齢期に達している。本来なら第三次ベビーブームが起る時期にもかかわらず、出生数が激減しているのだから、事態は深刻だ。

総理府の世論調査(今年二月)によると、男性の三割が結婚に負担を感じ、経済的な問題が大半を占める。

女性は四割が負担を感じ、家事・育児・介護や、仕事と家庭の両立についての悩みが深い。

「結婚したら子供を持つべきだ」という考え方についても、女性性は、「そう思わない」が十八・二十九歳、三十代とも二割以上で、男性の二倍近くに達する。子育て支援制度と男性の役割分担が不十分といえよう。

自民、自由、公明三党は、少子化問題を重視して、今年度補正予算に二千億円を計上し、駅前保育所や公共施設の育児コーナー増設、幼稚園の預かり保育実施など子育て支援の充実を図っている。来年度予算では児童手当を拡充す

る方針で、政府も少子化対策関係閣僚会議を設置して、対策に本腰を入れはじめていた。

(産経新聞 一九九九年十二月二十七)

## 社会

# 米国—— 少女の出産率 低下——昨年

【ワシントン25日ロイター通信】米国内で昨年、出産を経験した十五・十九歳の少女の割合は、一千人あたり五・一人と、一九九〇

年代に入ってから最低水準になったことが、米厚生省が二十五日に発表した調査結果で明らかになった。ただ、同省では、米国では依然、十人中四人の女性が二十歳になる前に一度は妊娠を経験していると指摘しており、少女の妊娠・出産が深刻な社会問題であることに変わりはないとして、妊娠率低下の運動を進めていくとしている。

出産率低下の背景には、一時に比べて少年期の性交渉が減少する一方、信頼性の高い避妊法の使用が増えていることなども指摘されている。

(産経新聞 一九九九年十二月二十七)

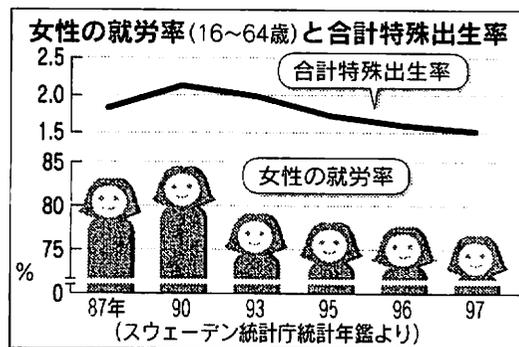
## 労働

# 働く女性ほど子供多く 失業ほど出生率ダウン

## スウェーデン

少子化の原因は、働く女性が増えたから——。日本ではこうした見方が強いが、スウェーデンでこのほど逆の調査結果が発表された。女性の就労率が高いほど多くの子供が生まれ、失業こそ出生

率低下の原因となる、すなわち「働く女性の子供を多く産む」というのだ。埼玉大学の竹崎夜教授に報告してもらった。



### 低所得が出生を抑制

出生率が激しく低下するわが国では、少子化への対策が高齢化対策とともに取りざたされてきたものの、歯止めのかげようがないのが実情だ。子供が少なくなるのをめぐり、「女性が働くために家庭を離れるからだ」との見方が強く、いきおい女性就労と少子の間には切っても切れない関係が横たわっていると見なされる。

先進国はどこも子供が減るのを深刻に受け止め、頭を痛めている

る。だが、北欧諸国だけは例外で、ヨーロッパで出生率が高い国はノルウェーを筆頭に、第二位、第三位をデンマークとフィンランドが占め、六位がスウェーデンと続く(一九九七年)。

国際間では、「豊かになると子供は減る」が通説や学説であった。それだけに、女性が盛んに働くのに子供は減らないというのは、ミステリーに近い話だが、最近、通説をくつがえす研究結果がスウェーデンで発表された。国家統計庁が、豊かな時代になったとしても、また、どれほど女性が働いても、子供はかならずしも減らないとの発表をおこなったのだ。

研究のきっかけは、失業や低所得が女性自身の経済状態を脅かすと出生が減る傾向に気づいたこと。

女性と出産をめぐるデータを追ってみると事情がよく理解できる。まず出産、育児世代である二十五歳から二十九歳の女性のうち、有職者はおよそ七割と、男性に劣らず働いている。

## 仕事の安定が好影響

出生率については、一九八三年を転機に上昇カーブを描き始め、九〇・九二年に二・一台の最高に到達した。これは当時のヨーロッパにおいては比類のない高水準で、子供が減らないどころか、逆に増えるのは不可解とされた。しかし、その後は下落。九七年は一・五二にまで急落してしまった。世論調査だと、二十三歳から四十三歳年齢層の九割が子供二人以上を望み、子供を邪魔だとか、負担と思っているわけではない。最大の原因がほかにあることはあきらかだった。

それが今回の調査テーマとされたわけだ。最初に九〇年を境に女性のあいだで失業が増えるのにもない出生率低下が見られた。同じく、就労する女性が多ければ出生率は高まり、反対に少なければ出生率も低いとの特徴が突き止められた。女性の就労率が低い地域では高い地域に比べ、出産が少なくなる傾向もわかった。

さらには、女性たちの所得差が出生にどのように響くかを念のため

めに調べたところ、所得がゼロの女性が第一子を産む出生率をひとした場合の出産指数は、年収千一四万九千クローネ（一クローネは約十三円）で一・一七、五万一千九万九千クローネでは二・〇七、十万一千四万九千クローネは三・〇〇。やはり低所得の女性は低出生率、高所得は高出生率となることも確かめられた。

したがって、女性が働くこと子供が生まれないのではなく、まったく逆であることが分かった。すなわち、女性たちは働くほど子供を生み育てるということだ。

スウェーデンでは女性の職場進出からおよそ四十年の歴史がある。仕事安定し、将来への見通しが明るければ出産への意欲が高まる。逆に失業で自分の能力に自信を失ったり、経済的に不安を感じたりすれば、出産をためらうのは当然だろう。

さて、この国では女性が育児のため家庭にとどまるのは、もっぱら授乳に必要な期間だけで、あとは定年の六十歳を迎えるまで働く。所得は、バカンスの費用やセカンドハウスのローン返済を含め

た生活費に充当されるのは当然だが、もっと重要なのは、定年後の経済的自立のための年金を目ざすからである。

導人から二十五年の歴史を持つ育児休暇は、両親保険との正式名称を持ち、社会とひとびとのライフサイクルにすっかり定着した制度となっている。仕事を休んでも給与の八〇%が保障されるので、みんなが休暇を利用している。

## 児童手当も引き上げ

満一歳の誕生日が過ぎると、今度は、近所の保育所のどれかを選ぶ。早朝から夕刻まで開いている保育所は若い家族にとってはかけがえないサービスとして頼りにされている。職住接近に助けられ、長時間保育などの弊害もなく、親子ともども余計な負担を感じることはない。

また、子育て中の家族に対するサービスのひとつである児童手当については、好況に支えられて国の財政も黒字を計上、金額がすでに再度引き上げられたうえ、来年一月からのさらなる引き上げが約束されている。

劇的な落ち込みが関係者に少な

からず衝撃を与えた出生率だったが、はたして向上かどうか。最近目立ってきた求人数の増加によって、いずれ証明されることになりそうだ。

（日本経済新聞

一九九九年十二月二十九

## 中国

# 未成年者犯罪 予防法を施行

甘やかされた1人っ子

【北京1日11石井利尚】「一人っ子社会」が進む中国で一日、十八歳以下の少年・少女の監督を親や学校に厳しく義務づける「未成年者犯罪予防法」が施行された。改革・開放に伴う社会の変化で、窃盗や薬物使用などの少年犯罪が急増、これに対応したものだ。

同法によると、保護者と学校は、無断外泊、ゆすりや万引き、とばく、わいせつビデオ視聴など

の不良行為を防止する義務を負う。十六歳未満の子供の一人暮らしは禁じられ、親は、家出した子供を探し出す責任も負う。また、同法は、酒やたばこ、暴力・わいせつシーンを含む漫画本やビデオの販売を厳禁し、学校周辺では、ゲームセンターなどの撤去も求め

ている。

同法施行の社会的背景については、農村から都市への人口流動化で、地域社会の監督能力が低下したほか、一人っ子政策で子供を甘やかす傾向が強まった点などが挙げられている。

(読売新聞 一九九九年十一月二)

# 社会 87.1% 恋愛結婚する人の割合

出会ったきっかけは「見合い」でも、最終的には「恋愛」で結婚した——という人が増えている。国立社会保障・人口問題研究所の「出生動向基本調査」によると、こういう人の割合は、一九六〇—六四年には見合い結婚の二割程度だったが、九五—九七年には、約八割を占めるようになった。

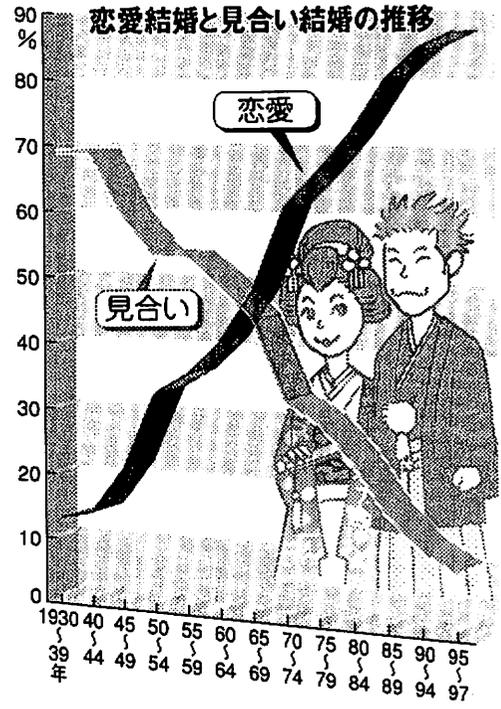
夫婦の出会いが「見合い」というケースは、四〇年当時の七割から年々減少、六五—六九年の間に逆転した「恋愛」が、九五—九七年では九割近くにのぼっている。

恋愛結婚志向は、出会いの場面でも決断の局面でも強まるばかりのようだ。

その一方では、こうした傾向が出会いから結婚までを長期化させており、平均交際期間は八九年の二・五年から、九七年には三・四年にのびた。晩婚化が進んでいる原因の一つになっていると見られる。

長期間の交際が結婚に結びつかないへ永すぎた春も、増えているのかもしれない。だが、二分十秒に一組という離婚の多さを考えると、どちらが幸せなのか、難しい。

恋愛結婚と見合い結婚の推移



いところだ。

(畑)

(読売新聞 一九九九年十一月二)

## 高齢 平均寿命どこまで延びる 心臓病、脳卒中

わが国は、急速に高齢化が進み、「長寿大国」を誇っている。

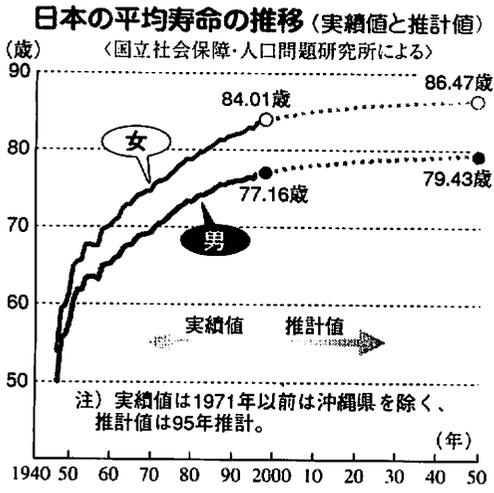
厚生省によると、一九九八年の平均寿命は、女性が八十四歳を超え、男性は前年をわずかに下回り七十七歳にとどまったものの、男女ともに先進国では世界一だ。が

ん、心臓病、脳卒中の三大死因がなければ、平均寿命はさらに八、九歳延びるといふ分析結果がある一方で、ストレスや環境悪化などは寿命を縮める要因とみられる。果して平均寿命はどこまで延びるか——。

(高野 義雄、南 砂、本田 麻由美)

「日本人の平均寿命は目覚ましく延びた。今後まだ延びる余地はある。だが、寿命の限界は百十八歳ぐらいでしよう」。こう予測するのは柴田博・東京都老人総合研究所副所長。

1970 男69歳 女74歳  
1990 77歳 84歳  
2050 79歳? 86歳?



ゼロ歳児が何歳まで生きるかを予測する平均寿命は、

戦後ほぼ一貫して延び続けてきた。戦後の四七年から九八年までの五十一年間に、女性は三十・〇五歳、男性は二十七・一〇歳も平均寿命を延ばし、今や「人生八十年」時代。大阪で万国博覧会が開かれた七〇年は、女性七十四・六六歳、男性六十九・三二歳だった。生活水準の向上や栄養摂取の改善、医療の進歩に伴う乳児死亡率の低下や伝染病の克服などが、平均寿命アップに貢献してきた、という。

国立社会保障・人口問題研究所 情報調査分析部の石川晃室長は、

「男女とも、三大死因のうち六十五歳以上のがん以外は、心臓病も脳卒中も死亡率が年々減ってきており、今後も同じ傾向が続けば、平均寿命は延びる」と力説する。三大死因を克服し、死亡率がゼロになったと仮定すると、平均寿命は女性で八・一一歳、男性で八・九一歳延びる計算だ(厚生省分析)。

同研究所では、平均寿命は二〇

## ストレス、環境汚染、偏食、

## ダイエットのマイナス要因も

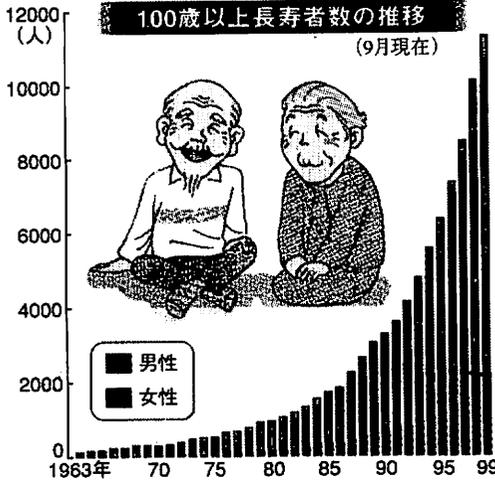
これに対し、一九九〇年に「41歳寿命説」で世の中を驚かせた食生態学者、食生態学研究所の西丸震哉所長は、環境ホルモンなどによる環境悪化を危惧す。

環境汚染や、抗生物質、食品添加物などによる体内汚染は深刻で、医療の進歩などがもたらす寿命の延長に対してマイナスに働き、「近い将来プラス要因を覆さないという保障はどこにもない」と警告する。

一〇年に女性八十五・〇五歳、男性七十八・二二歳、二〇五〇年には女性八十六・四七歳、男性七十九・四三歳に達すると推計(九五)している。

厚生省が来年から十年間に実施する健康作り計画「健康日本21」は、減塩や歩行習慣の強化、喫煙や飲酒の減少を通じて、脳卒中や心筋こうそくの死亡率を低下させる数値目標を掲げており、計画通りに進めば平均寿命はさらに延びそうだ。

環境悪化説について、東京都老人総合研究所の柴田副所長も「食生活や労働条件が良くなかった戦前は、女性の寿命は男性とそう変わらなかった。女性の置かれた環境が過酷なインドでは、女性の平均寿命が男性より一・二歳短い」と指摘。「今の日本ではダイエットなどによる二十歳代女性の痩せ志向が心配だ。更年期以降、深刻な問題が現れる可能性があり、将来は骨粗しょう症、結核、肺炎な



### 100歳以上は一万二三四六人 36年で74倍に

厚生省によると、百歳以上のお年寄り(百寿者)は今年九月現

在、全国で一万二千三百四十六人(約八割は女性)に達し、昨年より約千二百人増えた。

どが急増して平均寿命に影響を及ぼすこともあるだろう」と予測する。若い男性の偏った食生活も懸念材料だ。

縮み七十七・一六歳にとどまったのは、中高年者らによる自殺の大幅増加が原因とみており、不況の深刻さを印象つけた。

実は、わが国で平均寿命が前年に比べ下がった年が、戦後九回あった。下げ幅は最大〇・三五歳。厚生省は、今年の発表で男性の平均寿命が前年より〇・〇三歳

さらに、九五年は阪神・淡路大震災(死者六千四百三十人)とインフルエンザの影響で低下したほか、残る七回は心臓病や肺炎・気管支炎、厳冬などが原因だった。

データを取り始めた一九六三年の百五十三人に比べ、三十六年間で実に七十四倍に膨れ上がった。

長寿日本一を誇る沖縄県で、百寿者を二十一年間調査してきた鈴木信・琉球大医学部名誉教授は、「百寿者研究を始めた七十六年ごろ、沖縄県の百寿者は九割以上が在宅で元気な『かくしゃくたるエ

リート』だった。現在は、医療技術の進歩などによって、六割が寝たきりかばけ、大半が老人ホームで暮らす」と実態の様変わりを指摘、「今後は、健康はもろろん、

生きがいも持った『成功長寿』を目指す必要がある」と、長寿の質が今後の課題としている。

(読売新聞 一九九九年十一月九日)

## 人口 次期人口会議 日本開催を要望

明石氏

人口問題協議会の明石康会長

先進国・途上国と分かち合う――などを挙げている。

(元国連事務次長)は11日、東京・渋谷の国連大学で、来日中のアナン国連事務総長と会談、

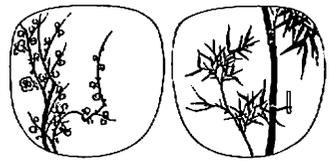
【渡部 武史】

(毎日新聞

一九九九年十一月十二日)

次期世界人口会議を2004年に日本で開催するよう求める要望書を手渡した。これに対し、同事務総長は「すばらしい提案だ。さっそく国連本部に持ち帰って検討したい」と述べた。

要望書は、世界人口会議日本開催の意義として、①戦後の日本が「多産多死」から「少産少死」へと10年間で人口転換させた経験を開発途上国の参考にしてもらう②世界に例を見ない速度で高齢化が進む日本の経験を



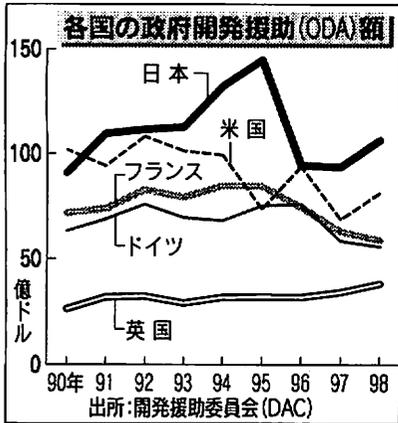
# ODA

## 援助額一兆四千億円

### 91年から世界でトップ

途上国に対する日本の政府開発援助(ODA)の総額は一兆四千四十七億円(九八年、ドル換算で約百七億三千万ドル)。スーパージヤスコの売上額とほぼ同じ金額を海外への援助に充てた計算だ。国内経済の不況に悩まされながらも、九一年以来、世界一の座を保っている。

日本に次ぐ援助国は米国で約八十一億三千万ドル。以下、フランス、ドイツ、英国と続く。日本の



援助先は中国、インドネシア、タシなどアジア向けが六割。米国はイスラエル向けが四分の一を占め、フランスは同国の旧植民地への援助が上位にあるなど、政治的な背景も大きい。

日本が最大の援助国となっている国は五十五カ国(九七年)で、援助先は百五十カ国。最近、キルギスで邦人拉致(らち)事件が起こったが、拉致された人はODA関係者だった。

ただ、援助額では世界一の日本だが、国内総生産(GDP)比率で見ると〇・二八%で、開発援助委員会(DAC)の二十一カ国で構成)の中で十二位まで下がってしまう。また、ODAは大きく贈与と借款(融資)に分かれるが、日本の特徴は借款の比率が高いこと。贈与比率は四割とDAC中、最下位だ。箱モノ中心の従来型援助からソフト面

への転換も急務で、NPO(非政府組織)などとの連携強化も求められている。

一方、国内では財政が悪化するなか、「余裕がないのに、なぜ外国にお金をあげなきゃならない」との不満の声も上がり始めている。効率と効果の両面からODAに対する厳しい目が注がれている。

## 労働

### 65歳以上でも働き手に

#### 社会がうるおう高齢労働力

労働力率は58%に低下も、高齢化が経済にマイナス影響を与えることされる大きな理由の一つは、労働力人口の減少を伴うことだ。労働力人口とは十五歳以上で働く意思をもつ人を指し、就業者と完全失業者の合計だ。一定の年齢層での労働力人口の割合を労働力率と呼ぶ。

日本の高齢者は外国に比べて就業意欲が高いとされるが、六十五歳以上の年齢層における労働力率は九五年で二五%に過ぎず、十五

しかし、ODAは慈善事業とは違う。九七年のアジア経済危機を受けて、日本はアジア各国への支援を強め、インドネシアなどは政府支出の五〇%まで支援額が拡大した。この援助がアジア経済に寄与し、その結果、日本経済に好影響を与えた面は見逃せない。

(日本経済新聞 一九九九年十一月十四日)

一六十四歳の七一%よりかなり低い。十五一六十四歳の労働力率は男性が八五%、女性は五八%だ。

ここで日本の人口を十五一六十四歳の男性、女性、六十五歳以上の男女の三つに分け、それぞれの労働力率が九五年のまま推移すると仮定する。すると、労働力率が低い六十五歳以上の人口が増え、十五一六十四歳の人口は減るので、労働力人口の総数は減少する。十五歳以上の全人口における労働力率も低下し、九五年の六三

%から、団塊の世代が六十五歳以上になる二〇一五年には五八%まで落ち込む。

労働力は資本、技術革新と並び、経済発展に欠かせない要素だが、高齢化は日本全体の労働力率の低下につながる。

〈高齢者・女性を活用〉労働力不足の懸念を払しょくするにはどうすべきか。真っ先に思いつくのは、比較的低い高齢者、女性の労働力率を高めることだ。

九五年の十五歳以上の全人口における労働力率は六三%。これを二〇一五年時点でも維持するため、高齢者や女性の労働力率をどこまで高めればよいかを試算する。十五・六十四歳の男女の労働力率を九五年のままとして、不足する労働力のすべてを六十五歳以上の高齢者でまかなうには、高齢者の労働力率を九五年の二倍近い四四%に高める必要がある。

同様に不足する労働力をすべて十五・六十四歳の女性で埋めるには、この年齢層の女性の労働力率を九五年の五八%から七四%に上げるのが求められる。

高齢者は生産性が低いと考えら

れ、企業の定年などで引退年齢がほぼ一律に決められている。一方、多くの女性は税制上の配偶者控除や出産後の職場での待遇などで就業意欲が減退しがちだ。こうしたことを当然とする風潮を打破することが、より良い高齢社会を作る前提条件になる。

〈経験を生かす〉高齢者が若い世代より身体的に弱くなることは否めないが、豊富な経験は貴重だ。さらに能力が再開発されれば、社会に生かされる場面は多い。報酬よりも労働そのものに生きがいを持つ高齢者も多く、労働の質的コストでは一概に生産性が低いとはいえない。

日本人の平均寿命は飛躍的に延びており、九八年時点で五八年より、男性が約十二歳、女性は約十歳長い。団塊世代が六十五歳となった際に、昔の六十五歳と同じ意識でとらえることは妥当でないだろう。

労働者として生きがいを持つ元気な高齢者が増えれば、高齢化で急増するとされる医療、介護などにかかる財政負担を予測より軽くすることもできる。

さらに、高齢者が労働者として、こうした財政負担を担う側にとどまれば、医療、介護などの費用は高齢者の労働対価からねん出できる部分が増えることにもなる。そうすれば、若い世代が高齢世代を支えるだけの社会ではなく、高齢世代内で支え合う同世代

## ODA 世代隔絶

高2の過半数〓お年寄りと交流……ちよつと

65歳以上の6割〓今の子供、常識も礼儀もない

お年寄りとの交流を望む児童・生徒は学年が進むにつれて減り、高校二年生では五割を切ることで、文部省統計数理研究所の調査でわかった。高齢者の方は、いまだきの子どもたちに対して「常識を知らない」と否定的にとらえている人が多い。世代間の意識のずれは大きいようだ。

調査は、同研究所の「世代間交流活動研究会」(代表〓駒沢勉・同研究所名誉教授)が今年二―三月にアンケートし、児童・生徒については小学四年、六年、中学二年、高校二年の計一万五千六百九

循環型社会の構築にも道が開ける。団塊世代には、この新しい社会を作るため、高齢労働者として活躍することが期待される。

さくら総合研究所  
(日本経済新聞  
一九九九年十一月十六日)

十七人、高齢者は六十五歳以上の千六百四十四人から回答を得た。

子どもたちに、「おじいさん、おばあさんやお年寄りと何かを一緒にしてみたいと思うか」とたずねたところ、小学四年生では八六%が「はい」と答えた。しかし、この比率は学年を追うごとに下が

り、小六は七六%、中二は五六%、高二では四九%になる。  
「お年寄りにしてあげたいこと」を複数回答できくと、「元気がない時に励ます」「好きなものをプレゼントする」がともに四割強で多かった。しかし、高齢者に

「子どもたちにして欲しいこと」をたずねると、最も多い回答は「悩みを打ち明けてもらう」(二十七%)で、「励まし」は一六%、「プレゼント」七%にとどまる。気づかしてもらったよりも自分の方が役に立ちたい、という気持ちの表れのようなものだ。

高齢者は、今の子どもたちを厳しく見ている。「甘やかされてくる」(六四%)、「常識や礼儀を知らない」(五七%)、「言葉づかいが悪い」(五三%)、「感情が抑えられない」(三八%)など、上位には否定的な回答が並ぶ。「頼もしい」と答えた人は一五%にとどまった。

ただし、こうした状況について、大人に責任がないとは言えないようだ。子どもたちに「近所の人から注意をされたりしかられたりしたことはあるか」とたずねると、「まったくない」「あまりない」を合わせて七三%になり、地域社会の「教育力」が衰えている様子がうかがえた。

(朝日新聞 一九九九年十一月十七日)

## 社会

### 感染五千万人、死者千六百万人

#### HIVソ連諸国で深刻化

【ジュネーブ23日福原直樹】世界のエイズウイルス(HIV)感染者は5000万人を突破し、このうちすでに1600万人が死亡している。世界保健機関(WHO)本部ジュネーブ)が23日発表した調査で、エイズが依然、猛威を振っていることが分かった。特に旧ソ連諸国で感染者が増したほか、アフリカではエイズのために平均寿命が5〜10年後に14歳低くなる可能性がある。

調査によると今年だけで世界でHIVに感染した人は560万人で、死者は過去最高の260万人。またアフリカでは、15〜49歳の女性感染者が推定で1220万人と男性(1010万人)を初めて上回った。WHOは「男性から女性に感染する確率の方がその逆より高い」と警告している。

旧ソ連諸国のHIV感染者は、1997〜99年の間に2倍に増えており、旧ソ連諸国と旧東欧圏を

合わせた感染者は36万人。特にロシアの場合、感染者の報告総数は99年前半で2倍に達し、モスクワでは3倍に増えた。感染者急増の原因として調査は、麻薬使用者が回し打ちする注射針を指摘。さらに、アフリカ南部では平均寿命が50年代から90年代初頭までに4歳から59歳まで延びたものの、エイズのまん延で2005〜10年まで

に再び45歳まで落ちると予測している。

一方、エイズ対策が効果を上げている諸国もあり、タイやフィリピンでは、エイズ予防教育の効果で感染者増加に歯止めがかかった、と指摘。インドでもコンドームの使用が過去2年間で17%から50%に増えた報告がある。またアジア全体でHIV感染者は80万人という。

調査は世界エイズデー(12月1日)に先駆け毎年行われている。

(毎日新聞

一九九九年十一月二十四日)

## 社会

### 子供ない未婚カップルが米の典型的家族

米国で最も典型的な家庭は、子供のない未婚のカップルであるとする調査結果が二十四日公表された。

センターが行ったもので、それによると、七二年時点で最も一般的だった家族構成は既婚夫婦に子供がいる家庭で、四五%を占めていたが、九八年には二六%に低下した。

これに対し、未婚のカップルで子供のない家庭の割合は三二%に達し、七二年の一六%から倍増した。結婚して子供のない家庭は三〇%(七二年は二九%)だった。

調査にあたったトム・スミス氏

は「家庭を築き、子供を育てる中  
心的制度としての結婚は衰退して  
いる」と指摘している。

(ニューヨーカー時事)  
日本経済新聞  
一九九九・十一月二十五

## 経 済 「内なる社会主義」克服へ 人口減、自由な働き方で対応

迫り来る人口減少の少子高齢時  
代を豊かにするには、市場機能を  
活用し人々が性別や年齢を問わず  
自由な働き方を選べる米国型の経  
済社会システムへの変革が必要で  
ある。近年顕在化した日本の経済  
社会の弊害は、市場主義化の結果  
ではなく、むしろ、市場で対等な  
競争を求める弱者を仲間内だけの  
平等主義で拒絶する規制が主因  
だ。新時代は内なる社会主義の克

服とともに始まる。

### 改革迫られる 人口減少の時代

これまでの世界では過剰人口が  
問題であった。しかし、二十一世  
紀には先進国だけでなく、東アジ  
アでも人口減少期を迎える。それ  
は日本ではとくに早く、人口は二  
〇〇七年をピークに五十年後には  
二五%減となる。豊かで質の高い  
労働者の増加によって支えられた  
日本の経済発展の基本条件が新世  
紀には失われるのである。

出生率の低下は、先進国共通の  
問題であり、日本は特に低いグ  
ループにある。政府は、長期的に  
低下を続けて来た出生率が、来年  
を底に回復すると見込むが、その

根拠は疑わしい。それは出生率低  
下の主因である女性の就業率上昇  
が今後の人口減少社会では、むし  
ろ加速すると見られるためである。

仮に、出生率の低下が人々の望  
んだ結果であればやむを得ない。  
しかし、それが女性の就業継続と  
子育ての両立が困難な現行の社会  
的制度・慣行によるのであれば、  
その改革は個人と社会の双方に  
とって望ましいはずである。

それにはまず、男性が仕事、女  
性が家事・子育てという固定的役  
割分担に基づく雇用慣行や、それ  
を暗黙の前提とした税・社会保険  
の改革が求められる。従業員の集  
中の企業内訓練は日本企業の特  
徴だが、これは雇用保障の代償と  
して、長時間労働や頻繁な転勤を強  
いる仕組みになっている。その暗黙  
の前提としては、妻の「内助の功」  
に支えられた男性像があった。

しかし、今後の人口減少社会で  
は、女性が家庭で子育てや介護を  
することを前提とした制度は、も  
はや維持可能ではない。性別で働  
き方が決まる社会は、個人の生ま  
れた家で職業が決められてしまう  
江戸期の身分制度と同じである。

いずれも不公平だけでなく、労  
働市場での競争を制限する非効率  
な制度である。

最近、介護や子育てのコストを  
社会的に負担する制度が、良き家  
族の伝統を崩すものであるとする  
見方が増えている。しかし、そう  
した時代錯誤の思想こそが、個人  
の自立に基づく新しい家族の形成  
を妨げ、出生率低下の大きな原因  
となっている。

### 働くことが損に ならない制度に

出生率の低下は全人口に占める  
高齢者の比率を高め、ピーク時の  
二〇五〇年には、六十五歳以上が  
人口の三分の一を占める。こうし  
た社会では高齢者が「弱者」で、  
社会的に扶養されるべきだと考  
えに基づく現行の社会保障制度が  
維持できるはずはない。

年金制度は「世代間の助け合  
い」と言われるが、高所得者ほど  
多くの給付を受けられる報酬比例  
年金を、もっぱら後の世代の負担  
で保障することは、「公正な助け  
合い」とはいえない。

●八代 尚宏  
上智大学教授(やしろ・なおひ  
ろ) 四六年生まれ。東京大  
卒、メリーランド大経済学博  
士。経済企画庁、日本経済研究  
センターなどを経て現職。専門  
は経済政策。規制緩和、福祉な  
どの研究で知られる。

すでに高齢者世帯の一人当たり所得水準が全世帯平均を超える状況の下で、高齢者の貧富の差にかかわらず個人負担をほとんど考慮せず際限なく使える医療保険は、真の「弱者」保護ではない。

また、はじめて高齢者にも応分の負担を求めた介護保険も、風前のともしびとなっている。その一方で、年齢や性別にかかわらず、真の「弱者」救済のための効率的な手段である生活保護制度の充実、組織の既得権には関係ないためか、一向に進まない。

高齢社会では、若年層より所得格差の大きい高齢者比率の上昇自体が、社会全体の不平等度を高める大きな要因となる。高齢者全体の保護ではなく、むしろ高齢世代内部での所得再分配の強化が必要である。補そくの不公平が大きい所得課税と、税制上優遇されている年金課税の見直しとともに進め、その財源で低所得高齢者の保障に充てれば、後の世代の負担を減らせるのである。

高齢社会への基本的な対応は、高齢者の能力や所得の違いにかかわらず、個人を年齢だけで、区分

する制度・慣行を、米国の「年齢差別禁止法」のような「年齢不問」の原則に改めることである。年齢に関係なく、働くことが損にならない雇用慣行や年金制度への改革が必要とされている。

## 米国型モデル

### 日本でこそ有効

個人の自律性よりも国家指導の方が、国民生活の安定と向上に役立つという思想に基づいた、旧社会主義国は自ら崩壊した。それにもかかわらず、これと同様な思想は、西側諸国の内部でいぜん健在である。

冷戦後の日本社会の将来モデルとしては、個人の自由な働き方の米国型と、規制を通じた平等を重視する欧州大陸型のいずれかを選択しなければならず、安易な「第三の道」はない。

市場での自由な働き方が保障されている社会ほど、競争を通じて、有為な人材を適材適所に配置できる。これを徹底したのが米国であり、その真の強みは世界でベストの企業や人材を引きつけられ

る自由な市場にある。

これに対して日本社会では、いつの間にか「安定」善、変化「悪」の思想が根強く蔓延（まんえん）している。それが既得権益を擁護する政治的な圧力と結びついて、名目上の規制緩和にもかかわらず、実質的な規制を維持する大きな力となっている。

「効率一辺倒の政策では不安定な社会を生む」との見方があるが、現在の日本はそれほど効率的な社会なのだろうか。むしろ組織内に人材を抱え込み、「仲間内だけの平等主義」を長期にわたって持続したことの弊害が、低成長期になって顕在化している。

終身雇用は、すでに雇用されている者にとっては「安定」だが、企業外で高い能力を持つ者から見れば自由な市場競争を排除する障壁でもある。例えば派遣労働を「望ましくない働き方」として、一年以上の雇用契約を禁止する制度変更は、真の「弱者」である派遣社員の犠牲で、強者である正社員の雇用安定を図るものともいえる。

いわば、市場で対等な競争を求める弱者が、組織労働者の年功賃

金を守るために切り捨てられているのが、日本の「雇用安定」の実態である。市場競争を通じて能力主義原則の下での「結果としての雇用安定」への改革が求められている。

限られた正社員間だけの生活安定は真の平等主義ではない。企業が能力主義に基づく効率化を進める一方、政府は全国民を平等に保護するという本来の役割分担を明確にする必要がある。九〇年代に噴出した日本の社会問題は、市場主義の結果ではなく、むしろその逆である。日本は財政規模や公務員数だけで見れば「小さな政府」だが、公益法人など政府代行機関や、諸官庁の規制が及ぼす負の影響は著しく大きい。

不平等の是正は必要だがそれは単に競争の排除では達成できない。高い雇用の流動性の下でダイナミックな発展を遂げた日本の高成長長期は、所得分布の平等化が最も進んだ時期でもあった。

市場重視の米国型モデルは、過剰な労働供給の下で賃金格差の大きな米国自体よりも、今後、人口が減少し、労働力の売り手市場となる日本の方が、より効果的な仕

組みとなろう。

日本では「賢明な政府」による「能力に応じた負担、ニーズに応じた受益」という社会主義思想が、なお健在である。しかし多様な能力とニーズを持つ高齢者や既婚女性が労働市場での主役となる人口減少社会でこそ、政府ではなく個人の選択肢を広げるため市場機能の強化が必要となる。

国際的な「スピードの時代」に、利害関係者の合意がなければ細かい規制すら改廃できない「現状維持が平等、改革は不平等」の思想のままでは、九〇年代の長期停滞は、世紀が変わっても繰り返されよう。

個人の自由な働き方を拒む「内なる社会主義」の克服が、新たなミレニウム（千年紀）を迎えて最大の課題となろう。

（日本経済新聞

一九九九年十一月二十九日

## 高 齢

# 「定年後を地方で暮したい」

## 中高年向けの支援策を

（人口が都市に集中）高度経済成長の時期は若年層を中心に人口の大都市圏への集中が進み、地方では過疎が深刻になった。京浜、東京、京阪神の三大都市圏の人口は六〇年に全国の約三四%だったが、九五年には約四九%に増えた。この人口移動で、高齢化は地方で先行した。今後は都市圏で高齢化が進み、それは団塊世代の加齢とともに加速するだろう。

最近ではUターンに加え、Iターンという言葉をよく聞く。Uターンは地方から都市に移動した人が地元に戻ることに、Iターンは都市から地方に移ることだ。

各種の調査結果などによって、都市に住む中高年には「定年後を地方で暮らしたい」と考える人が少なくないことが指摘される。

一方、人口の減少や高齢化で地域の活力が失われる過疎の問題に悩む地方の市町村は多い。こうした地方自治体はUターンやIター

ンによる都市からの移住を促進するため①インターネットなどを活用した地域情報の提供②転入定住者に対する奨励金の支給や低利融資③定住促進団地の整備や土地の供給といった住宅問題の解決——などに取り組んでいる。

ところが、過疎に悩む自治体が産業の担い手として主に期待するのは二十歳代や三十歳代で、年齢に制限を設ける施策も目立つ。

（労働省が新センター）UターンやIターンを促す施策を団塊世代を中心とした中高年層にも向け、地方への移住を希望する都市の中高年の行き場を作るべきだという意見もよく聞く。そうすれば地方の高齢化は進むかもしれないが過疎の問題は解消できる。だが、都市の中高齢者が生活の基盤を地方に移すには、きめ細かい情報提供など、若年層以上に様々な支援が必要になる。

労働省は今年十一月、東京都内

に「地方就職支援センター」を設置した。地方での就職に関する総合的な情報提供や職業相談、紹介などをする。目的が同じ人々がグループで事業を起こし、移住先で需要が見込める野参入することもあるだろう。同センターが、こうした起業化への情報提供も増やせば、より多くの成果が上がるはずだ。

中高年が蓄積してきた能力を活用し、産業の担い手として地域社会の新興に尽力するのが理想だ。

例えば、地方で整備が遅れ気味な介護産業の担い手になってはどうか。団塊世代が先駆者となり、後の世代のけん引役になる。道筋が整えば若年層の移住も増え、その後の高齢化対策も進展するだろう。年齢を制限せずにUターンやIターンを促す意義は大きい。

（新農業基本法の成立）都市から地方への移住には追い風もある。今年七月に農業再生を目指す新農業基本法が成立した。柱の一つは農業経営の企業化推進で、これを通じて深刻化する農業の担い手不足の解消が期待されている。

中高年の就農者は増加しているが、地方で農業を営む場合は資金

や用地の確保、農業技術の習得、人間関係などが課題だ。そこで農業の企業化が進めば、都市の中高年が組織に雇われる形で就農することも可能になる。移住希望者の不安を少しでも和らげることもできるかもしれない。

地域新興は地方分権と絡んで難しい課題だが、高齢者の生活の選

択肢が増えることは望ましい。地方への移住は、受け入れる地域と、移住する中高齢者の双方がともに利益を得る形になるべきだ。中高齢者の自己実現と地域社会への貢献がうまく折り合う仕組み作りが求められる。

さくら総合研究所  
(日本経済新聞 一九九九・十二・二)

## 政治

### 21世紀の日中関係と

#### アジア・太平洋の新秩序

#### ―元外相・中山太郎氏のキーノートスピーチ

二十世紀にはいろいろなことがあった。日本軍国主義が中国国民に与えた多大な被害を、長く心にとどめなければならぬ。反省を忘れてはならない。

今の我々の大きな課題は、改革・開放政策によって発展した中国との関係をいかに堅持していくかだ。日中両国は、二国間ばかりでなく、アジア地域全体の発展、さらには世界的課題についても、忌憚なく意見交換し、行動していくべきだ。

来世紀には、政治とは関係な

く、大きな変化が起きる。それは人口の急増だ。日中は十分協力しつつ、人口問題と（それに付随する）地域問題を検討していく必要がある。九八年のアジア人口は三十五億八千万人。二〇二五年には四十七億二千万人、二〇五〇年は五十二億六千万人に増える。

中国の人口は共産党政権の人口政策の効果で、二〇五〇年ごろ人口下降が始まるが、九八年の十二億五千万人から、二〇二五年には十四億八千万人に増える。

食糧問題をどうするのか。工業

化に伴い農地面積は減少する。工業化で所得が増えた人々は、動物性たんぱくを求める。家畜飼料をいかに確保するか。鶏卵一ヶ生産するのに三ヶの穀物が要る。人口と食糧、工業化の関係を我々二国間で十分意見交換すべきだ。

エネルギー需要も増大する。域内でのエネルギー確保は難しく、エネルギー安全保障の確立の必要性が高まっている。また、エネルギー消費量のうち石炭が75%を占める中国の環境問題はどうするのか。

今後、クリーンエネルギーである天然ガスの利用を拡大する必要がある。

私は、東シベリアなどの豊富な天然ガス資源と、日本、中国、韓

国などを結ぶ天然ガスパイプライン網建設を中核とするアジア・エネルギー共同体構想を提唱してきた。

この共同体が実現すれば、アジアにおけるエネルギー安全保障の確立に大きな役割を果たすばかりでなく、地域の安全と発展の基盤になると確信する。このプロジェクトにより、域内の環境問題を緩和することもできる。

欧州や北米では、すでに天然ガスパイプ網が整備されており、北東アジアでの整備はますます重要になる。エネルギー分野での多国間機関の設立が望ましい。政府と民間の協力も不可欠だ。

(読売新聞 一九九九・十二・十五)

## 人口

### 出産ためらわす経済不安 価値観の変化とバブル崩壊

わが国の合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むと思われる子供数）は一九七五年に二人を下回ってから、ほぼ連続的に低下を

続け、昨年は一・三八人となり、わが国の史上最低記録を更新した。このような長期的出生低下が持続する中で、九二年度『国民生活

白書』で「少子社会という新造語が登場した。

少子化問題はわが国だけに見られるものではなく、E.U.（欧州連合）諸国を中心に多くの先進社会でも起こっており、わが国の場合と同様に、その対応に多くの政府が苦慮している。ところが、わが国とE.U.諸国では、出生低下のメカニズムが著しく異なっている。

E.U.諸国の場合には、六〇年代半ばより、夫婦が子供を持つタイミングが遅れ始めたことで有配偶出生率が下降しているのである。このような出産テンポの遅れが長期化した結果、一組の夫婦が今後出産適齢期を終えるまでに二人の子供を持つことはほぼ不可能な現状となっている。このため、来世紀に入っても、多くのE.U.諸国で人口高齢化現象は進行し、再び外国人労働力を流入させる状況が出現しそうだである。

こうした有配偶出生率の低下が問題となっているE.U.諸国とは対照的に、わが国の七〇年代以降では主として晩婚化・未婚化現象が急速に進行したことによって出生率の低下がもたらされたのであ

る。わが国の出生減少を国勢調査データと人口動態統計を使い、結婚する確率に加え、第一子を産む確率、第二子を産む確率など、出生順位別に変化を分析してみると幾つかの重要な結果が得られる。

例えば、七五年の時点では、わが国の女性が結婚する確率は93%であったが、九五年では85%まで低下したのである。当然ながら、男性が結婚する確率も減少したが、その数値は女性の場合よりも一層深刻化している。すなわち、七五年時点では94%もあった男性の結婚確率が、九五年では78%にまで落ち込んでいる。特に、東京都に在住の三十五―三十九歳の男性三人に一人が独身であり、東京都の状況が全国に今後広がっていくと、わが国の晩婚化傾向に一層拍車がかかるだけでなく、男性結婚確率も低下し続ける可能性が高いのである。わが国の場合、ほとんどすべての人が結婚するという皆婚社会の伝統がこれまで存続してきたが、そのパターンが既に崩壊してしまっていることが理解できよう。

さらに、このような分析を九〇

年代に絞って行ってみると、最近新しい変化が起こっていることが明らかとなる。九〇―九五年の五年間で合計特殊出生率は一・五四から一・四一人へと減退したが、その変化に男女の結婚確率の低下も貢献しているものの、その主要因は夫婦の第一子を産む確率が顕著に落ち込んだことであった。すなわち、晩婚化・未婚化の進行によって出現したわが国の少子化社会が、結婚しても子供を産まないという「新」少子社会へと転換し、E.U.型の出生低下パターンに次第に移行し始めていると考えることもできよう。では、どうして第一子を産む確率が最近になって減少しているのだろうか。

考えられる要因の一つは、子供を持つことに対する社会の価値観の変化である。総理府などが実施した調査結果をみると、「結婚しても、必ずしも子供を産まなくてもよい」という考え方に賛同する二十歳以上の未婚女性の割合は、九二―九七年の間に52%から63%へと相当な増加を見せている。つまり、結婚したら二人程度の子供を出産するという従来のパターンが

次第に弱体化しているのである。もう一つの要因として、バブル

経済の崩壊とそれに続く経済不安が考えられる。確かに、わが国では七〇年代のオイルショック後に高まった経済の先行き不透明で、八〇年前後に出生率が減少したが、その時は第三子以降で出生率の低下が起こり、第一子の出生率には影響がほとんど無かったのである。しかしながら、二十年前に見られたこのようなメカニズムが九〇年代に入っても存続しているという確証はなく、むしろ最近のリストラの波により、結婚したばかりのカップルが安定した収入を長期的に期待できないために出産を躊躇していると考えた方がより自然であろう。この見方が正しいとすると、マクロ経済を順調な成長軌道にできるだけ早急に戻す努力が少子化対策として急務である。

●小川 直宏（日本大学人口研究所次長・同大学経済学部教授）

早大卒。ハワイ大学大学院修了。人口経済論専攻。東西センター、国連勤務などを経て現職へ。55歳。（読売新聞 一九九九年十二月十七日）

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— India —
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書  
Basic Survey (II) on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China  
生育率和生活水平关系第二次中日合作調査研究報  
告書 (中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査  
Basic Survey Report on Population and Family  
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発  
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査  
— データ編 —  
Survey of Urbanization, Living Environment and  
Welfare in Bangkok — Data —  
(英語版)
7. スライド  
日本の都市化と人口 (日本語版)  
Urbanization and Population in Japan (英語版)  
日本の城市化と人口 (中国語版)  
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang  
(インドネシア語版)

## 昭和61年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— インドネシア国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Indonesia — (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究  
— 人的能力開発の課題に即して —
4. 日本の労働力人口と開発  
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集  
Demographic and Socio-Economic Indicators on  
Population and Development (英語版)

## 本協会実施調査報告書及び出版物

### 昭和58年度

1. 中華人民共和国人口家族計画基礎調査報告書  
Basic Survey on Population and Family Planning  
in the People's Republic of China (英語版)  
生育率和生活水平关系中日合作調査研究報告書  
(中国語版)

### 昭和59年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— インド国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— India — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Deve-  
lopment in Southeast Asian Countries  
— Thailand —
3. 日本の人口転換と農村開発  
Demographic Transition in Japan and Rural Deve-  
lopment (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese  
Rural Areas —Data— All the households of two  
villages in Jilin Province surveyed by questionnaires  
(英語版)  
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告  
— 对于吉林省两个村进行全戸面談調查的結果 —  
= 统计編 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口  
— その軌跡 — (日本語版)  
Agricultural & Rural Development and, Population  
in Japan (英語版)  
日本农业农村的發展和人口の推移 (中国語版)  
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan  
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)  
(以上4カ国版スライドは、日本産業教育スライドコ  
ンクールにて優秀賞を受賞しました。)

### 昭和60年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— タイ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Thailand — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— タイ国 —
4. 日本の人口と家族  
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発 — 総計集 —  
Demographic Transition and Development in Asian  
Countries — Overview and Statistical Tables —  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口と家族 (日本語版)  
Family and Population in Japan — Asian Experi-  
ence — (英語版)  
日本の人口と家庭 (中国語版)  
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

### 平成元年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— バングラデシュ国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Bangladesh — (英  
語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Nepal — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— マレーシア国 —
4. 日本の人口構造変動と開発 — 高齢化のアジア的視  
点 —  
Structural Change in Population and Development  
— Japan's Experience in Aging — (英語版)
5. スライド  
高齢化社会への日本の挑戦  
— 生きがいのある老後を目指して — (日本語版)  
Aging in Japan — Challenges and Prospects —  
(英語版)  
迈入高齢化社会的日本正面临挑战 — 追求具生命意义  
的老年生涯 — (中国語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口  
— その原動力・電気 — (日本語版)  
Industrial Development and Population in Japan  
— The prime Mover-Electricity — (英語版)  
日本の产业发展与人口  
— 其原動力-電気 — (中国語版)  
Pembangunan Industri dan kependudukandi Jepang  
— Penggerak Utama-Tenga Listrik —  
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口家族計画第二次基礎調査  
Complementary Basic Survey Report on Population  
and Family Planning in the kingdom of Nepal

### 昭和62年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— China — (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— 中華人民共和国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countris  
— China — (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— フリレン国 —
4. 日本の人口と農業開発  
Population and Agricultural Development in Japan  
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境  
Population, Development and Environment in Nepal  
(英語版)
6. スライド  
日本の人口移動と経済発展 (日本語版)  
The Migratory Movement and Economic Develop-  
ment in Japan (英語版)  
日本の人口移動与经济发展 (中国語版)  
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi  
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

### 昭和63年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ネパール国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development in Asian Countries  
— Nepal — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— 中華人民共和国 —

4. 日本の地域開発と人口 — 1990年代の展望 —  
Regional Development and Population in Japan  
— Trends and Prospects in the 1990s —  
(英語版)

5. スライド  
日本の地域開発と人口 (日本語版)  
Reginal Development and Population in Japan  
(英語版)  
日本の区域开发和人口 (中国語版)  
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang  
(インドネシア版)

6. アジアの労働力移動  
Labor Migration in Asia (英語版)

### 平成 4 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— マレーシア国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Malaysia —  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— ベトナム国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Viet Nam — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— スリランカ国 —

4. アジアの産業転換と人口  
Industrial Transition and Population in Asia  
(英語版)

5. スライド  
明日に生きる — 日本の産業転換と人口 — (日本語版)  
Living for Tomorrow — Industrial Transition and  
Population in Japan — (英語版)  
生活在明天 — 日本的产业转换与人口 — (中国語版)

Hidup Untuk Hari Esok — Peralihan Struktur  
Industri Dan Populasi Di Jepang —  
(インドネシア語版)

### 平成 5 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— ベトナム国 —

Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang  
(インドネシア語版)

6. アジア諸国の農業開発 — 5ヶ国の比較 —  
Strategic Measures for the Agricultural Development  
— Comparative Studies on Five Asian Countries —  
(英語版)

(本作品は、1990年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

### 平成 2 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Survey of Rural Population and  
Agricultural Development — Philippines — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— バングラデシュ —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Bangladesh — (英語版)

3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書  
— インドネシア国 —

4. 日本の人口・開発・環境 — アジアの経験 —  
Population, Development and Environment in  
Japan — Asian Experience — (英語版)

5. スライド  
日本の環境・人口・開発 (日本語版)  
Environment, Population and Development in  
Japan (英語版)  
日本の環境・人口・開発 (中国語版)  
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang  
(インドネシア語版)  
(本作品は、1991年勸日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。)

6. アジアの人口都市化 — 統計集 —  
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)

### 平成 3 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書  
— スリランカ国 —  
Report on the Survey Rural Population and  
Agricultural Development — Srilanka —  
(英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書  
— フィリピン国 —  
Report on the Basic Survey of Population and  
Development in Southeast Asian Countries  
— Philippines — (英語版)

## 平成7年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — パキスタン国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Pakistan — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発基礎調査報告書 — ネパール国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Nepal — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — インド国 —
4. アジアにおける女性のエンパワーメント  
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド  
アジアを拓け — 女性たち — (日本語版)  
A Bright of Gender Equality — Empowerment of Women in Asia — (英語版)  
通往日強之路 — 今日亞洲女性 — (中国語版)  
Harpan Cerah bagi Persamaan — Kaum Wanita Asia Merambah Jalan — (インドネシア語版)

## 平成8年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Demoratic Republic — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — フィリピン国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Philippines — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ラオス国 —
4. 21世紀の人口・食糧戦略 — アジアと世界  
Population and Food Strategy for 21st century — Asia and World — (英語版)
5. スライド  
2025年への決断 — アジアの人口増加と食料 —  
Challenge and Decision for the Year 2025 — Population Increase and Food in Asia — (英語版)

Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development — Viet Nam — (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書 — スリランカ国 —  
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries — Sri Lanka — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — フィリピン国 —
4. アジアからの挑戦 — 人口と開発 —  
Challenge and Strategy of Asian Nations — Population and Sustainable Development — (英語版)
5. スライド  
女たちの挑戦 — 女性の地位向上と日本の人口 — (日本語版)  
Women and their Challenges — Improvements in the Status of Women the Population of Japan — (英語版)  
女性的挑战 — 女性地位的提高与日本の人口 — (中国語版)  
Tantangan Kaum Wanita — Emansipasi Wanita dan Populasi Jepang — (インドネシア語版)

## 平成6年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — インド国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — India — (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書 — タイ国 —  
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries — Thailand — (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — ベトナム国 —
4. アジアの女性労働力参加と経済発展 — 21世紀の戦略 —  
Women's Labor Participation and Economic Development in Asia — Strategy toward 21 Century — (英語版)
5. スライド  
アジアの女性たちはいま…… (日本語版)  
New Horizons for the Women of Asia (英語版)  
亞洲妇女的新历程 (中国語版)  
Wanita Asia Kini …… (インドネシア語版)

地球からの警告 — アジア、水と食料の未来 —  
A Warning from the Earth — The Future of Asia,  
Water and Food — (英語版)

来自地球的警告 — 亚洲、水和粮食的未来 —  
(中国語版)

Peringatan dari Bumi — Masa Depan Asia-Air dan  
Pangan — (インドネシア語版)

向着2025年的决断 — 亚洲的人口增长和粮食 —  
(中国語版)

Tekad Untuk Tahun 2025 — Pertambahan Populasi  
dan Pangan di Asia — (インドネシア語版)

## 平成9年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — ラオス人民民主共和国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Lao People's Democratic Republic —
2. アジアの社会開発と人間開発  
Social Development and Human Development in Asia
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書 — マレーシア国 —
4. 水をめぐる21世紀の危機  
— アジア人口を焦点として —  
Water Crisis in the Twenty First Century  
— Prospect of Asian Population and Development —
5. スライド  
水は生きている — 人口と水資源 —  
Water is Alive — Population and Water Resources — (英語版)  
水是有生命的 — 人口与水資源 — (中国語版)  
Air itu Hidup — Penduk dan Sumber Air — (インドネシア語版)

## 平成10年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書 — カンボジア国 —  
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries — Cambodia —
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書 — 大韓民国 —  
Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries — The Republic of Korea —
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書 — イラン国 —
4. 発展の制約 — 中国・インドを中心に —  
Constraints on Development — Focus China and India —
5. スライド・ビデオ

- 1996年5月にマレーシアのクアラランブルで開かれた、人口と食糧安全保障に関する AFPPD（人口と開発に関するアジア議員フォーラム）特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の合本、世界食料サミットに向けた資料として作成された。）
9. 『国際食料安全保障・人口・開発議員会議』、国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPPD) 議事録、1997年 (和文)  
 (内容：食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPPD) の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、また WTO ルジエロ事務局長にも桜井新・会議議長から手渡された。)
10. 国連人口基金「未来のための食料」1997年 (和文)  
 (内容：国連人口基金出版物 Food for the Future の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うために、女性の参加が不可欠であることをさまざまな具体例から解きほぐしている。)
11. 国連食糧農業機構 (FAO) 『リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画』、1997年 (和文)  
 (内容：世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳であり、多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。)
12. 『リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD- 国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文』1998年 (和・英)  
 (内容：カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、この機会に人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。)
13. 『リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia』1998年 (英文)  
 (内容：当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけをおこない、各国の人口政策を各国政府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で、類例を見ない。)
14. 『リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—』 (和文)  
 (内容：ワールドウォッチ研究所から刊行された Sandra Postel 著、Worldwatch Paper 132 Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity の邦訳。今後人類社会に大きな制約を与えるのが、淡水資源の不足である。増え続ける人口を支えるための農業生産もま
1. 『国際人口開発会議行動計画要旨、1995年 (和文)  
 (内容：1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。)
2. 『国際人口開発議員会議』、国際人口開発議員会議議事録、1995年 (和文)  
 (内容：1994年カイロで国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加した。会議宣言文は ICPD 総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。)
3. 国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年 (和文)  
 (内容：現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。)
4. 『国際人口・社会開発議員会議』、国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録、1996年 (和文)  
 (内容：世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。)
5. 黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」、1996年 (和文)  
 (内容：国連主催の第一回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まですべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し、分析した。)
6. Toshio Kuroda, Resource Series 2 "From Bucharest to Cairo-20 Years of United Nations Population Conferences-", 1996 (英文)  
 (内容：好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。)
7. 『国際女性・人口・開発議員会議』、国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録、1996年 (和文)  
 (内容：第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。)
8. FAO / UNFPA およびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著、『リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料』、1997年 (和文)  
 (内容：世界食料サミットへの準備として国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金との共同研究された、「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版および、

た淡水資源の逼迫によって大きく制約を受けると考えられている。地球は水の惑星といわれるが飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は、有史以来変わっておらず、人口が増加する分だけ、一人当たり使用できる水の量はどんどん減少しているのが現実だが、このことが十分に認識されていない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。)【日本語版権取得】

#### 15. 国連人口基金「人類のための環境」(和文)

(内容：国連人口基金出版物 Environment for People の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域の間に架け橋を懸け、相関関係を重視することが必要であるとの視点に立って、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を例に、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。)

#### 16. Parliamentarians' Activities on Population and Development-History of Parliamentarians' Activities and It's Findings- (英文、一部スペイン語)

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」のために準備された出版物である。この出版物は1994年の国際人口開発会議以降の人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ(IAPG)、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム(FAAPD)、ヨーロッパ地域の国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を纏めた世界で初めての出版物である。国会議員活動の地球規模での広がりをも象徴している。

#### 17. 国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)報告書

1992年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム(IFP)」の報告書である。同会議には103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した。同会議では国際人口開発会議から5年間の進捗状況とその進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新AFPD議長の手によって、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

10月3日  
 人口と開発に関するアジア議員フォーラム(AFPD)  
 D)第6回大会を新潟市、佐渡島で開催。国際人口問題  
 議員懇談会(JPPF)共催、国連人口基金、新潟県、  
 財団法人アジア人口・開発協会の後援。

大会にはアジア・太平洋地域からオーストラリア、バン  
 グラデシユ、カンボジアなど26カ国、アフリカ・アラブ  
 地域からガーナとザンビアの2カ国、合計28カ国から、国  
 会議員98名、オブザーバーを含めると総計約170名が参加。

広瀬次雄常務理事、楠本修主任研究員、星合千春国際課  
 長、加藤祐子国際課長補佐が出席。

10月5日  
 AFPD第6回大会研修ツアーを実施。佐渡島佐和田  
 町の特別養護老人ホーム、佐渡金山跡、トキ保護セン  
 ターを視察。参加者合計80名。

楠本修主任研究員、星合千春国際課長、加藤祐子国際課  
 長補佐が同行。

10月12日  
 セミナー「世界の食料不安―日本のコメと農業―」開催  
 準備のため、遠藤正昭業務推進委員が金沢市に出張。

10月21日  
 本協会臨時理事会を赤坂プリンスホテルで開催。

- (1) 寄附行為の一部改正
  - (2) 評議員の選出
- を承認、議決した。

10月21日  
 ヨーロッパ・カウンスル移民・難民・人口委員会の「人  
 口学的変化と持続可能な開発に関する国会議員会議」  
 に、楠本修主任研究員を派遣。

ヨーロッパ・カウンスル・ルーマニア国会主催、国連人  
 口基金(UNFPA)、国際家族計画連盟(IPPF)、  
 ヨーロッパ・ネットワークの後援。

同会議では、谷津義男・農林水産総括政務次官/国際人  
 口問題議員懇談会副幹事長が、人口と開発に関するアジ  
 ア議員フォーラム(AFPD)の桜井新議長/国際人  
 口問題議員懇談会幹事長の基調講演「人口と開発におけ

る国会議員の役割」を代読。

10月22日  
 セミナー「世界の食料不安―日本のコメと農業―」石川  
 県、金沢市農業センター、JA石川中央会、NHK金沢  
 放送局、テレビ金沢、読売新聞社北陸支社、(財)金沢コン  
 ベンション・ビュローの後援で金沢読売会館・ホール  
 で開催。講師は辻井博・京大大学院教授、主催者挨拶を  
 広瀬次雄常務理事。

11月2日  
 厚生省・国際厚生事業団委託調査「アジア諸国の高齢化  
 と保健の実態調査」の研究会を開催。

11月5日  
 セミナー「世界の食料不安―日本のコメと農業―」開催  
 準備のため、遠藤正昭業務推進委員が山形市に出張。

11月10日  
 平成11年度社会貢献者表彰式典(主催(財)日本顕彰会)に  
 遠藤正昭業務推進委員が出席。

11月11日  
 農林水産省委託調査「アジア諸国の発展段階別農業・農  
 村開発基礎調査―モンゴル国―」の調査報告会を開催。

11月19日  
 セミナー「世界の食料不安―日本のコメと農業―」山形  
 県、山形市、JA山形中央会、NHK山形放送局、山形  
 新聞社、山形放送、山形テレビ、(財)山形コンベンション  
 ・ビュローの後援で山形国際交流プラザ・交流サロン  
 で開催。講師は辻井博・京大大学院教授、主催者挨拶は  
 広瀬次雄常務理事。

11月19日  
 労働省・雇用能力開発機構委託調査「アジア諸国の職業  
 安定制度と雇用政策に関する調査研究―バングラデシユ  
 国―」調査報告会を開催。

12月1日  
 国際人口問題議員懇談会・総会を開催。中山太郎会長が  
 挨拶、愛知和男衆議院議員が、パキスタン国人口・開発  
 事情視察について報告。桜井新JPPF幹事長が、AFP  
 PPD大会について報告。「日本のUNFPA/IPPF  
 Fへの拠出状況」について、磯部博昭・外務省経済協力  
 局国際機構課長が説明。

# 御苑 寸言

◇ 献寿。今年は新しい千年紀の年頭であり、20世紀掉尾の年でもある。昨年十月、地球人口は60億人を突破した。この百年間に地球人口は四倍に膨れあがった。爆発する人口増加が原因で環境悪化、資源、食料、エネルギー、水不足問題が顕在化して警鐘が鳴らされ、一方ではリプロダクティブ・ヘルス、ライツが論じられている。これらの深刻な課題は急ぎ解決されなければならないことは論をまたない。

◇ 一方、国内では亡国の「少子化」と、ヨーロッパ諸国の倍以上のスピードで進行している「高齢化」現象に直撃されている。二〇五〇年には日本の高齢化率が世界一の32・29%になるという推計がある。子育てのしやすい環境づくりと若者の意識改革教育。人生八十年時代の医療、年金など社会経済システムの見直し、生き甲斐のある「年齢暮らし」の実現に、国をあげて目配りしていく必要がある。

◇ 同時に、われわれが生きているこの「地球」のシステム、「生命」という一番大切な基本を、早急に人口問題解決策にとりこんでいかなければならない。この両分野のグローバルな視点なくして、真の総合的な「人口問題」の解決は成り立たない。

(T・H)

## 表紙の写真説明

### 山形・みちのく 立石寺

晩秋の、みちのくは山々が赤く染まっていた。

山形での人口・食料セミナーの帰りみち、俳人・芭蕉が奥の細道の旅で、心を奪われた立石寺(りっしやくじ)を訪ねた。

好天に恵まれ、穏やかに落ち着いた日である。

折り重なる奇岩は、深い紅葉に埋まり、古刹山寺は、その大自然の中にあった。

「是好日、をしみじみ感じたひとときであった。」



## 人口と開発・冬季号<通刊70号>

2000年1月1日発行<季刊>

- 編集発行人 広瀬次雄
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会  
〒160-0022  
東京都新宿区新宿1-5-1・3F  
TEL (03)3358-2211(大代表)  
FAX (03)3358-2233
- 印刷所 文化印刷株式会社

いい旅をご一緒に。



今を心に刻む旅 2000-2001



JALフリーダイヤル

国際線予約・案内

ニッコー・コクサイ

☎ 0120-25-5931

国内線予約・案内

ニッコー・コクナイ

☎ 0120-25-5971

電話番号をよくお確かめのうえ、おかけください。

# これからのために、 これだけのことを。

豊かな環境を次の世代に伝えるために、私たちは環境保全に取り組んでいます。

環境とクルマ社会の調和が、強く求められている今日。  
自動車業界でも環境と人とクルマとの共生の視点から、省エネルギー活動、  
リサイクル活動など、具体的な取り組みを行なっています。  
あしたへ。ECO-MOTION

## 地球温暖化の抑制

燃費の向上により、  
地球温暖化を抑制します。

## 交通流の円滑化

より効果的に環境保全を図るために、  
交通流の円滑化の方策を研究・提案。

## オゾン層の保護

特定フロンを全廃。  
使用済み車からの回収・破壊。

## 工場の環境保全

最小のエネルギーと資源を  
節約し、排出物を極力出さない  
生産技術の開発を。

## 排出ガスの抑制

世界トップクラスのクリーンな  
ガソリン自動車、  
ディーゼル自動車の提供を。

## 騒音の低減

エンジン騒音やタイヤ騒音などを低減し、  
世界で最も静かなレベルの自動車を提供。

## クリーンエネルギー 自動車の普及

ハイブリッド自動車や電気自動車、  
天然ガス自動車などの普及。

## 使用済み自動車の リサイクル

現在の自動車のリサイクル率は約75%。  
リサイクルを考慮した自動車づくりへ。